

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月26日

【事業年度】

第108期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】

株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】

H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 熊 野 聡

【本店の所在の場所】

東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】

03(3456)3901

【事務連絡者氏名】

経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 瀨 田 良 一

【最寄りの連絡場所】

東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】

03(3456)3901

【事務連絡者氏名】

経営管理部門 財務・経理・IR担当
常務執行役員 瀨 田 良 一

【縦覧に供する場所】

株式会社長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(NX商事横浜ビル内))
株式会社長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	809,438	909,708	1,027,277	1,094,421	1,177,353
経常利益 (百万円)	71,832	81,871	88,265	83,334	83,408
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	48,258	54,490	59,326	56,038	34,450
包括利益 (百万円)	53,273	57,958	63,316	78,975	44,549
純資産額 (百万円)	394,365	417,667	454,088	511,246	532,033
総資産額 (百万円)	953,659	1,081,907	1,198,105	1,351,231	1,365,203
1株当たり純資産額 (円)	1,425.93	1,520.73	1,666.30	1,874.17	1,950.61
1株当たり 当期純利益金額 (円)	168.62	198.32	216.10	205.45	126.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	38.6	37.9	37.8	39.0
自己資本利益率 (%)	12.3	13.4	13.6	11.6	6.6
株価収益率 (倍)	9.19	7.09	7.12	9.23	15.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,876	65,448	51,909	115,023	3,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,772	31,601	55,446	39,846	32,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,799	15,728	50,785	753	20,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	214,299	264,864	208,333	283,493	235,798
従業員数 (人)	7,415	7,460	7,511	7,829	8,307
[外、平均臨時雇用人員]	[7,798]	[7,681]	[7,717]	[8,005]	[7,941]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」制度を導入しております。1株当たり純資産額の基礎となる期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第105期の期首から適用しており、第105期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	563,346	630,859	706,162	747,199	779,133
経常利益 (百万円)	64,553	64,175	62,491	63,346	51,568
当期純利益 (百万円)	47,185	45,457	45,552	47,201	37,469
資本金 (百万円)	57,500	57,500	57,500	57,500	57,500
発行済株式総数 (株)	300,794,397	300,794,397	300,794,397	300,794,397	300,794,397
純資産額 (百万円)	338,031	356,487	373,417	408,304	420,929
総資産額 (百万円)	792,444	888,509	987,770	1,086,844	1,073,585
1株当たり純資産額 (円)	1,222.26	1,297.99	1,370.29	1,496.80	1,543.26
1株当たり配当額 (円)	70.00	80.00	80.00	85.00	85.00
(内1株当たり中間配当額)	(35.00)	(35.00)	(40.00)	(40.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.87	165.44	165.92	173.05	137.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	40.1	37.8	37.6	39.2
自己資本利益率 (%)	14.1	13.1	12.5	12.1	9.0
株価収益率 (倍)	9.40	8.50	9.28	10.96	14.32
配当性向 (%)	42.5	48.4	48.2	49.1	61.9
従業員数 (人)	2,437	2,433	2,399	2,447	2,556
[外、平均臨時雇用人員]	[812]	[767]	[806]	[895]	[987]
株主総利回り (%)	139.9	134.6	152.9	191.1	204.4
(比較指標：配当込みT O P I X) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,682	1,638	1,672	2,018	2,081
最低株価 (円)	1,001	1,349	1,337	1,521	1,575

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」制度を導入しております。1株当たり純資産額の基礎となる期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第105期の期首から適用しており、第105期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 2025年3月期の1株当たり配当額85円00銭のうち、期末配当額45円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

1937年 2 月	長谷川武彦が兵庫県尼崎市において個人企業長谷川工務店として土木建築請負業を始める。
1946年 8 月	株式会社長谷川工務店設立、本店を兵庫県姫路市におく。
1946年 9 月	大阪市東区に大阪出張所を開設。
1951年 2 月	東京出張所(東京都千代田区)を開設。
1953年 8 月	大阪市東区に本店移転。
1957年 8 月	定款の営業目的に貸室業を加え、貸ビル業を開始。
1959年 7 月	定款の営業目的に不動産売買業を加え、不動産売買業を開始。
1961年 3 月	株式を店頭公開。
1962年 3 月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
1962年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
1965年 4 月	東京、名古屋各証券取引所市場第一部へ指定。
1970年12月	東京都渋谷区に本店移転。
1974年12月	東京都港区赤坂に本店移転。
1978年 9 月	株式会社長谷工コミュニティ設立。(現・連結子会社)
1981年 1 月	東京都港区芝に本店移転。
1983年 6 月	株式会社長谷工アーベスト設立。(現・連結子会社)
1985年11月	株式会社センチュリーライフ設立。
1986年10月	株式会社長谷工ライブネット設立。(現・連結子会社)
1988年 1 月	株式会社フォリス設立。
1988年10月	商号を株式会社長谷工コーポレーション(旧商号 株式会社長谷川工務店)に変更。
1989年 7 月	株式会社ハセック設立。(現・連結子会社)
1991年 1 月	株式会社長谷工システムズ設立。(現・連結子会社)
1992年11月	不二建設株式会社設立。(現・連結子会社)
1994年 3 月	大阪市中央区に関西支社移転。
2001年 3 月	HASEKO America, Inc.設立。(現・連結子会社)
2003年 4 月	株式会社長谷工アネシス設立。(現・連結子会社)
2006年11月	株式会社長谷工インテック設立。(現・連結子会社)
2008年10月	株式会社長谷工コミュニティ九州設立。(現・連結子会社)
2009年 4 月	株式会社長谷工リフォーム設立。(現・連結子会社)
2011年 7 月	株式会社長谷工ライブネットが物産コミュニティー株式会社の賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲受け。
2012年 7 月	株式会社長谷工アーベストの流通仲介事業及びリノベーション事業を吸収分割により株式会社長谷工パートナーズへ承継。同日付で、同社の商号を株式会社長谷工リアルエステートに変更。(現・連結子会社)
2013年11月	株式会社生活科学運営を株式取得により子会社化。
2014年 1 月	株式会社長谷工ビジネスプロクシー設立。(現・連結子会社)
2014年 7 月	株式会社長谷工ライブネットの社宅管理代行事業を吸収分割により株式会社長谷工ビジネスプロクシーへ承継。
2015年 5 月	総合地所株式会社を株式取得により子会社化。(現・連結子会社)
2015年12月	株式会社ジョイント・コーポレーションを株式取得により子会社化。
2017年 1 月	株式会社長谷工管理ホールディングス設立。(現・連結子会社)
2017年 4 月	株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産の商号を株式会社長谷工不動産ホールディングスに変更。(現・連結子会社)
2018年 4 月	株式会社長谷工コミュニティ西日本設立。(現・連結子会社)
2019年 4 月	株式会社ジョイント・コーポレーションの商号を株式会社長谷工不動産に変更。(現・連結子会社)
2019年12月	株式会社長谷工コミュニティ沖縄設立。(現・連結子会社)
2020年 2 月	株式会社細田工務店を株式公開買付けによる株式取得により子会社化。(現・連結子会社)

2021年 5 月	株式会社長谷工ホーム設立。(現・連結子会社)
2021年10月	株式会社生活科学運営を存続会社、株式会社長谷工シニアホールディングス及び株式会社センチュリーライフを消滅会社とする吸収合併を実施。同日付で、同社の商号を株式会社長谷工シニアウェルデザインに変更。(現・連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2023年 4 月	株式会社フォリスの商号を株式会社長谷工ファニッシングに変更。(現・連結子会社)
2025年 2 月	株式会社長谷工総合開発設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社13社で構成され、建設関連事業、不動産関連事業、サービス関連事業及び海外関連事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

以下の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔建設関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設(株)、(株)ハセック、(株)長谷工ファニシング他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

子会社である(株)細田工務店が戸建住宅の施工・分譲等を行っております。

〔不動産関連事業〕

子会社である(株)長谷工不動産ホールディングスがマンション分譲事業の統括を行っております。

子会社である(株)長谷工不動産、総合地所(株)、(株)長谷工総合開発がマンションの分譲及び賃貸を行っております。

子会社である(株)長谷工ホームが戸建住宅の分譲を行っております。

〔サービス関連事業〕

子会社である(株)長谷工リフォームがマンションの大規模修繕、インテリアリフォームを行っております。

子会社である(株)長谷工ライブネット他がマンション等の賃貸及び賃貸管理を行っております。

子会社である(株)長谷工ビジネスプロクシーが社宅の管理代行を行っております。

子会社である(株)長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託を行っております。

子会社である(株)長谷工リアルエステートが不動産の流通仲介、マンションのリノベーション事業を行っております。

子会社である(株)長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である(株)長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である(株)長谷工管理ホールディングスが分譲マンションの管理事業の統括を行っております。

子会社である(株)長谷工コミュニティ他が分譲マンションの建物管理を行っております。

子会社である(株)長谷工シニアウェルデザインが有料老人ホームの運営及び介護保険事業を行っております。

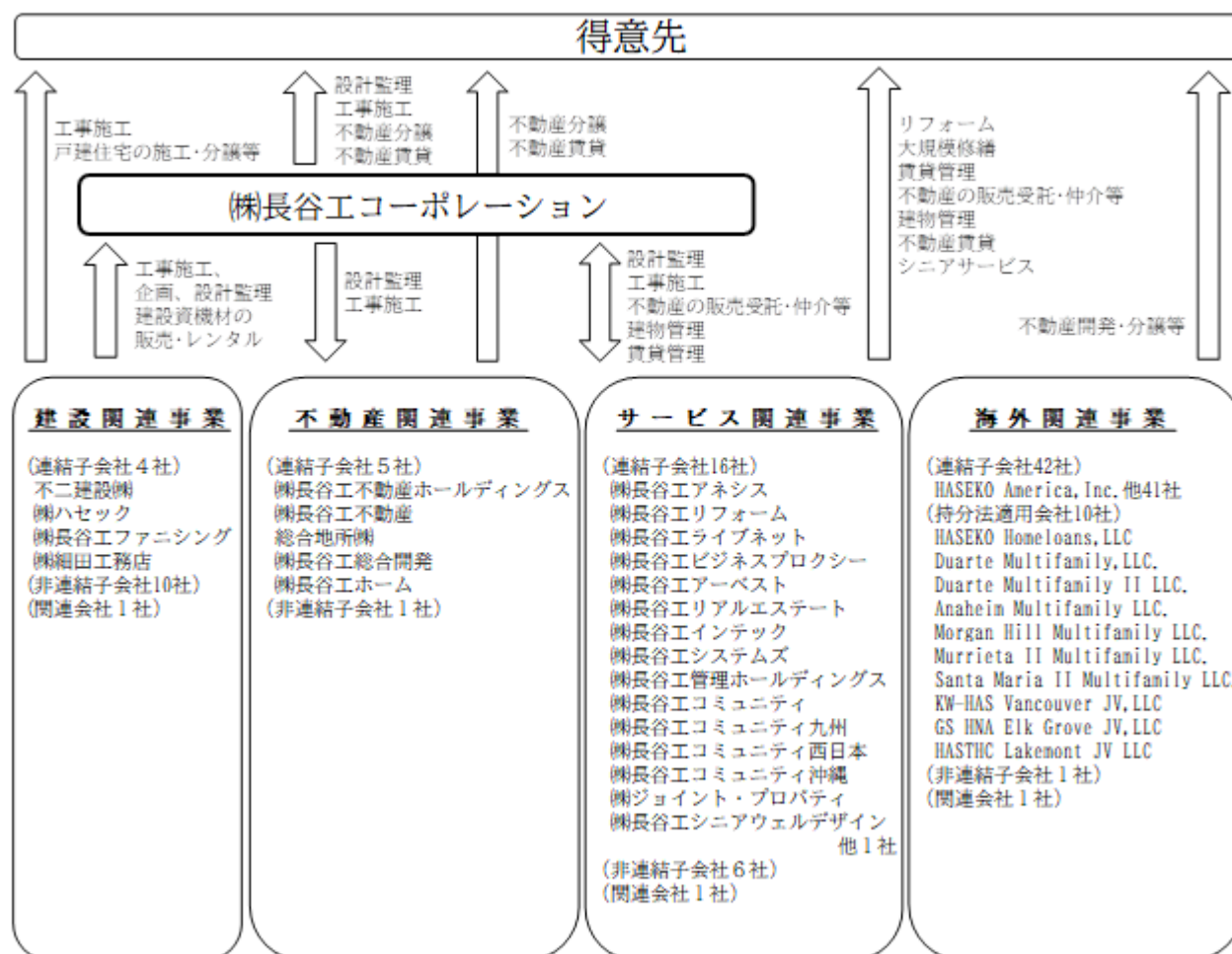
子会社である(株)長谷工アネシスが(株)長谷工リフォーム、(株)長谷工ライブネット、(株)長谷工ビジネスプロクシー、(株)長谷工アーベスト、(株)長谷工リアルエステート、(株)長谷工インテック、(株)長谷工システムズ等を統括しております。

当社は建物管理、賃貸管理及び不動産の販売、仲介等を関係会社に委託しております。

〔海外関連事業〕

子会社であるHASEKO America, Inc. 他がアメリカ合衆国にて不動産の開発・販売及び商業施設の運営を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の他、福利厚生等全社的な事業を行う非連結子会社が4社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二建設㈱	東京都港区	200	建設関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱ハセック(注)2	東京都港区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建設資材等を納入しております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 6名
㈱長谷工ファニッシング	東京都江東区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注し、当社に建具等を製造販売しております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 4名
㈱細田工務店	東京都杉並区	100	建設関連事業	100.0	当社の工事を受注しております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱長谷工不動産ホールディングス	東京都港区	100	不動産関連事業	100.0	役員の兼任等 1名
㈱長谷工不動産	東京都港区	100	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社に工事の発注をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 無
総合地所㈱	東京都港区	100	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社に工事の発注をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工総合開発	東京都港区	100	不動産関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工ホーム	東京都杉並区	100	不動産関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工アネシス	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0	当社より事業資金を貸付けております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工リフォーム	東京都港区	300	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 3名
㈱長谷工ライブネット	東京都港区	1,000	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社の賃貸マンションの賃貸管理をしております。 当社より事業資金を貸付けております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工ビジネスプロクシー	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 無
㈱長谷工アーベスト	東京都港区	1,000	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社の分譲マンションを販売しております。 当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工リアルエステート	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社へ不動産情報を提供しております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 1名
㈱長谷工インテック	東京都港区	50	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社の工事を受注しております。 役員の兼任等 5名
㈱長谷工システムズ	東京都港区	155	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社に印刷等のサービスを行っております。 当社に事務機器等をリースしております。 当社より事業資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱長谷工管理ホールディングス	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0	役員の兼任等 1名
㈱長谷工コミュニティ	東京都港区	2,840	サービス関連事業	100.0 (100.0)	当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
㈱長谷工コミュニティ九州	福岡市博多区	100	サービス関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
㈱長谷工コミュニティ西日本	大阪市中央区	100	サービス関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱長谷工コミュニティ沖縄	沖縄県那覇市	50	サービス関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱ジョイント・プロパティ	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱長谷工シニアウェルデザイン	東京都港区	100	サービス関連事業	100.0	当社へ余剰資金を貸付けております。 役員の兼任等 2名
HASEKO America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 918,828	海外関連事業	100.0	役員の兼任等 2名
HASEKO (Hawaii), Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 65,860	海外関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
HASEKO North America, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 369,295	海外関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
その他40社					
(持分法適用関連会社)					
HASEKO Homeloans, LLC	アメリカ合衆国 ハワイ州	千US\$ 50	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Duarte Multifamily, LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 60,242	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Duarte Multifamily II LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 63,225	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Anaheim Multifamily LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 67,838	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Morgan Hill Multifamily LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 88,200	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Murrieta II Multifamily LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 53,216	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
Santa Maria II Multifamily LLC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 37,309	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
KW-HAS Vancouver JV, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千US\$ 31,370	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
GS HNA Elk Grove JV, LLC	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州	千US\$ 729	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無
HASTHC Lakemont JV LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千US\$ 11,184	海外関連事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	3,150 [1,096]
不動産関連事業	233 [30]
サービス関連事業	4,832 [6,671]
海外関連事業	92 [144]
合計	8,307 [7,941]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,556 [987]	40.3	15.6	10,578,846

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	2,556 [987]
合計	2,556 [987]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員及び期間1年以下の有期雇用契約者)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、長谷工グループ労働組合が組織(組合員数4,051人)されており、U Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)(注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%)(注1,3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
4.9	60.8	63.4	63.3	53.3

連結子会社(注4)

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1,3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)長谷工リフォーム	16.3	69.2	71.6	68.8	92.8
(株)長谷工ライブネット	16.2	66.7	61.7	62.4	71.8
(株)長谷工アーベスト	28.1	40.0	59.1	66.6	37.2
(株)長谷工リアルエステート	3.8	60.0	38.2	59.3	11.6
(株)長谷工システムズ	15.3	71.4	72.8	74.3	94.3
(株)長谷工コミュニティ	6.4	46.7	105.9	59.4	98.5
(株)長谷工コミュニティ九州	16.7	33.3	70.8	62.9	77.6
(株)長谷工シニアウェルデザイン	23.6	100.0	71.9	77.3	119.3
(株)ふるさと	44.9	50.0	70.8	89.0	103.0

当社及び国内連結子会社(注5)

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1,3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
10.6	59.4	65.0	57.3	91.9

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業などの取得割合を算出したものであります。

3 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間給与÷男性労働者の平均年間給与×100%として算出しております。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない連結子会社は記載を省略しております。

5 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社のうち、海外連結子会社を除いた会社を対象としております。

< 男女の賃金差異についての補足 >

(当社に関する事項)

当社における男女の賃金差異の要因と解消に向けた展望は以下のとおりです。なお、当社については全労働者のうち正規雇用労働者の割合は9割以上、正規雇用労働者のうち総合職の割合は9割を占めるため、総合職について記載をいたします。

1) 賃金差異要因 : 勤続年数

総合職の平均勤続年数は女性は9.7年である一方で、男性は16.6年と約7年の差がございます。当社は専門能力の向上及び実績・貢献によって昇格していく資格等級制度を導入しており、社員は年度ごとに左記の指標により評価され、昇格及び昇給をしていく仕組みとなっております。新卒入社の場合、勤続年数が長いほど上位の資格等級を有する社員が多くなる傾向にあるため、男女間の賃金差異に影響しております。

資格等級ごとの賃金水準は同一であり、男女間における差異は制度上設けておりません。

2) 賃金差異要因 : 管理職比率

管理職のうち、女性が占める割合は4.9%であり、賃金差異要因 と連動して男女間において管理職比率に差がございます。管理職への登用有無は処遇差が生じる要素であり、男女間の賃金差異に影響しております。

3) 今後の展望

従来より継続してきた女性積極採用により、女性社員比率は増加傾向にございます。また採用と同時進行にて女性活躍支援策として、女性社員同士のネットワーク形成・キャリア不安払拭等に向けた「女性社員交流会」や「女性特有の健康課題に関する研修」、「産前産後・復帰前後のフォロープログラム」等様々な施策から、働きやすい環境づくりに取り組んでまいりました。また、中核・幹部社員の育成・定着にも注力し、少しずつではございますが女性社員の幹部・管理職登用も進めてまいりました。女性積極採用層が管理職層へとなるにはもう少し時間を要しますが、D & I 推進室を中心に働きやすい環境づくりや、人材育成方針に沿った女性社員の育成、管理職への積極的な登用などをさらに充実・強化していくことで、男女間賃金差異は縮小していくものと考えております。

(当社及び国内連結子会社に関する事項)

当社及び国内連結子会社については特に正規雇用労働者において男女間賃金差異が生じておりますが、男女の平均勤続年数の違い(女性:9.8年、男性:14.3年)及び管理職比率(管理職のうち、女性が占める割合は10.6%)が影響しております。

(株)長谷工リアルエステートについては特に「パート・有期労働者」において男女間賃金差異が生じております。男性社員は社外への営業活動に携わるフルタイム勤務の契約社員が中心であるのに対して、女性社員は事務作業へ携わる短時間勤務のパートタイマーが中心であり、職務内容及び雇用形態による賃金の差が男女間賃金差異に影響しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに改善しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、インフレ・金利動向のみならず、米国の通商政策、緊迫化する国際情勢、それらに伴う国内経済への影響についても注視していく必要があります。建設業界においては、安定した建設需要に支えられている一方、資材・労務費の高騰、時間外労働の上限規制の適用による働き方改革への対応、建設技能労働者や設備業者等の減少・後継者不足といった構造的な問題、脱炭素への取り組みなど課題は多く、また、上場企業に向けられた社会や投資家からの要請についても真摯に向き合っていく必要があります。

2024年度のマンション市場においては、新規供給戸数は首都圏、近畿圏共に3年連続で前年度を下回り、首都圏では2万2,239戸、近畿圏は1万5,711戸となりました。2025年度の新規供給戸数については、再開発物件や大規模物件の発売が予定されていることから、首都圏は前年度を上回り、近畿圏では前年度並みで推移すると思われます。また、首都圏、近畿圏共にマンション価格の上昇傾向が継続し、2024年度の平均価格は首都圏では8,135万円と過去最高値となり、近畿圏でも5,065万円と1991年度（5,464万円）以来の高水準が続いています。

2024年度の販売状況は、物価やマンション価格の上昇に対し、変動型住宅ローン金利の低位継続、賃上げによる購入マインドの下支えなどにより底堅く進捗しました。2025年度は、不確実性が高まる景気や金融政策の動向について、これまで以上に注視していく必要があります。

中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan（略称：NS計画）」の最終年となる2025年3月期において連結経常利益は834億円となりました。NS計画全体を振り返ると、コロナ禍という急激な環境変化に見舞われ、一時的な落ち込みはあったものの、建設関連事業においては当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等についてお客様や事業主様から評価をいただき、施工中工事高は右肩上がりが増加しました。一方、資材・労務費の高騰等の影響を受け、完成工事総利益率は低下しました。不動産関連事業・サービス関連事業においては各社の業績が好調に推移したことで、着実に利益を積み重ねることができました。物価上昇を上回る賃金アップを念頭にした処遇改善による人件費上昇を吸収しながら、計画数値である2025年3月期の連結子会社経常利益300億円以上、5期合計連結経常利益4,000億円を達成し、また年間配当額の下限を80円（2025年3月期は配当85円）とすることで、株主還元の充実も行っておりました。

サステナビリティに関する取り組みとしては、長谷工グループ気候変動対応方針において温室効果ガスの排出量削減目標を設定し、SBT（Science Based Targets）イニシアチブより認定を受けております。2023年5月には当社建設現場の使用電力100%再生可能エネルギー化を実現し、2025年末には、当社グループ全ての建設現場の使用電力も再生可能エネルギー化する予定です。その他にも環境配慮型コンクリートなど環境負荷を低減する施工技術の開発・導入や、自社開発分譲マンション・自社保有賃貸マンションのZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化、マンションの木造化・木質化の推進など、当社グループ全体で企業価値向上を目指しながら、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、人権尊重の考え方を明確にするとともに、企業として人権尊重に対する責任を果たしていくため、2022年1月に策定した「長谷工グループ人権方針」に基づき、グループ内での浸透を図るとともに、サプライチェーンも含めた人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施しております。さらに、多様な人々の活躍については、2023年4月に当社内にD＆I推進室を立ち上げ、これまでの女性活躍の取り組みを継続して進めていくとともに、「個性活躍」をキーワードとして、多くの社員が働きがいをもって生き生きと活躍できる環境づくり・環境整備にも取り組んでおります。社会課題の解決に取り組むつつ、将来の成長に向けた取り組み、成長戦略投資も実施してまいります。

なお、当社の連結子会社である㈱長谷工リフォームが、大規模修繕工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2025年3月、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

長谷工グループ 企業理念・ありたい姿・中期経営計画における基本方針・行動指針

企業理念

都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。

ありたい姿

環境に配慮した、安全で安心な「住まい」と豊かで快適な「暮らし」を国内外に提供し続ける。

中期経営計画における基本方針

「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する。

行動指針

あらゆるステークホルダーの期待に応えるため、自信と誇りを持ち、総合力と行動力で進化し続ける。

E・S・Gすべての観点から社会的責任を全うすることで、事業活動そのものを通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

中期経営計画概要

- ・計画名称 長谷工グループ中期経営計画（HASEKO Evolution Plan）
～次なる進化へ向けて～
- ・計画期間 2026年3月期～2031年3月期

ありたい姿の実現に向けた事業戦略

建設関連事業の更なる伸長と深化

- ・持続的な生産体制の構築
- ・施工領域の拡大
- ・修繕・メンテナンス工事業の拡充

不動産関連事業の拡充と質的向上

- ・資本効率向上への取り組み
- ・商品開発力による差別化
- ・新たな領域への拡大と挑戦

管理運営事業の成長

- ・新たな管理手法や居住者サービスの開発
- ・DX推進による業務改革
- ・シニア向けサービスの拡充

海外事業の収益化

- ・将来の国内マーケット縮小に備え、収益の柱の一つに育てる
- ・各国の住宅事情に合わせて、建設・不動産・管理運営の各事業から最適な分野の進出を検討

新たな領域への挑戦

- ・生産機能と商材の拡充
- ・社会課題解決型ビジネスへの取り組み
- ・新規事業創出に向けた土壌づくり

経営基盤強化

財務戦略

- ・資本コストを意識しながら、持続的な成長に向けた積極投資を継続
- ・負債と資本を適切にコントロールし、安定的な株主還元を実施（総還元性向50%程度）
- ・6か年合計ネット投資額 4,000億円
 - ・国内不動産 1,200億円
 - ・海外不動産 400億円
 - ・建設関連・R & D 1,000億円
 - ・DX関連 400億円
 - ・新規事業、M & A等 1,000億円
- ・D/Eレシオ1.0倍以下を意識しつつ、有利子負債を活用

技術開発の強化

- ・木質化の推進
- ・ストック分野、リノベーション技術
- ・災害激甚化への対策

DXの加速

- ・設計施工情報のデジタル化とAI活用
- ・グループデータ共有基盤の構築と活用
- ・持続的な成長に向けた人材育成とチャレンジ領域

サステナビリティへの取り組みの深化

- ・気候変動対応
 - ・温室効果ガス（CO₂）排出削減計画の策定・実行
 - ・建設作業所やオフィス等における取り組み
 - ・低炭素施工や脱炭素住宅の拡大に向けた取り組み
- ・人的資本経営の充実
 - ・要員確保、組織力強化
 - ・働き方改革・D & I・健康経営
 - ・処遇・人事制度
 - ・人材育成・キャリア形成
- ・人権の尊重
 - ・人権デュー・ディリジェンス
 - ・増加する外国人労働者への配慮
- ・サプライチェーン・マネジメント
 - ・CSR調達ガイドライン

コーポレート機能の強化

- ・コーポレートガバナンスの更なる強化
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- ・管理部門の生産性向上と機能強化

経営目標・株主還元方針

< 経営目標 >

2028年3月期 連結経常利益 1,000億円以上

2031年3月期 連結経常利益 1,300億円以上

安定的に1,000億円以上を計上できる収益基盤の確立

R O E 10%を上回る水準を維持し、2031年3月期までに13%程度を目指す

< 株主還元方針 >

6期合計の総還元性向50%程度

計画期間内における累進配当の実施

必要に応じ、機動的な自己株式の取得

持続的な企業価値向上に向けて

市場評価向上への取り組み

- ・成長戦略投資
- ・安定的な株主還元の実施
- ・サステナビリティへの取り組みの深化
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション強化

R O E 向上への取り組み

- ・収益力の向上
- ・資本効率の向上

非財務K P I 設定（気候変動対応、人的資本、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント）

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

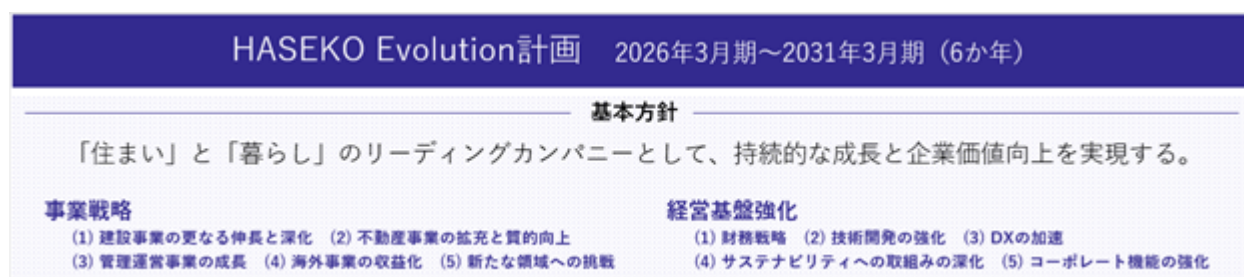
(1) サステナビリティの基本方針とマテリアリティ

当社グループでは、2025年度にスタートしたグループ中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」において、「経営基盤強化」の5項目のうちの1つとして、「(4) サステナビリティへの取組みの深化」を掲げています。当該取組みにおいては、最重要マテリアリティ（後述）に沿って、「気候変動対応」「人的資本経営の充実」「人権の尊重」「サプライチェーン・マネジメント」の4課題につき、それぞれ具体的な取り組み方針を明確にするとともに、「非財務KPI」としていくつかの数値目標を設定しています。それらも含めた複数のマテリアリティに紐づけたサステナビリティ行動計画に則った活動を、グループ全体で推進しております。

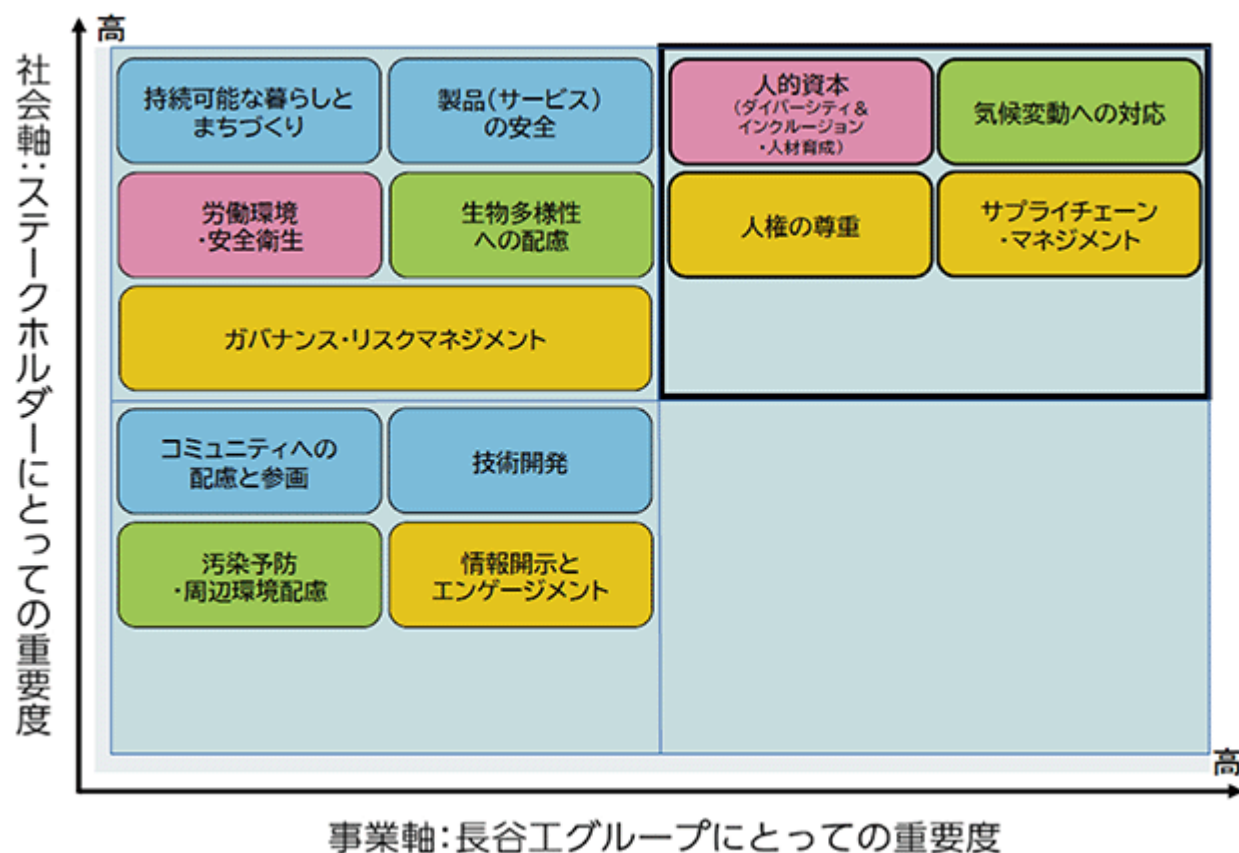
当社グループにおけるサステナビリティの基本方針に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト

(URL: <https://www.haseko.co.jp/hc/csr/feature.html>) をご参照ください。

HASEKO Evolution Plan; 基本方針



当社グループのマテリアリティ



HASEKO Evolution Planにおける非財務KPI

主な非財務KPI		
マテリアリティ	取組み項目・KPI	目標数値
気候変動対応	温室効果ガス(CO2)排出量削減 ・ Scope1+Scope2 (2020年度比) ・ Scope2 (t-CO2) ・ Scope3 (2020年度比)	2030年度 ▲42% 2026年度 0 2030年度 ▲13%
	再生可能エネルギーの導入 (グループ会社・オフィス等含む)	2026年度 100%
	H-BAコンクリートの採用件数	2030年度 50%以上
	ZEH-M対応 ・グループ開発物件 ・グループ施工物件	毎年度 100% 2030年度 100%
人的資本	女性管理職比率	2030年度 12%以上
	DX推進人材比率	2030年度 20%以上
	4週8開所実施率	2027年度 100%
	特定保健指導対象者比率	2030年度 15%以下
人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	毎年度 実施
サプライチェーン・ マネジメント	CSR調達アンケート回答率 (建設関連協力会社組織)	毎年度 100%
	外国人労働者とのエンゲージメント 実施率 (対象協力会社数ベース)	毎年度 100%

(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

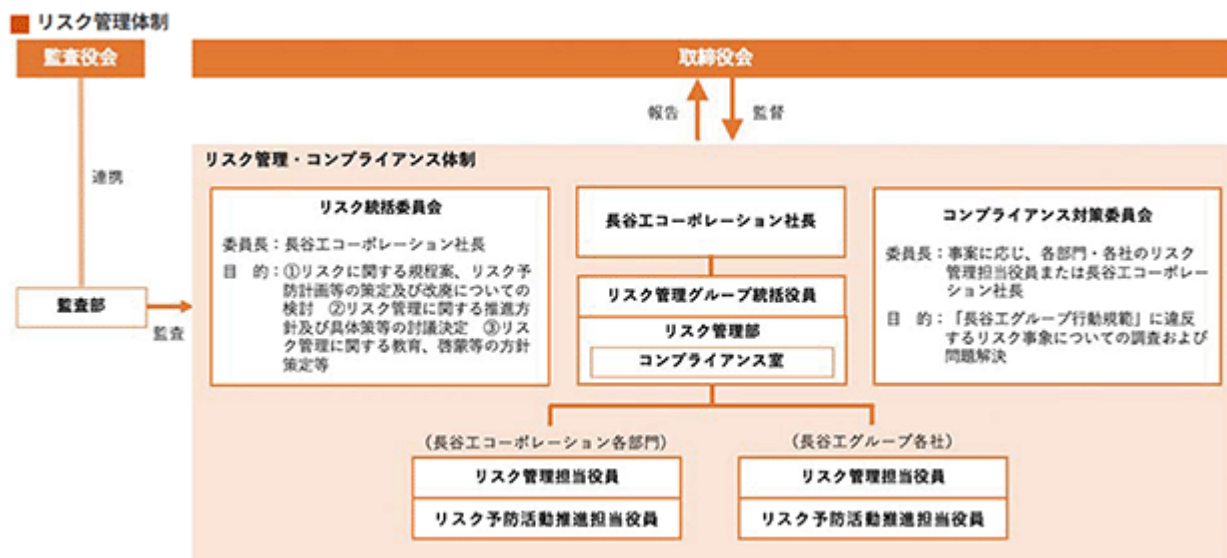
当社グループではサステナビリティの実現に向けて、次表におけるマネジメント体制の運用を通じて、サステナビリティ活動の組織的な推進を図っております。かかる状況下、当社社長が委員長となる「サステナビリティ委員会」は取締役会の監督下にあり、定期的な報告を行うこととしております。また、委員会の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策も含め、グループ全体でのサステナビリティ活動の推進・浸透に取り組んでいます。

サステナビリティマネジメント（ガバナンス）体制



当社グループのリスク管理に関する事項は、当社社長を委員長とするリスク統括委員会（以下当委員会）で取り扱っております。当委員会は、四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。サステナビリティに関するリスクについても当委員会に共有し、グループ全体のリスク管理体制の中で検討・管理しております。

リスク管理体制



(3) 重要なサステナビリティ項目

当社グループでは、前述のとおり、優先的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定し、サステナビリティを推進する上での指針としております。マテリアリティとして特定された課題のうち、中期経営計画でも触れられている以下4課題を最重要マテリアリティに設定しております。

人的資本（ダイバーシティ＆インクルージョン・人材育成）

気候変動への対応

人権の尊重

サプライチェーン・マネジメント

各項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

人的資本（ダイバーシティ＆インクルージョン・人材育成）

（人的資本に関する考え方・取組み）

当社グループの総合力を支えているのは、グループ社員や協力会社の社員であり、それら社員の持つノウハウや経験、新たな価値を生み出す知恵や活力こそが「人的資本」と考えております。あらゆる社員が活躍できる環境づくりを通して、社員一人ひとりが成長機会に挑戦する勇気を後押しし、都市に最適な住まい・暮らしを提供する新たな価値創造を目指します。

（ ）ガバナンス

当社グループでは、中期経営計画に基づく人事計画を策定し、その進捗や課題について人事担当役員が取締役会に報告・協議することで、経営戦略と人材戦略の整合性を確保しています。

人的資本に関する取組は人事担当役員が統括し、採用・育成・D＆I推進、評価・報酬制度、健康経営などの施策を一体的に推進しています。これにより、人的資本の最大化と企業価値の持続的向上を目指し、グループ全体で一貫した取組を実施してまいります。

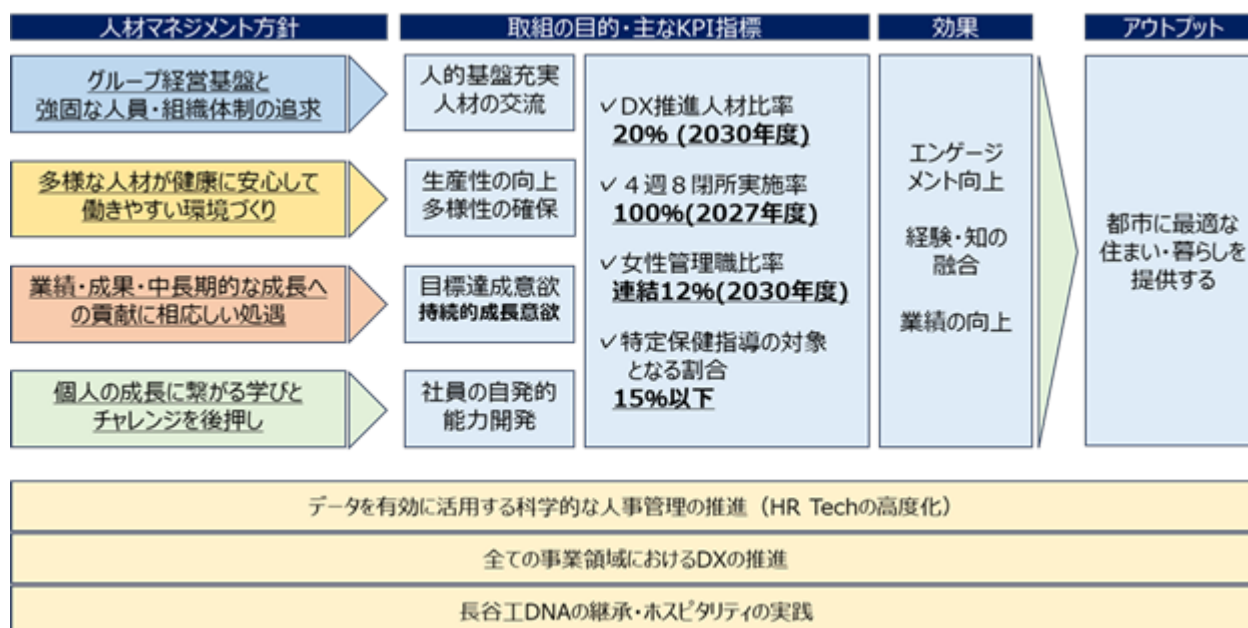
（ ）戦略

2025年度にスタートしたグループ中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」においては、これを実現するための人事戦略も刷新し、以下の「目指す姿」に向け取り組みを推進しています。

< 目指す姿 >

- ・経営計画の着実な遂行と、新規事業やDXの推進を可能にする厚みのある人材・組織作り。
- ・組織と社員が生産性とエンゲージメントの向上を追求し、多様な社員が健康で生き活きと活躍できる企業グループへ。
- ・高成果＝高処遇を実現することで社員の目標意欲を喚起。常に能力を最大限に発揮して、中長期的に成長する企業グループへ。
- ・グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長し、変化にしなやかに対応しながら個と組織の力が最大発揮されている状態。

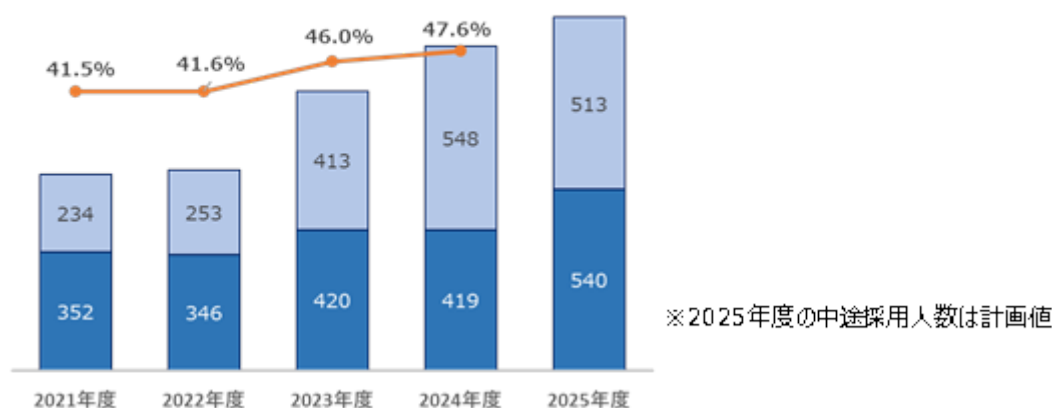
これらの施策は、社員のエンゲージメント向上やイノベーションの創出を促進し、企業の競争力強化と中長期的な企業価値の向上につながるものです。当社グループは今後も、人的資本への戦略的投資を通じて、社会課題の解決と企業の持続的成長の両立を目指してまいります。



1. グループ経営基盤と強固な人員・組織体制の追求

As is	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒・中途採用の拡大と退職率の改善により安定した受注・生産体制を確保し、経営計画の目標達成に貢献。 ・一方で、グループ各社の採用、特に技術系人材の採用が依然として厳しい状況。 ・アルムナイ採用・リファラル採用の導入、多様なバックグラウンドを持つ人材（外国籍人材・留学生・高専卒など）の発掘を推進。
To be	<p>経営計画の着実な遂行と、新規事業やDXの推進を可能にする厚みのある人材・組織作りを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画達成に向けた受注・生産体制のさらなる強化。 ・キャリア採用による専門人材の拡充。 ・既存社員に対し多様な教育プログラム（DX教育・グローバル人材育成等）を提供、新たな事業領域の開拓を担う人材確保・育成を推進。

国内連結会社 新卒・中途採用推移（人） ■新卒 ■中途 ●女性採用比率



2. 多様な人材が健康に安心して働きやすい環境づくり

(a) 働きやすい環境づくり

As is	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的な働き方改革を推進及び労働環境整備に注力し、主に建設作業所員の4週8休100%取得等を目標に、休日取得・労働時間削減を経営と一体となり推進。 ・協力会社と一体となり、安全管理・HASEKOバリューアップ活動を継続推進。
To be	<p>組織と社員が生産性とエンゲージメントの向上を追求し、多様な社員が健康で活き活きと活躍できる企業グループを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員個々の勤務状況・コンディションの可視化、労働時間管理の進化。 ・業務特性や社員の状況を踏まえた中でのアウトプットの量・質を向上させる働き方の推進。 ・全社的なDX推進、MOS t（モス）活動による働き方改革の継続。 ・労災事故撲滅への取組み徹底、安全管理・バリューアップ活動の更なる強化。

(イ) 生産性向上に向けた働き方改革

2027年度建設作業所の4週8閉所100%達成を目標に、年間108日の閉所計画を設定、個人でも年間104日休日取得を強力に推進。2024年度は、個人4週8休(104日以上)達成率は83.9%(昨年比+3pt)。全社的な時間外労働も改善傾向(昨年比当社 4.3時間・当社グループ 1.9時間)です。

経営会議での毎月の労働時間管理はもとより、モバイルワーク・時差出勤・フレックスタイム・変形労働時間等、各種制度の運用に加え、業務改善や労働時間短縮・休日取得を目的とした自主活動（MOS t活動）による生成AI活用講習や、仕事の節目に休日取得や定時帰宅を推奨する「マイ・インターバル」取得推進等、全社的に職域に応じた働き方改革を進めております。

	作業所員4週8休	時間外労働	年休取得率	(うち計画的取得率)
当社	83.9%	28.0時間	68.6%	98.0%
グループ		19.1時間	72.2%	97.9%

「MOS t活動」の概要・具体的な推進等に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト

(URL: https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/human_resources.html#anc_3)の「働きやすい環境づくり」をご参照ください。

(ロ) 安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

労災事故撲滅への取組み徹底と安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。当社建設作業所では、「安全衛生管理計画」を定め、「労働者の生命、健康を守る」の基本理念のもと、各作業所における事故・災害の撲滅を目指し、安全をすべての作業に優先させ、社会に貢献できる会社を目標とし、「死亡・重大事故災害“ゼロ”」及び「労働災害度数率0.60以下」、「労働災害強度率0.01以下」を掲げて活動しております。

「中央安全衛生委員会」等、安全衛生推進体制を含めた詳細な情報は、当社ウェブサイト（URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/occupational_safety.html#anc_1）の「安全で衛生的な労働環境の実現に向けて」をご参照ください。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
死亡・重大事故災害	0件（注）	1件
労働災害度数率	0.60以下（注）	0.28
労働災害強度率	0.01以下（注）	0.26

（注）当社の目標

(ハ) 協力会社との関係構築

当社では、設計、建設、技術推進部門に加え、約300の主力協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、高精度のマンションづくりを担っています。四半世紀以上に亘る固い協力関係で結ばれた品質管理体制は他社にない強みです。

建栄会との協力の下、「責任施工範囲の明確化」、「労務省力化及び作業効率化」、「長谷工ブランドの向上」を目的に高品質なマンションを提供する為の「HASEKOバリューアップ活動」を行っています。現在は、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性向上への取組み等を推進。WEB開催した「バリューアップ拡大勉強会」には、協力会組織を中心に約2,800名が参加しました。活動成果は、年1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて成果発表をしています。

(b) 多様な社員が活躍できる環境づくり

As is	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が個性を発揮しながら活躍できる働きやすい環境づくりに向けて、諸施策の実行と従業員の意識改革に尽力。 建設関連事業では女性が少なく、管理職候補層が限られているため、採用時の男女比率に目標を設定し、計画的に推進。 育児や介護がキャリアの妨げにならない環境づくりを通して、男女に限らずあらゆる社員が個々の能力を最大限発揮できる環境・制度作りを推進。
To be	<ul style="list-style-type: none"> 「働きがい」と「働きやすさ」の実現を目指す。 「個性活躍」が進むような風土作りとして、管理職に向けたD&I研修を実施や社内ポータルサイト等を通じた、情報発信を積極的に実施。 またその取組の結果をサーベイ等で確認し、継続的な改善を推進。

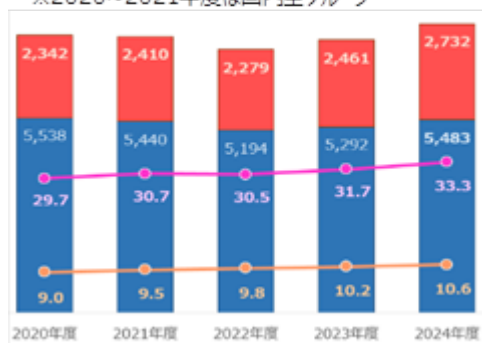
(イ) 女性の活躍推進

当社グループでは管理運営事業を中心に多くの女性社員が活躍しており、建設業を営む当社においても積極的な女性採用を目標に掲げるとともに、女性が永く継続就業できる環境を整備する事で、女性社員比率は連結で33.3%となっております。

経営幹部層においては、2023年当社にてグループ初となる女性社内取締役が誕生、今期も新たに女性執行役員が1名就任しました。グループ連結では15名の女性役員がおります。

当社における女性積極採用層が管理職へなるにはもう少し時間を要しますが、引き続き育児・介護がキャリアの妨げとならない環境づくりや、育成をさらに充実・強化していくことで女性管理職比率の向上を目指してまいります。また経営者養成講座といった社内研修に女性社員を積極的に抜擢し、こうしたことを契機に、女性幹部社員の役員への育成・意識付を図り、役員登用を推進してまいります。

国内連結 従業員数／■男性 ■女性（人）
 ●女性従業員比率（％） ●女性管理職比率（％）
 ※2020～2021年度は国内全グループ



2024年度、当社は女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし認定」の三つ星を取得し、長谷工リフォームも同認定の二つ星を取得いたしました。

（ロ）多様な人材の活躍

当社グループ並びに協力会社には多様なバックグラウンドを持つ社員が働いています。これらの人材が能力を最大限発揮できる環境や制度作りを推進してまいります。

< 多様な人材の活躍を支える主な制度・取組一覧 >

個性活躍	・全従業員対象（派遣社員含む）D&I eラーニング ・管理職を対象としたD&I研修 （アンコンシャスバイアス・心理的安全性 等）	障がい者 活躍支援	・特例子会社長谷工システムズによる採用・定着サポート ・通院休暇・バリアフリー設備 ・障がい者スタッフと社員との接点として「HASEKOマルシェ」 「サテライトオフィス説明会」の実施
女性活躍	・職種別 女性社員交流会 ・女性特有の健康課題に関する研修 ・産前産後、復帰前後のフォロープログラム ・臨幸転換制度・再雇用制度	外国籍 人材の活躍	・「グローバルワーカーミーティング」の実施 （建設作業所における外国籍スタッフと日本人スタッフによる 座談会）
両立支援	・配偶者出産休暇・育児休業の一部有給化 ・こども休暇・短時間勤務制度（小3まで） ・介護休業（通算1年の範囲で分割可） ・介護休暇（介護家族1人に対し年間50日） ・時間単位年休・在宅勤務・時差出勤 ・イクボス宣言や社内報による事例紹介 など	シニア人材 の活躍	・定年再雇用制度 ・「私の履歴書」の執筆研修

女性活躍等、D & I 推進に向けた取組みに関する詳細な情報は、当社ウェブサイト
 （URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/human_resources.html#anc_1）の「多様な人々の活躍」をご参照ください。

（c）健康経営の推進

As is	<ul style="list-style-type: none"> ・「長谷工版健康経営」の基盤構築の推進。 ・健康経営の推進体制を整備し、全社的な健康経営推進方針の下、企業内診療所・健康推進室・健康保険組合が密に連携しながらハイリスクフォローとポピュレーションアプローチを展開、施策のブラッシュアップも継続。 ・健康経営のノウハウが蓄積、健康に対する社員の意識が向上。
To be	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康企業の実現」を目指す。 ・社員および組織の「業務パフォーマンス（生産性）」や「エンゲージメント」向上に寄与する健康経営の追求・実践。

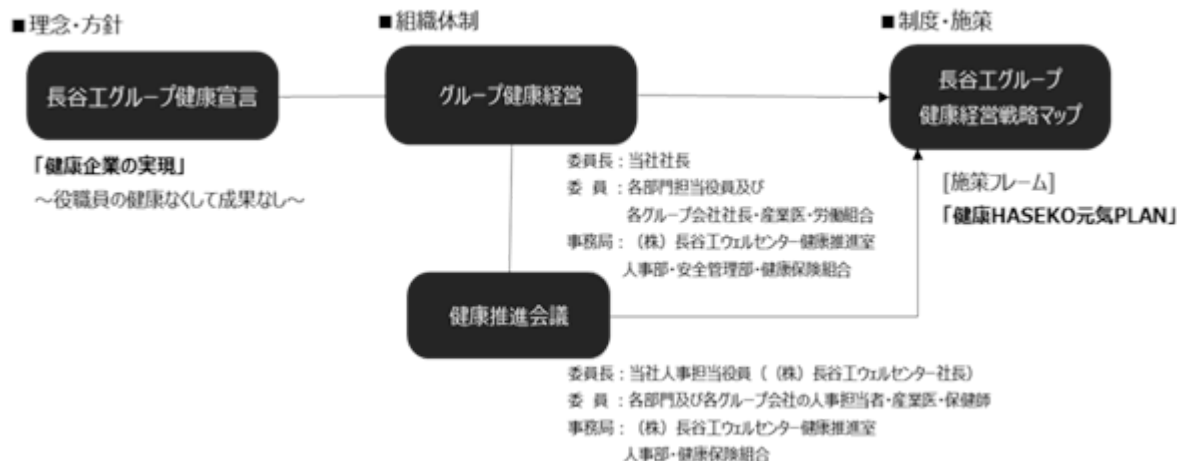
「役職員の健康なくして成果なし」をスローガンに「健康HASEKO元気PLAN」と銘打って役職員の健康づくりにつながる諸施策を進めております。

当社社長による「長谷工グループ健康宣言」の下、「グループ健康経営推進委員会」を設置のうえ、制度・施策については長谷工グループの健康推進機関である㈱長谷工ウェルセンターが中心となり、企業内診療所での健康診断、保健指導、健康セミナーの企画・運営、ストレスチェック、刊行物による定期的健康情報の発信など社員の健康支援に注力しています。独自性の高い制度としては、45歳及び50歳以上の社員を対象にPET-CT検査費用を全額会社負担しており、癌の早期発見に高い効果が現れています。また、コラボヘルスの柱として特定保健指導「長谷工ヘルスチャレンジ」を展開しており、この成果はメタボ該当率の低下等具体的な健康データに現れております。



こうした取組みの結果、当社とその関係会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定されております。

健康経営の推進体制

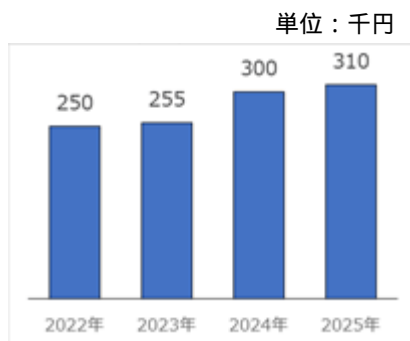


健康経営に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト（URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/occupational_safety.html#anc_2）の「健康経営の推進」をご参照ください。

3. 業績・成果・中長期的な成長への貢献に相応しい処遇

As is	・人材獲得競争が激化する中、将来を担う人材の確保・定着を促進するため、4年間にわたり初任給と全体の処遇水準の引き上げを実施。
To be	高成果＝高処遇を実現することで社員の目標意欲を喚起。常に能力を最大限に発揮して、中長期的に成長する企業グループを目指す。 ・グループ全体で各社の業態・収益力に応じた魅力ある賃金水準の確立。 ・採用競争力、人材定着度の向上により、更なる事業領域の拡大や新規事業への人材強化を図る。

[大卒初任給推移（長谷工コーポレーション）]



4. 個人の成長に繋がる学びとチャレンジを後押し

As is	・人材の育成やキャリア開発など様々な学びの場を提供。 ・自律人材の育成とキャリア開発、持続的成長を見据えた次世代の経営者・役職者及び実務リーダー層の育成、新たな戦略を実現する人材の育成という観点でイノベティブ人材・グローバル人材の養成、DX教育等幅広く展開。
To be	グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長し、変化にしなやかに対応しながら個と組織の力が最大発揮されている状態を目指す。 ・キャリア実現に向けた自発的な能力開発を後押しし、グループの社員一人ひとりがキャリアを通して成長。変化にしなやかに対応しながら個と組織の力が最大発揮されている状態で、経験と知の融合による新たな価値創造を目指し尽力する。

当社グループの人材育成に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト
(URL: <https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/educational.html>) の「人材育成・技術継承」を
ご参照ください。

経営者養成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜により早期に経営者としてのマインド・スキル醸成を図る。 ・新任常務研修・新任執行役員研修は、異業種の参加者間で意見交換する要素を取り入れたプログラムへ変更し、経営者に必要な幅広い視野と高い視座を養成する。
役職者教育	<ul style="list-style-type: none"> ・高まり続ける社会からの要請への対応等で役職者の役割が増大している中、マネジメント・D & I についての学びを通して、多様な人材が個性を大切にしながら活躍できる環境づくりを後押しする。
自律人材育成プログラム・キャリア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・入社後10年間で「自ら考え行動し未来を切り拓くことが可能な」人材を育成する。 ・将来の長谷工グループを担う若手・中堅社員の職場定着を重要課題と捉え、ブラザーシスター（教育担当）・ネクスター（メンター）・人事の3方面からフォローする。 ・増加するキャリア入社者のスムーズな受け入れ・早期定着に向けた施策を整備する。
D X ・イノベーション・グローバル人材教育	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体でD X ・イノベーションを推し進めるため、求めるスキル水準を定めてD X 推進人材の育成と組織全体をボトムアップする。 ・英語教育を通して海外事業強化を担うグローバル人材に厚みをもたせる。
実務教育	<ul style="list-style-type: none"> ・新中期経営計画達成の鍵となる若手社員の早期戦力化・早期育成。実務知識を強化するカリキュラムを会社別・部門別に実施。 ・特に主要資格の早期取得は、上司・部下のコミュニケーションに加えて手厚くサポート。
全社員向け教育	<ul style="list-style-type: none"> ・長谷工ビジネスカレッジは、自らの実務遂行能力の向上や将来に向けた知識・スキルを習得するプログラム。「自ら学び、学びあう風土づくり」で変革の時代に対応していく。

年度	研修時間(時間)	研修費用(百万)
2020年度	144,295	124
2021年度	157,024	95
2022年度	150,736	126
2023年度	150,779	130
2024年度	206,031	177

25/191

[主要資格合格率（2024年度）]

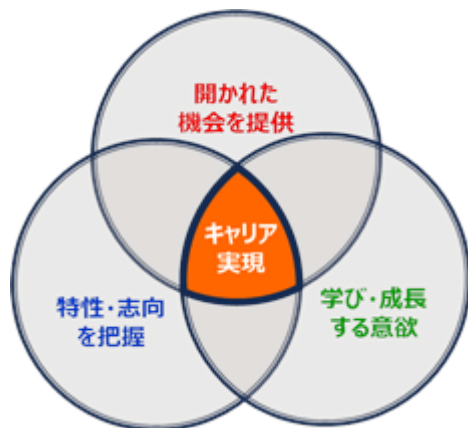
・特に主要資格の早期取得については、会社から様々なバックアップを行い、グループ全体での取得促進をしております。

宅地建物取引士は新入社員の結果

試験合格率

	宅地建物 取引士	一級建築士	1級建築施工 管理技士
当社	91.4%	40.9%	88.6%
グループ全社	87.0%	38.7%	81.2%

[キャリア実現を後押しする仕組み]



社員一人ひとりのキャリア実現に向けて 開かれた機会を提供 する
・キャリアを考える機会とその実現を支援する仕組みづくりを進め、変化することに前向きな風土を醸成 ・選抜・抜擢人事や公募等を組み合わせ、健全な新陳代謝を図りながら組織と個を活性化する
一人ひとりの 特性・志向を把握 、組織のニーズを結び付ける
・組織・役割に応じて求められる能力・適性とスキル・経験を整理 ・個人のキャリア目標達成に向けた自発的な取り組みを、周囲からも働きかけ支援する
学び・成長する意欲 から生み出される成果と貢献に応える
・スキルと経験の可視化、学びのプラットフォームを拡張し積極的な能力開発に繋げる ・加速する環境変化と攻めの事業戦略に対応するリスクリングの機会を提供する

() リスク管理

継続的な企業成長を実現させていく為には、多様な人材を安定して採用し、定着させていくことが重要であると考えております。そのため、労働市場の人材流動性が高まる中、計画通りの採用数及び多様な優秀人材の獲得が進まなくなること、社員の離職により組織力が低下することがリスクと捉えております。女性社員の離職率改善を目指し、離職率3%以下という目標を立て、D & I推進室の下、女性活躍推進施策や働きやすい環境整備を強化しております。また、労働時間や職場環境等を理由とした社員の「傷病による欠勤（アブセンティーズム）」や「健康上の理由による業務パフォーマンスの低下（プレゼンティーズム）」などもリスクと捉えております。

上記ガバナンス体制及び職制をベースとした適切な労働時間管理、自己申告やヒアリング等を通じた職場環境及び社員一人ひとりの把握、また業務を通じた働きがいの実感、社員のキャリア志向を捉えた配置活用、適切な評価制度の運用を通じた処遇の実現等により、社員が前向きに活躍しやすい環境を整えることで、リスク低減に努めております。

() 指標及び目標

当社グループは、「() 戦略」で記載した各施策において、それぞれに対応する指標を設定し着実に取り組みを進めてまいります。各指標に関する目標および実績については、次のとおりであります。

1. グループ経営基盤と強固な人員・組織体制の追求

指標	目標	実績(当連結会計年度)
新卒採用計画達成率	100%	81.5%
正社員離職率	5.0%	5.1%

2. 多様な人材が健康に安心して働きやすい環境づくり

(a) 働きやすい環境づくり

指標	目標	実績(当連結会計年度)
4週8閉所実施率	100%(注)	30.4%
4週8休(年間104日休日)実施率	100%(注)	83.9%
死亡・重大事故災害	0件(注)	1件
労働災害度数率	0.60以下(注)	0.28
労働災害強度率	0.01以下(注)	0.26

(注)当社の目標

(b) 多様な社員が活躍できる環境づくり

指標	目標	実績(当連結会計年度)
新卒採用における女性採用比率	30%	36.5%
女性社員比率	30%以上	33.3%
女性管理職比率	12%	10.6%
男性労働者の育児参加制度利用率 (育児休業と配偶者出産休暇の取得率)	100%	81.1%
男性労働者の育児休業取得率	50%	59.4%
障がい者雇用率	2.5%	2.48%

(c) 健康経営の推進

指標	目標	実績(当連結会計年度)
健康診断受診率	100%	100%
ストレスチェック受検率	100%	99.3%
特定保健指導の対象となる割合	15%以下	16.4%
特定保健指導実施率	55%	55.6%
健康経営優良法人の認定取得	ホワイト500認定取得	ホワイト500認定取得

3. 個人の成長に繋がる学びとチャレンジを後押し

指標	目標	実績(当連結会計年度)
主要資格保有率	100%	82.2%
長谷工ビジネスカレッジ受講率	30%	12.4%

主要資格とは以下の資格を指します。

宅地建物取引士、一級建築士、一級建築施工管理技士、管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士
 一級管工事施工管理技士、一級電気工事施工管理技士、一級土木施工管理技士、
 インテリアコーディネーター、マンションリフォームマネジャー

気候変動への対応（TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示）

当社グループは、『「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして持続的な成長と企業価値向上を実現する』ことを基本方針とし、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」ことを目指しております。一方で、近年、気候変動による自然災害の頻発・激甚化が、私たちの住まいや暮らしの安全・安心にとって脅威となりつつあります。

かかる状況を踏まえ、当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2021年12月に気候変動対応方針「HASEKO ZERO - Emission」を策定・発表すると同時に、TCFD提言に賛同いたしました。

「HASEKO ZERO - Emission」に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト（URL：<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/environment/climate.html>）をご参照ください。

（ ）ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは「(2)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」をご参照ください。

（ ）戦略

（リスクと機会を特定するプロセス）

当社グループは、サステナビリティ推進会議の下に気候変動対応に係る全社横断的なワーキンググループ（以下、WG）を設置し、気候関連のリスクと機会の特定、影響度の分析及び対応に係る検討を行っております。

検討結果は、サステナビリティ委員会にて、分析の妥当性や追加対応の必要性等につき審議のうえ承認し、取締役会に報告することとしております。

（対象セクター／地域、財務計画への影響）

グループの全事業を対象に分析を行っております。また、財務への影響については、定性的な分析に加えて、一部可能なものについては定量的な影響額の算出を行っております。

（シナリオの説明、短期・中期・長期の視野）

分析に当たっては以下の2つのシナリオを設定し、影響の検討を行いました。

1.5℃シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られ、2100年時点において、産業革命前に比べた気温上昇が1.5℃程度にとどまるシナリオ。 (IEA ^{*1} のNZE、IPCC ^{*2} のRCP2.6等を参照しました。)
4℃シナリオ	気候変動の緩和に向けた厳格な対策が取られず、2100年までに、産業革命前に比べた気温上昇が4℃前後に達するシナリオ。 (IEAのSTEPS、IPCCのRCP8.5等を参照しました。)

*1 IEA：International Energy Agency（国際エネルギー機関）

*2 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

また、短期、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で検討を行いました。

（重要な影響を与える気候関連の課題、レジリエンス）

分析の結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による建設原価の上昇、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延を重要なリスクとして特定いたしました。

一方で、ZEHや災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大等につながる可能性があると分析しております。

また、分析結果の更新の都度、特定したリスク・機会に対する取り組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行っております。その結果、下表「対応策」に記載のとおり、CO2排出削減の推進、機械化等による作業効率化の推進、関連する各種技術開発等に取り組んでいるところです。これらの取り組みを着実に進めることにより、リスクの影響最小化、機会の影響最大化を図り、長谷工グループのレジリエンスを高めてまいります。

なお、重要なリスクと機会及びその影響度と対応についての詳細は、次表をご覧ください。

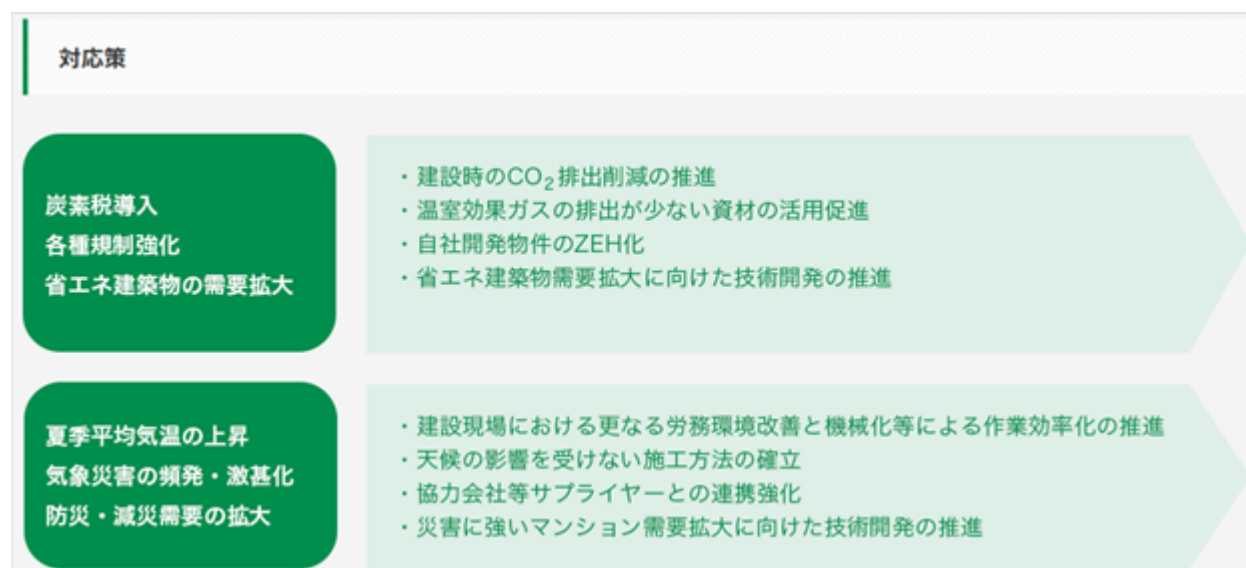
(リスクと機会)

「影響度」は2030年度における影響を評価したものです。

分類		項目	内容	影響度		時期
				1.5℃	4℃	
脱炭素社会への移行の影響	リスク	炭素税の導入	炭素税が導入されるとエネルギーや物品の価格上昇を通じて事業運営コストが増加する可能性がある（全事業共通）。 特に、CO2排出原単位の大きい資材の価格や輸送コストの上昇を通じて、建設コスト（建設事業）や物件開発コスト（不動産事業）への影響が当社グループの事業の中では相対的に大きくなると見込まれる。	中	小	中期
	リスク	各種規制強化	建築物省エネ法における適合範囲の拡大や、省エネ基準の引き上げ/義務化等、各種規制が強化されれば、建設コスト（建設事業）や物件開発コスト（不動産事業）が上昇する可能性がある。 また、既存建築物に対する規制が強化されれば、設備入れ替えや改修のコストが発生する（不動産事業）。	中	小	中期
	機会	省エネ建築物の需要拡大	新築においてZEHの需要が拡大し、競合優位につながる可能性がある（建設事業、不動産事業）。 また、既存建築物の省エネ・リニューアル需要が拡大し、事業機会となる可能性がある（建設事業）。 加えて、保有賃貸物件等についても環境性能の高さが競合優位につながる可能性がある（不動産事業）。	大	中	中期
物理的影響	リスク	夏季平均気温の上昇	夏季平均気温が上昇すると、現場作業員の熱中症リスクが高まることや屋外での作業を敬遠する風潮が高まり労務不足につながる可能性がある。また、熱中症予防対策としての気象条件に応じた工事中断時間の増加に伴い、工事遅延リスクが高まる可能性がある（建設事業）。 加えて、同様の理由による物件開発工事の遅れにより、分譲や賃貸の売上減少につながる可能性がある（不動産事業）。	大	大	短期
	リスク	気象災害の頻発・激甚化	台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化により、工事中建築物被災に伴う作業中断や周辺第三者への被害、サプライヤー被災に伴う資材・労務調達困難による工事遅延リスクが高まる可能性がある。（建設事業、不動産事業）。 また、保有物件の被災による復旧コストの発生も想定される（不動産事業）。 それ以外の事業についても、サプライチェーン断絶による物品価格上昇を通じて事業運営コストの増加、従業員の被災による生産性の低下が想定される（全事業共通）。	中	中	短期
	機会	防災・減災需要の拡大	気象災害の頻発・激甚化により、災害に強い住宅の需要が高まり、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性がある（建設事業）。 また、分譲や賃貸についても、災害に強い住宅が競合優位につながる可能性がある（不動産事業）。	大	大	中期

(対応策)

前表の「リスクと機会」に対する対応策は、次表のとおりです。



() リスク管理

気候変動関連リスクについては、全社横断的なWGを設け、気候変動リスクの洗い出し、事業への影響度の分析を行っています。WGで分析されたリスクは、サステナビリティ委員会で審議され、取締役会に報告される体制となっております。

() 指標及び目標

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）総排出量を指標として削減目標を設定しております。なお、2030年度目標について、SBT^{*3}の認定を取得いたしました。

対象	基準年度	目標	
		中期 (2030年度)	長期 (2050年度)
Scope1 ^{*4} + Scope2 ^{*5}	2020年度	▲ 42%	▲ 100%
Scope3 ^{*6}		▲ 13%	▲ 37%

*3 SBT : Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)

*4 Scope1 : 燃料の燃焼等による直接排出

*5 Scope2 : 電気の使用等による間接排出

*6 Scope3 : 事業者の活動に関連するサプライチェーン排出

2020・2021・2022・2023年度の実績及び算定方法に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト

(URL : <https://www.haseko.co.jp/hc/csr/esg/>) をご参照ください。

(CO₂ 総排出量は、GHGプロトコルに従い算定しております。)

- また、当該目標の達成に向けて、以下の目標も設定しております。
- ・建設現場で使用する電力の100%再エネ化（2025年までに実現）
 - ・オフィス等で使用する電力の100%再エネ化（2026年度に実現）
 - ・スコープ2 ゼロの実現（2026年度に実現）
 - ・H - B Aコンクリート（環境配慮型コンクリート）採用件数50%以上（2030年までに実現）
 - ・自社グループが主体となって開発するマンションの Z E H - M O r i e n t e d 化（2022年度設計着手分以降、全件）
 - ・グループ施工物件の Z E H - M O r i e n t e d 化100%（2030年度）

C O 2 排出量実績

（単位：t - C O 2）

	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1 直接排出（燃料使用等）	34,486	52,224	45,571
スコープ2 間接排出（電気使用等）	18,302	8,349	4,766
スコープ3 サプライチェーン排出	5,629,382	5,294,469	5,685,999
合計	5,682,170	5,355,042	5,736,336

（注1）当社及び主要連結子会社の25社を対象に算定

（注2）原則として、電気・燃料の使用量や活動量のデータに環境省等が公表している排出係数（排出原単位）を乗じて算出

なお、当社グループでは、C O 2 排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3）について、透明性と正確性を確保するため、一般財団法人日本品質保証機構（J Q A）による第三者検証を受けています（2022・2023年度分）。

今後も第三者検証を有効に活用し、継続的に精度向上に取り組んでまいります。

人権の尊重

当社グループでは、「長谷工グループ行動規範」の中で「人権の尊重」を明文化しております。また、人権尊重を図る取組みを深化させるため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、2022年1月に「長谷工グループ人権方針」を策定いたしました。グループの社員一人ひとりが人権に対して理解を深め、常に高い意識を持って業務にあたることができるようグループ内での浸透を図るとともに、協力会社等のサプライチェーンに対しても、人権を尊重した事業活動を要請いたします。また、人権デュー・ディリジェンス（以下、人権DD）の取組み等を通じて、人権に配慮した経営に努めてまいります。

「長谷工グループ行動規範」に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト

（URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/pdf/code_of_conduct_2.pdf）、

「長谷工グループ人権方針」に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト

（URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/pdf/human_rights.pdf）をご参照ください。

（ ）ガバナンス

人権に関するガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは「(2)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」をご参照ください。

（ ）リスク管理

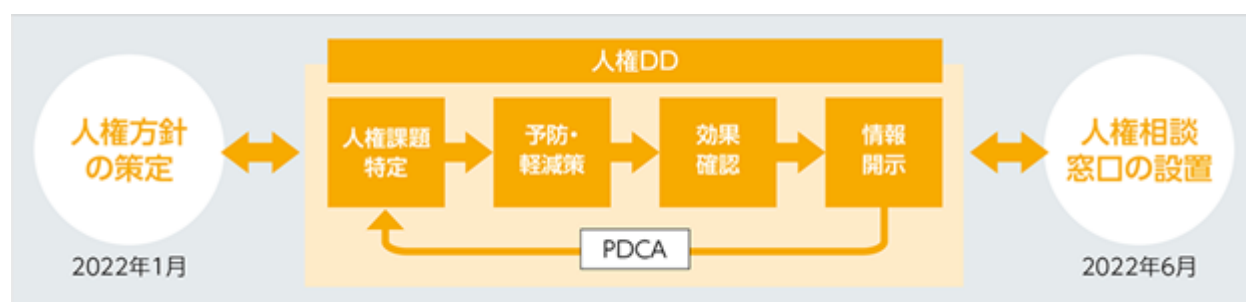
人権に関するリスクは、人権DDによって把握・特定の上、予防・軽減策を講じてまいります。その状況は、リスク統括委員会に報告されるとともに、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会にも適宜報告されます。

当社グループの人権におけるリスク管理に関する詳細な情報は当社ウェブサイト

（URL：https://www.haseko.co.jp/hc/csr/governance/human_rights.html）をご参照ください。

（人権デュー・ディリジェンスの取組み状況）

「長谷工グループ人権方針」の策定に伴い、現在、人権DDの取組みを進めております。人権DDは、事業活動に関連して発生しうる人権侵害のリスクを洗い出し、評価、特定したうえで、予防・軽減措置を講じ、その効果を確認してPDCAを回すことにより、人権尊重の取組みの実効性を高めていく継続的なプロセスであります。このプロセスについては、単年度のみならず、毎年度継続してPDCAサイクルを回してまいります。



対応すべき人権課題の特定

当社の経営管理部門及び協力会社との窓口である建設部門にて「人権WG」を組成し、グループの事業活動に関連して発生しうる人権侵害のリスクを洗い出し、深刻度と発生可能性の観点から評価を行うとともに、関連する部門やグループ会社の対応状況等につき確認し、2022年10月に優先的に対応すべき人権課題を特定いたしました。なお、2024年2月には、人権課題の特定以降に実施した予防・軽減策の状況や、事業内容・事業環境の変化等を踏まえ、人権WGにおいて、人権課題見直しの要否を検討しましたが、見直しは不要と判断しております。以後、見直し不要の判断を継続しておりますが、今後も、必要に応じ見直し要否を判断してまいります。

特定した人権課題

人権課題	主なリスク
サプライチェーン上流の人権課題	◆木材伐採現場等、建設資材生産の上流における労働問題や地域住民の生活環境への影響
強制労働・児童労働	◆建設現場やサービス提供現場における協力会社の外国人技能実習生や若年労働者に関わる労働問題
労働安全衛生	◆建設現場やサービス提供現場における従業員（自社及び協力会社）の生命や健康に関わる事故
雇用・労働条件	◆長時間労働 ◆協力会社の雇用・労働条件
ハラスメント・差別	◆自社内または自社・協力会社間で発生するハラスメント ◆サービス提供現場における、お客様への／お客様からのハラスメント
地域コミュニティへの影響	◆建設現場の近隣にお住いの方の生活環境への影響
お客様の安全安心	◆介護現場やお客様の居住空間におけるサービス提供時の事故 ◆お客様の個人情報・プライバシー

予防・軽減策の検討・実施

特定した人権課題の多くは、従来から展開している「リスク予防活動」の中で、「全社共通リスク」あるいは「部門固有リスク」として認識し、対策を講じてきているものとなります。このため、2024年度の「リスク予防活動」では、2023年度に引き続き、特定した人権課題の周知を図るとともに、各部署が洗い出したリスクのうち人権課題に該当するものを特定することにより、自部署に潜在的に存在する人権課題を各部署において確認する作業を実施いたしました。今後、確認結果を元に、追加対策の可否については検討していく方針です。

一方、特定した人権課題の一部には、従来はグループの課題としての認識が薄く、実態が十分に把握できていないものもありました。このため、こうした人権課題への対応としては、その実態を把握し且つ繰り返し対応を促すため、協力会社に対して各種アンケートを実施してきました。2024年度も、サステナブル調達ガイドラインの遵守状況を確認する「自主点検表」アンケート（「 サプライチェーン・マネジメント」をご参照ください。）により、外国人技能実習生の処遇等をはじめとした協力会社における人権関連の課題の有無を確認しております。また、建設現場で働く協力会社の外国人労働者が増加している状況を踏まえ、2024年度から、外国人労働者とエンゲージメントを行う「グローバル・ワーカーズ・ミーティング」を開始しました。業務面に限らない悩み等を確認のうえ、解決・改善を図ることにより、働きやすい環境づくりを目指しております。

人権ＤＤの取組み体制

人権ＤＤへの取組み状況等については、当社社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」に報告し、レビューを受けております。

実務的な対応については、これまで、経営管理部門及び建設部門にて組成した人権ＷＧが中心となって進めてきましたが、人権に関する認識の浸透状況も踏まえ、2025年度からは、特定した人権課題毎に主担当部署を明確にしたうえで、各部署における予防・軽減策の実施状況や実施結果をサステナビリティ推進部にて取りまとめ、ＰＤＣＡを回していく体制としております。

人権ＷＧの概要

構成部署：サステナビリティ推進部、リスク管理部、人事部、人材開発部、建設企画部

（いずれも、当社の部署）

メンバー：構成部署の担当役員、部長、チーフ等

責 任 者：サステナビリティ推進担当役員

サプライチェーン・マネジメント

当社グループは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすための取組みを進めており、そのために「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン（旧「長谷工グループCSR調達ガイドライン」）」を制定しております。グループ各社が資材や労務の調達を行う際に当ガイドラインを遵守するとともに、取引先（サプライヤーに限らず、請負業者、代理業者等、全ての取引先を含みます）にも当ガイドラインを遵守した事業活動をお願いすることにより、社会の要請に応えてまいります。なお、主要取引先については、当ガイドラインに対する同意書を取得しております。また、それ以外の取引先も含めて、当ガイドラインの遵守要請を明確化するため、取引に関する契約書への条項追加に取り組んでおります。

「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン」に関する詳細な情報は、当社ウェブサイト
(URL: https://www.haseko.co.jp/hc/csr/pdf/sustainable_guidelines_02.pdf) をご参照ください。

() ガバナンス

サプライチェーン・マネジメントに関するガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは「(2)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」をご参照ください。

() リスク管理

サプライチェーン・マネジメントに関するリスクについては、人権や環境に関するものが多く、それぞれのテーマの中で、リスクの把握や対応を行っており、その状況は、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会にも適宜報告いたします。その他リスクについては、サステナビリティ委員会で審議、対応されます。

なお、取引先における「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン（旧「長谷工グループCSR調達ガイドライン」）」の遵守状況を確認するため、2022年度から毎年、自主点検表によるアンケートを実施し、概ね適切な対応が行われていることを確認しております。

「長谷工グループCSR調達ガイドライン（現「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン」）」自主点検表の概要（2024年度）

対象	建栄会、建翔会、親和会、住優会、輝翔会の会員全社
実施時期	2024年6月～8月
内容	「長谷工グループCSR調達ガイドライン（現「長谷工グループサステナブル調達ガイドライン」）」の各項目の遵守状況について、取引先企業の自主点検結果を回答いただくもの

各会は、以下のグループ会社の協力会社の組織。

建栄会：(株)長谷工コーポレーション 建翔会：不二建設(株) 親和会：(株)細田工務店
住優会：(株)長谷工リフォーム 輝翔会：(株)長谷工コミュニティ

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。事業等のリスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの他にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めておりますが、当社グループの支配の及ばない外部要因や必ずしも現時点にて具現化する可能性が高くないと見られる事項等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 分譲マンションに関わる事業への依存

当社グループは、首都圏、近畿圏及び東海圏での分譲マンションに関わる事業をコアとしており、中でも分譲マンション建設事業に対する依存度が高くなっております。従って、受注高やその他の分譲マンション関連事業の取引高は、分譲マンションの新規供給量や販売状況、分譲マンション建設用地の供給、取引先デベロッパーの事業規模、住宅関連政策、住宅にかかる税制及び金利等の動向によっては大きく変動することになり、これらの変動が業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、土地情報収集力や分譲マンション事業に関するプロジェクトマネジメント力を背景として、土地持込による受注を主たるビジネスモデルとしておりますが、このビジネスモデルにより今後も引き続き競争優位に立ち、市場シェアや収益性の維持、拡大が図れるという保証はありません。

そのため、当社グループでは安定収益源の底上げを図るべく、建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業それぞれの事業領域や事業エリアの拡大に取り組むことで、収益基盤の強化と収益構造の変化を目指しています。

(2) 建設市場の動向

当社は、建設資材・労務等の確保を本社機能部門による集中購買体制にて実施しており、将来の着工時期の予測を踏まえた運用や全体調達によるコスト競争力の強化に努めておりますが、建設業全般の業績の動向によりマンション建設の分野に対する参入が増え、同業他社との価格競争が激化した場合や、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じた場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制、行政規制等

当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令・規則等は多岐に渡っており、建築基準法、建設業法、宅地建物取引業法、建築士法といった事業に直接関係する法令のみならず、会社法、金融商品取引法といった事業に直接関係はしないものの重要な法令等があります。当社グループにおきましては、役職員がこれらの法令等を遵守することができるよう啓蒙を適宜実施しておりますが、これらの法令等を遵守できなかった場合、又はこれらの法令等が当社グループの予測し得ない内容に改廃もしくは新設された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、建築基準法等のマンション建設における法的規制の改廃もしくは新設、又は建築確認・検査の厳格化等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の事業遂行にあたり、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社である㈱長谷工リフォームが、大規模修繕工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2025年3月、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

(4) 周辺住民との関係

建設工事着工に際しましては、周辺住民に対する事業計画等の説明を実施しておりますが、反対運動及びそれに伴う訴訟等により、事業計画の大幅な変更、建設工事の着工の遅延又は中止等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約不適合責任

建設部門・設計部門・技術推進部門に主力協力会社を加えた四位一体での品質向上活動への取組みにより、施工品質の維持向上には万全を期しておりますが、引当金の計上額を上回る負担の発生や、保険等でカバーできない損害賠償が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設事業における事故等

当社グループは、安全教育の実施、点検パトロール等、工事故・品質事故・災害を撲滅するために安全管理・施工管理を徹底し、また、工事着手にあたり入念な施工計画の立案等、安全な作業環境を整え施工を行っておりますが、万が一、重大な工事故・品質事故・労働災害等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

建設業においては、一つの取引における請負金額が大きく、多くの場合工事代金の支払いは分割であり、目的物の引渡し時及び引渡し後に多額の支払が行われる傾向があります。当社グループでは取引先の信用力と信用額の管理を行っておりますが、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合は、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有不動産

当社グループは、営業活動上の必要性から不動産を保有しておりますが、事業の分散あるいはリスク管理の観点から、不動産の投資分野毎の投資上限を定めた投資計画をもとに取得を行っております。しかしながら、不動産には時価の変動リスクがあるとともに、一般的に流動性が低いいため売却時における需給関係によっては相場価格により売却できない場合があります。

棚卸不動産については当社グループが開発ノウハウを持つ分譲住宅を中心とした投資を行っておりますが、事業計画の進捗次第では予定している回収額に満たない場合や様々な要因により計画を中止せざるを得ない場合があります。また、固定資産については当社グループが開発・運営のノウハウを持つ賃貸マンションを中心とした投資を行っておりますが、賃貸条件や事業収支の悪化が生じる等、予定しているキャッシュ・フローが得られなくなる場合があります。これらの場合には評価損失・減損損失・売却損失等が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループは、事業拡大や収益基盤の強化を目的に企業買収等を実施することがありますが、実施にあたっては、その重要性に応じ第三者の専門家による対象企業並びに事業環境等の調査を客観的かつ詳細に行い、その調査報告も参考に決定しております。しかしながら、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業及び買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合、また、急激な市況変化が生じた場合には、当初想定していた効果が得られないことにより、のれんの減損の発生等、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業エリアの偏重

当社グループは、事業拡大や収益基盤の強化を目的に地方主要都市を中心とした事業エリアの拡大に取り組んでおりますが、会社の経営資源の多くは首都圏・近畿圏・東海圏に集中しております。このため、将来、首都圏・近畿圏・東海圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の天災、感染症、事故、火災、その他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)海外事業におけるリスク

海外での事業活動では、社会慣行の違い、法令・規制の予期せぬ変更、経済・為替の変動、政治・軍事、地政学等に関するリスクが存在し、これらに関した問題が発生した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、事業活動実績の少ない地域における新規事業の判断は、第三者の専門家等による多面的な評価を参考に取組みの判断を行うなど、社内におけるリスクコントロールの向上にも努めております。

(12)オペレーショナルリスク

当社グループが業務を遂行するにあたり、役職員による不正行為、不適切な行為、事務処理のミス、労務管理上の問題等の各種オペレーショナルリスクの発生が考えられます。当社グループはリスク管理規程を定め、オペレーショナルリスクも含めた事業遂行に関わる様々なリスクについて管理し、それらのリスクに対応することによって、グループの経営方針の実現を阻害するリスク要因を可能な限り低減させ、コントロールするよう努めておりますが、上記のようなオペレーショナルリスクが発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報等の管理

当社グループは、住宅購入顧客並びに購入検討顧客や管理受託マンションの居住者等、多くの個人情報を保有しております。また、営業・購買情報等、多くのデータをクラウド管理しています。個人情報保護法に従って、個人情報の取扱いに関するルール(基本方針・規程・細則)を、マイナンバー(社会保障・税番号)制度への対応のため、マイナンバー関連規程(基本方針・規程)を設け、体制整備を行っております。また、個人情報以外の情報の取扱いについても、各部個別にセキュリティポリシー(基本方針・対策基準・実施手順)を順次整備する等、情報管理を徹底し万全を期しておりますが、クラウド及びサーバーのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)資金調達及び金利動向等

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っており、一部の借入については金利変動リスクに対応するために金利の固定化を実施しておりますが、金利等の市場環境の変化、あるいは当社に対する格付の引下げ等の信用力低下により資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行えない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業に必要な資金調達について、主に金融機関との間で協調融資方式によるタームローン、及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しております。これらの借入契約には、自己資本の維持と経常利益の確保の2項目に関して財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、多数貸付人の意思結集に基づく請求により期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

(15)株式市場の動向

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

影響を限定的にするために、株式の保有残高について連結純資産に対して一定程度を目安とすることとしております。

(16)中期経営計画について

当社グループは、2026年3月期をスタートとする中期経営計画「HASEKO Evolution Plan」において、「建設関連事業」、「不動産関連事業」、「管理運営事業」の3つの輪を強化し、新たな事業領域を含めた収益基盤を確立させる為の積極的な成長戦略投資や株主還元の拡充を進めるとともに、E・S・Gすべての観点から社会的責任を全うすることで、事業活動そのものを通じて持続可能な社会の実現に貢献することを公表しております。

計画内容の策定にあたっては、取締役会にて事業の課題や方向性等について十分な検討を重ねてきましたが、当社グループの業績は、経済環境等様々な要因の影響を受ける可能性があるため、目標値を達成できるという保証はなく、計画している事業上、財務上の効果が得られない可能性があります。

また、当社グループは収益基盤強化のため建設関連事業、不動産関連事業、管理運営事業それぞれの事業領域や事業エリアの拡大などグループ事業展開の強化も計画しておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)気候変動リスク

脱炭素社会への移行リスクとしては、炭素税の導入や各種規制強化により建設コストや物件開発コストが上昇し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、物理的リスクとして、夏季平均気温の上昇に伴う建設現場や物件開発工事現場の生産性低下や、気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延発生、保有物件被災に伴う復旧コスト発生のケースで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

かかる気候変動に関するリスクも踏まえ、当社グループは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を制定し、同方針に従い、再生可能エネルギーの導入拡大、環境配慮型資材の活用促進、低炭素施工や脱炭素住宅に係る技術開発等により、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、機械化やIT活用による建設現場の作業効率化、気候の影響を受けにくい施工方法の研究等により、物理的リスクの影響緩和に取り組んでいます。加えて、施工中物件を含む関連物件・施設の被災に迅速に対応するための災害時BCP（事業継続計画）体制の高度化や災害に強いマンションづくりにも注力しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要、並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに改善しました。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方、インフレ・金利動向のみならず、米国の通商政策、緊迫化する国際情勢、それらに伴う国内経済への影響についても注視していく必要があります。

2024年度のマンションの新規供給戸数は首都圏で2万2,239戸（前期比17.0%減）、近畿圏で1万5,711戸（同0.5%減）となりました。供給件数と戸数の絞り込みが続き、首都圏・近畿圏共に3年連続で前年度を下回りました。供給商品の内容を見ると、首都圏・近畿圏共に分譲単価・平均価格の上昇が継続しています。首都圏の分譲単価は1,230千円/㎡（同6.9%増）、平均価格は8,135万円（同7.5%増）と、4年連続で過去最高値を更新しました。近畿圏では分譲単価は894千円/㎡（同7.2%増）、平均価格は5,065万円（同2.6%増）となり、分譲単価は4年連続で過去最高値を更新しました。販売状況は、首都圏においては時間をかけた販売姿勢の強まりから、初月販売率は66.8%（同3.1ポイント減）となり、年度末の分譲中戸数は6,116戸（同8.0%増）と増加しました。近畿圏では初月販売率は74.6%（同1.1ポイント増）、年度末の分譲中戸数は2,597戸（同5.8%減）と減少し、販売は順調に推移しました。

このような中、中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan（略称：NS計画）」の最終年となる当連結会計年度につきましては、資材・労務費の高騰等の影響を受け、完成工事総利益率は低下しましたが、不動産関連事業・サービス関連事業において各社が着実に利益を積み重ねた結果、連結経常利益は期初予想であった800億円を上回り、834億円となりました。

当連結会計年度における業績は、完成工事高の増加及び不動産の取扱い増加により売上高は1兆1,774億円（同7.6%増）、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は847億円（同1.2%減）、経常利益は834億円（同0.1%増）、海外関連事業において特別損失として減損損失、投資有価証券評価損及び訴訟損失引当金繰入額を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は345億円（同38.5%減）の増収減益となりました。営業利益率は7.2%（同0.6ポイント減）、経常利益率は7.1%（同0.5ポイント減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)								
	建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	7,967	(+202)	1,747	(+465)	2,764	(+88)	35	(+25)
営業利益	535	(44)	240	(+48)	181	(11)	57	(8)

()内は前期比増減額

（建設関連事業）

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材・労務費の高騰等により、当期の完成工事総利益率は低下いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件21件を含む65件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件8件を含む22件、合計で87件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、賃貸マンション等5件を受注いたしました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等15件を含む計111件が竣工いたしました。

当セグメントにおいては、当社における完成工事高の増加により売上高は7,967億円（前期比2.6%増）、完成工事総利益率の低下により営業利益は535億円（同7.6%減）の増収減益となりました。

（不動産関連事業）

分譲マンションの新規引渡しが減少した一方、その他の不動産取扱量が増加したことにより、当セグメントにおいては、売上高は1,747億円（前期比36.3%増）、営業利益は240億円（同24.9%増）の増収増益となりました。

（サービス関連事業）

大規模修繕工事及びインテリアリフォームでは、期初受注残の不足により売上高は減少しましたが、コスト抑制により粗利率が改善され、利益は横ばいとなりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行では、新規受託の順調な推移や継続的な受託により、運営管理戸数は両事業合計194,222戸（前期末比1.6%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、期中の契約が堅調に推移し引渡戸数は増加しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数・リノベーション事業の販売戸数ともに増加しました。

分譲マンション管理では、新規受託が堅調に推移し管理戸数は443,331戸（同1.5%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の入居が進捗したことにより、稼働数は2,717戸（同6.6%増）となりました。

当セグメントにおいては、売上高は2,764億円（前期比3.3%増）、営業利益は181億円（同5.8%減）の増収減益となりました。

（海外関連事業）

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は35億円（前期は売上高10億円）、営業損失は57億円（前期は営業損失49億円）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 受注実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)
建設関連事業	建設工事等	522,788	568,597 (8.8%増)
	設計監理	15,770	15,145 (4.0%減)
	計	538,558	583,743 (8.4%増)
不動産関連事業	不動産分譲等	-	-
サービス関連事業	大規模修繕・ 内装工事等	62,351	68,699 (10.2%増)
海外関連事業	建設工事等	-	-
合計		600,909	652,442 (8.6%増)

(注) 1 当連結企業集団では建設関連事業における建設工事等及び設計監理、サービス関連事業における大規模修繕・内装工事等及び海外関連事業における建設工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)
建設関連事業	710,034	735,141 (3.5%増)
不動産関連事業	127,684	174,252 (36.5%増)
サービス関連事業	255,696	264,494 (3.4%増)
海外関連事業	1,007	3,466 (244.2%増)
合計	1,094,421	1,177,353 (7.6%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 建設関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)
建設工事等	480,379	533,232 (11.0%増)
設計監理	11,776	14,250 (21.0%増)
不動産販売等	217,764	187,543 (13.9%減)
その他	115	116 (0.8%増)
外部顧客への売上高	710,034	735,141 (3.5%増)

d. 不動産関連事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
不動産分譲等			118,463			165,721 (39.9%増)
不動産賃貸	5,122戸	4,545戸	9,221	4,700戸	3,608戸	8,531 (7.5%減)
外部顧客への売上高			127,684			174,252 (36.5%増)

(注) 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

e. サービス関連事業の状況

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	数量	稼働数	売上実績 (百万円)	数量	稼働数	売上実績 (百万円)
大規模修繕・内装工事等			66,439			65,917 (0.8%減)
マンション建物管理	436,798戸	(5,619棟)	70,441	443,331戸	(5,667棟)	72,962 (3.6%増)
マンション賃貸管理等	180,537戸			184,035戸		
分譲マンション販売受託 流通仲介・リノベーション等			87,058			91,959 (5.6%増)
不動産賃貸	7,682戸	7,401戸	12,306	7,575戸	7,280戸	12,499 (1.6%増)
シニアサービス	2,994戸	2,549戸	15,635	2,992戸	2,717戸	17,209 (10.1%増)
その他			3,817			3,949 (3.5%増)
外部顧客への売上高			255,696			264,494 (3.4%増)

(注) 数量及び稼働数は連結会計年度末現在で表示しております。

f. 海外関連事業の状況

売上実績

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	
商業施設運営・戸建分譲事業等		1,007	3,466	(244.2%増)
外部顧客への売上高		1,007	3,466	(244.2%増)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設工事等及び設計監理の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分		前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	建設 工事 等	民間分譲 マンション	569,200	432,080	1,001,281	375,861	625,420	0	1,279	376,146
		賃貸マンション・ 社宅等	82,884	57,285	140,169	59,656	80,513	0	70	59,601
		住宅計	652,084	489,366	1,141,450	435,517	705,934	0	1,349	435,747
		非住宅	8,689	4,546	13,235	9,803	3,431	1	35	9,631
		その他	11,562	18,857	30,419	14,733	15,685	6	981	13,887
		工事計	672,335	512,768	1,185,103	460,053	725,050	0	2,365	459,264
		業務受託	5,627	6,792	12,418	7,482	4,936	-	-	-
		建設工事等計	677,962	519,560	1,197,522	467,535	729,986	-	-	-
	設計監理		13,650	17,382	31,033	13,149	17,884	-	-	-
	合計		691,612	536,942	1,228,554	480,685	747,870	-	-	-
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	建設 工事 等	民間分譲 マンション	624,610	533,742	1,158,352	448,515	709,837	0	890	448,125
		賃貸マンション・ 社宅等	81,323	15,471	96,795	56,692	40,102	0	31	56,654
		住宅計	705,934	549,213	1,255,147	505,207	749,940	0	921	504,779
		非住宅	3,431	6,559	9,990	3,111	6,879	0	5	3,081
		その他	15,685	9,648	25,333	16,694	8,639	2	182	15,895
		工事計	725,050	565,421	1,290,471	525,013	765,458	0	1,107	523,756
		業務受託	4,936	5,102	10,038	5,662	4,376	-	-	-
		建設工事等計	729,986	570,522	1,300,509	530,674	769,834	-	-	-
	設計監理		17,884	16,110	33,993	15,429	18,564	-	-	-
	合計		747,870	586,632	1,334,502	546,104	788,398	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	78.3	21.7	100
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	73.8	26.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建設 工事等	民間分譲マンション 賃貸マンション・ 社宅等	-	375,861	375,861
			15,794	43,861	59,656
		住宅計	15,794	419,722	435,517
		非住宅	-	9,803	9,803
		その他	207	14,526	14,733
		工事計	16,001	444,052	460,053
		業務受託	227	7,256	7,482
		建設工事等計	16,228	451,307	467,535
	設計監理		136	13,013	13,149
	合計		16,364	464,320	480,685
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建設 工事等	民間分譲マンション 賃貸マンション・ 社宅等	-	448,515	448,515
			8,476	48,216	56,692
		住宅計	8,476	496,731	505,207
		非住宅	-	3,111	3,111
		その他	1,394	15,300	16,694
		工事計	9,870	515,142	525,013
		業務受託	25	5,637	5,662
		建設工事等計	9,895	520,780	530,674
	設計監理		134	15,295	15,429
	合計		10,029	536,075	546,104

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

総合地所㈱、名鉄都市開発㈱、
京阪電鉄不動産㈱、大和ハウス工業㈱、
三交不動産㈱、住友商事㈱
近鉄不動産㈱、大和ハウス工業㈱、
名鉄都市開発㈱、九州旅客鉄道㈱、総合地所㈱
石神井公園団地マンション建替組合

NAGOYA the TOWER

新築工事

ローレルタワー堺筋本町

新築工事

Brillia City 石神井公園
ATLAS

新築工事

野村不動産㈱

ブラウドシティ豊田多摩平の森

新築工事

イトーピア浜離宮マンション建替組合

Brillia Tower 浜離宮

新築工事

当事業年度

三井不動産レジデンシャル㈱
関電不動産開発㈱、住友不動産㈱
㈱長谷工不動産、アートプランニング㈱
大和ハウス工業㈱
向原第二住宅団地マンション建替組合
野村不動産㈱、㈱コスモスイニシア

パークウェルステイト湘南藤沢S S T
シエリアシティ大津におの浜

新築工事

新築工事

ロイヤルパークス品川

新築工事

ブラウドシティ小竹向原

新築工事

ミハマシティ検見川浜 街区

新築工事

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度 なし

当事業年度 なし

手持高(2025年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 工事 等	民間分譲マンション	-	709,837	709,837
	賃貸マンション・社宅等	12,275	27,828	40,102
	住宅計	12,275	737,665	749,940
	非住宅	-	6,879	6,879
	その他	1,573	7,066	8,639
	工事計	13,847	751,611	765,458
	業務受託	83	4,293	4,376
	建設工事等計	13,930	755,904	769,834
設計監理		-	18,564	18,564
合計		13,930	774,468	788,398

(注) 期末手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

住友不動産(株)	シティータワー千住大橋	新築工事	2025年7月完成予定
西日本鉄道(株)、三菱地所レジデンス(株)	ガーデングランド横浜戸塚	新築工事	2025年9月完成予定
大林新星和不動産(株)、大和地所レジデンス(株)			
静岡鉄道(株)、総合地所(株)			
大和ハウス工業(株)	(仮称)江東区有明1丁目新築工事	新築工事	2026年1月完成予定
阪急阪神不動産(株)、西日本鉄道(株)	ジオ板橋浮間舟渡	新築工事	2026年3月完成予定
総合地所(株)			
大和ハウス工業(株)、西日本鉄道(株)	プレミスト京都 松ヶ崎	新築工事	2026年3月完成予定
株NIPPO、総合地所(株)、ミサワホーム(株)			

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、建築受注用地及びマンション分譲事業等への資金投下に伴い販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ140億円増加し、1兆3,652億円となりました。

連結総負債は、借入金を調達した一方で、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億円減少し、8,332億円となりました。

連結純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ208億円増加し、5,320億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%に対し、39.0%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

		(単位：億円)							
		建設関連事業		不動産関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
セグメント資産		3,904	(+71)	5,212	(+367)	3,105	(+367)	1,218	(+38)

()内は前期末比

(建設関連事業)

建設関連事業において、当連結会計年度末における資産は、建築受注用地への資金投下に伴い販売用不動産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ71億円増加し、3,904億円となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業において、当連結会計年度末における資産は、分譲マンションの仕入が順調に進捗し不動産事業支出金及び販売用不動産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ367億円増加し、5,212億円となりました。

(サービス関連事業)

サービス関連事業において、当連結会計年度末における資産は、預り金の増加に伴い現金預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ367億円増加し、3,105億円となりました。

(海外関連事業)

海外関連事業において、当連結会計年度末における資産は、出資に伴う投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ38億円増加し、1,218億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,150億円の収入超過と比較して1,111億円減少し、39億円の収入超過となりました。これは主に、仕入債務や受入金の減少に伴う資金減少313億円（前連結会計年度は498億円の資金増加）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の398億円の支出超過と比較して74億円増加し、325億円の支出超過となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による資金増加43億円（前連結会計年度は5億円の資金増加）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の8億円の支出超過と比較して198億円減少し、205億円の支出超過となりました。これは主に、借入金・社債の調達及び返済に伴う資金増加50億円（前連結会計年度は235億円の資金増加）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の2,835億円より477億円減少し、2,358億円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、建設事業にかかる運転資金、建築受注を目的とする短期的な不動産取得、分譲用不動産等の仕入れ、賃貸用不動産及び海外事業への投資などの支出であります。これらの資金需要に対して、事業活動から生じる利益及び借入金・社債により調達した資金を充当する方針であります。

当連結会計年度におきましては、期限の到来等により100億円の長期借入金の返済を行っておりますが、コミットメントラインの実行により150億円の調達を行っており、社債を含む借入金残高は50億円増加し4,200億円となりました。

また、当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため取引金融機関と1,000億円のコミットメントライン契約を締結しており、現金預金とあわせて十分な流動性を確保しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値にその結果が反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は以下のとおりであります。

なお、2024年4月1日前に締結された金銭消費貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

(1) 契約締結日

2025年3月31日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行等

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

当該債務の期末残高

2025年4月に実行予定のため、当期末の残高はありません。

当該債務の最終弁済期限

2040年4月27日

当該債務に付された担保の内容

当該債務に付された担保はありません。

(4) 財務上の特約の内容

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「非支配株主持分」を除いた金額を590億円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」を除いた金額を590億円以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としない。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、集合住宅におけるフローとストックの両分野に軸足を置き、長谷工版B I Mをはじめとするデジタル技術を積極的に採用しながら、安全・安心、快適・健康、品質・性能、生産性向上等のテーマに取り組むとともに受注の拡大や利益の向上、及び、将来的な事業分野の拡大に寄与する研究・技術開発を目指しております。

活動にあたっては、研究・技術開発のスピードアップと採用促進を図るため、当社の技術研究所を拠点としながら、大学・研究機関等との共同研究・開発を進めるとともに、当社技術推進部門・設計部門・建設部門・価値創生部門等社内各部門及び当社グループ各社との連携・強化に努めております。

活動内容としては、生産技術開発、ストック開発、環境技術開発、そのために必要な基礎的な研究開発、以上の4つに重点を置きながら、特に工業化対応、木質化や省C O 2材料等の環境対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、4,209百万円であり、主な研究・技術開発の成果は次のとおりであります。なお、当該費用につきましては、セグメントに共通する費用を区分することが困難であるため、総額のみを記載しております。

(建設関連事業)

(1) 中高層及び超高層R C造集合住宅を対象とした技術の開発

建設技能労働者の高齢化と労働者不足の懸念に対し、中高層及び超高層の集合住宅等を対象に、生産性向上や品質向上を目的とした工業化・I C T活用等の技術開発を推進しております。特に、単純作業など、ロボット等に置き換えることが可能な作業について、機械による施工補助の検討を行っております。また、気候変動に対応した脱炭素に関する技術開発にも注力しております。

中高層R C造集合住宅：

生産技術開発分野として、業務及び生産プロセスの合理化に向けたB I Mの導入・活用検討において、長谷工独自のB I Mツールの開発や業務ワークフロー改善等による、設計・施工まで一貫した「長谷工版B I M」の環境整備を強力に推進しております。各種施工図の自動作成、根伐土量算出、コンクリート数量算出、仮設足場材自動拾いなどを実現しております。また、B I M連携による鉄筋、型枠加工図の効率化、各種製作図の効率化を行っております。

C O 2の排出量を削減する長谷工式環境配慮型コンクリートの「H - B Aコンクリート」では、国土交通大臣による特別評価方法認定を取得することで住宅性能表示を適用するマンションをはじめ広く採用をしています。また、長期優良住宅法に適用するための第三者機関での証明を取得いたしました。物流倉庫への採用を見据えた膨張材の使用など適用を拡大しております。採用実績として、「大阪・関西万博パビリオン」、「ブランシエスタ目黒区中央町」(東京都目黒区、地上7階、101戸、下層R C造+上層4階木造・R C造のハイブリッド構造)、「ザ・パークハウスひばりが丘」(東京都西東京市、地上15階、140戸、他社事業で初の全面採用)等が竣工しており、累計施工量は10万㎡を超えました。

商品開発分野として、住宅としての基本的で本質的な性能確保といった根幹は踏襲しつつ、住まいを最適な空間に“F i t”させることが可能な「B e - F i t」を、「ルネ松戸みのり台」(千葉県松戸市、地上12階、173戸)、「ブランシエラ川崎大島」(川崎市川崎区、地上6階、104戸)の2物件に先行して導入いたしました。

超高層R C造集合住宅：

超高層R C造集合住宅建築に関する更なる技術のレベルアップとして、Fc150級プレキャスト部材や鋼繊維補強高強度コンクリート(S F R C)の活用研究、超高層に対応したパーティション等の各種外装部材の開発に取り組んでおります。

(2) 非住宅を対象とした技術の開発

競争と連携のネットワークを構築するため、多様な研究機関、企業等の幅広い結集を図り、研究開発の共通基盤(プラットフォーム)の確立を目指している「建築研究開発コンソーシアム」などに継続参画し、物流・データセンター等の鉄骨構造関連技術の開発に取り組んでおります。

施工実績として、連結子会社である不二建設と共同で施工した大阪・関西万博のパビリオンを竣工・引渡しました。

(3) 研究開発の新分野への展開

木造関連技術に関しては、当社研究施設「長谷工テクニカルセンター」の敷地内に建設した音響実験棟において、木造の界壁・外壁の遮音性能試験、並びに、軸組床の床衝撃音試験等を実施し、性能を満たす仕様を開発しました。開発した技術を「プランシエスタ目黒区中央町」（東京都目黒区、地上7階、101戸、下層RC造＋上層4階木造・RC造のハイブリッド構造）で採用しました。

(4) 建設産業廃棄物削減対応

これまで当社では、段ボール古紙や木くずにおける循環型マテリアルリサイクルシステムの構築、また、廃プラスチック類のサーマルリサイクルシステムの構築をしてまいりました。

当社作業所から発生した木質系廃棄物をバイオマス燃料として再利用し、発電施設で発電された再生可能エネルギーを作業所の仮設電力として使用する取り組みを進めております。今後も、更に環境に配慮した循環型社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) ICT・IoT等のデジタル技術や先端技術の積極活用

「住まい情報と暮らし情報のプラットフォーム」(HASEKO BIM & LIM Cloud)の構築に向け、各種パートナー企業、大学や研究機関と連携し、顔認証システム、センサー、AIやロボットなどICT活用に本格的に取り組んでおります。2025年3月末までに新築賃貸マンション10物件、シニア施設2物件、リノベーション賃貸マンション1物件にICTを導入、稼働しております。加えて、既存分譲マンション「サウスオールシティ」（堺市西区、地上19階、791戸、2009年竣工）においては大規模修繕工事のICT化に伴い居住者向けICTサービス導入を既築マンションで初導入しております。ご入居者様のご利用状況・ご意見等を参考にしながら改善を図り、集合住宅の提供価値向上を継続検討いたします。その他、シニア施設スタッフの業務改善を目的としたICT導入によるグループ企業の支援や、コンピューターOSの権威であられる東洋大学INIAの坂村学部長と共創した実験住戸の制作など、外部機関・企業との協業も含め多岐にわたる取り組みを行っております。

(サービス関連事業)

(1) 既築集合住宅を対象とした技術の開発

拡大する国内ストック市場における既築集合住宅向け「ストックビジネス」の技術基盤づくりを目指しております。共用部では「建物の延命化・耐震化の工法」、「居住者の負担を軽減できる工法」、「騒音・振動を低減する工法」の開発等、専有部では「住まいの機能の維持やグレードアップの提案」を進める等、継続的にストック・リフォーム分野における研究・技術開発を行っております。

また、今後増加が見込まれる大規模修繕工事適齢期超高層案件において、居住者の負担を軽減するため、工期を短縮する工法などの検討を進めております。

(2) ICT技術を活用した顧客サービス開発

マンションにおける暮らしの付加価値向上を目指して、マンション住棟内のセンシング情報の見える化をICT導入により実現する取り組みのほか、隣接する大型商業施設とのWebサービスによる情報連携の取り組みを、サウスオールシティ（堺市西区、地上19階、791戸）で行なっております。

また、「グループIT投資戦略プロジェクト（名称：FITプロジェクト）」でのテーマとして、自主管理マンションを対象とした管理組合向けの新たな運営サービスの社会実証を行なったほか、生活質向上に向けてマンション入居者向けに立地周辺のサービス事業者との連携を促すWebサービス実現のための開発と社会実証に取り組みしました。

また、当社グループ内の各種システムやデータを横断的に連携・分析・外部連携するための「グループ情報連携基盤」について、機能拡張を含めた各種開発に取り組み、運用を開始しました。

この他、竣工後のマンション管理業務の効率化や大規模修繕時の作業効率化、シニア関連事業における生産性向上にも取り組んでおります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

建設関連事業及びサービス関連事業以外の事業においては、研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は209億円であり、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

建設関連事業においては、事業用資産の建設及び取得を中心に53億円の投資を行いました。

不動産関連事業においては、賃貸用不動産の建設及び取得を中心に104億円の投資を行いました。

サービス関連事業においては、事業用資産の取得及び開発を中心に45億円の投資を行いました。

海外関連事業においては、重要な設備投資は行っておりません。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

2025年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地	リース資産	その他	合計	
建設関連事業	6,972	1,479	7,479	116	4,249	20,295	3,150 [1,096]
不動産関連事業	24,270	522	55,505	1	5,513	85,812	233 [30]
サービス関連事業	20,155	1,719	13,807	341	835	36,856	4,832 [6,671]
海外関連事業	6	50	2,630	-	183	2,869	92 [144]
合計	51,404	3,769	79,421	458	10,779	145,831	8,307 [7,941]

(注) 1 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権等であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
本社 (東京都港区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	本社事務所他	722	561	-	-	53	42	1,378	1,738 [735]
関西 (大阪市中心区) 他2支店(注)1	建設 関連事業	事務所	316	42	-	-	15	8	381	779 [246]
長谷工テクニカルセンター (東京都多摩市)	建設 関連事業	研究施設他	3,224	599	17,663	4,925	40	-	8,789	39 [6]
長谷工南砂町駅前ビル (東京都江東区)	サービス 関連事業	事務所他	3,374	267	2,462	1,180	-	-	4,821	-
長谷工芝四ビル (東京都港区)	サービス 関連事業	事務所	288	71	472	1,529	-	-	1,887	-
ブランシエールケア都島 (大阪府都島区)他1件	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	716	12	3,014	621	-	-	1,349	-
かすみがうらPCプラント (茨城県かすみがうら市)他 建設資材製造工場1件(注)2	建設 関連事業	工場	-	-	46,384 (56,593)	1,030	-	3,874	4,904	-
コムレジ赤羽 (東京都北区)他 賃貸用不動産19件(注)2	不動産 関連事業	賃貸 マンション他	18,399	422	25,331 (604)	22,795	-	31	41,646	-
品川区南大井計画 (東京都品川区)他 賃貸用不動産6件	不動産 関連事業	賃貸 マンション他 (開発中)	-	-	5,150	17,994	-	4,334	22,328	-

- (注) 1 本社及び関西は建物を連結会社以外から一括して賃借しております。
2 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。
3 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積(㎡)	金額				
(株)長谷工不動産	ブランシエスタ 北品川 (東京都品川区) 他 8 件(注) 1	不動産 関連事業	賃貸 マンション他	4,261	39	15,856 (4,128)	7,248	-	776	12,324	-
総合地所(株)	ルネ麻布十番ビル (東京都港区) 他 1 件(注) 1	不動産 関連事業	ホテル他	1,430	5	1,416 (95)	6,760	-	232	8,428	-
(株)長谷工シニア ウェルデザイン	ライフ＆シニア ハウス千里中央 (大阪府豊中市) 他42件(注) 1	サービス 関連事業	有料老人 ホーム	12,479	678	51,185 (9,326)	8,866	3	259	22,285	710 [488]

- (注) 1 土地を連結会社以外から賃借しております。当該面積は()内に外書きで記載しております。
2 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定及び借地権であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において決定している重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社 品川区南大井計画 他賃貸用不動産 6 件	東京都品川区 他	不動産 関連事業	賃貸 マンション 他	49,600 百万円	22,328 百万円	自己資金	2021年 3 月	2029年12月
当社 かすみがうらPCプラント 他建設資材製造工場 1 件	茨城県 かすみがうら市 他	建設 関連事業	工場	14,100 百万円	4,904 百万円	自己資金	2024年 9 月	2026年 9 月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月14日 (注)	6,000,000	300,794,397	-	57,500	-	7,500

(注) 第1回B種優先株式6,000,000株の償還による取得及び消却により減少しました。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	27	444	341	99	48,052	49,024	-
所有株式数 (単元)	-	910,879	113,514	169,879	1,066,691	570	742,147	3,003,680	426,397
所有株式数の 割合(%)	-	30.32	3.77	5.65	35.51	0.01	24.70	100.00	-

(注) 1 自己株式23,480,834株は「個人その他」に234,808単元、単元未満株式に34株含まれております。

なお、自己株式23,480,834株は、株主名簿上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は23,480,554株であります。また、当該自己株式には「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式4,561,200株は含まれておりません。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06 - 08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	54,627	19.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	39,635	14.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28,734	10.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	12,609	4.54
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝2丁目32-1	11,286	4.07
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,916	3.57
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	5,777	2.08
長谷工コーポレーション東京取引先持株会	東京都港区芝2丁目32-1	4,094	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	3,396	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,330	1.20
計	-	173,408	62.53

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式23,480千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,480,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,887,500	2,768,875	同上(注)1,2,4,6
単元未満株式	普通株式 426,397	-	一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397	-	-
総株主の議決権	-	2,768,875	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、㈱証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ 200株 (議決権の数2個) ㈱長谷工ライブネット 100株 (議決権の数1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ 80株 ㈱長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式54株が含まれております。

6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」の信託財産として所有する当社株式627,600株(議決権の数6,276個)及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式3,933,600株(議決権の数39,336個)が含まれております。なお、「株式給付信託(ＢＢＴ)」の議決権の数6,276個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	23,480,500	-	23,480,500	7.80
計	-	23,480,500	-	23,480,500	7.80

(注) 「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式4,561,200株は上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月29日開催の第100期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、副社長執行役員、専務執行役員及び常務執行役員並びに当社のグループ会社の社長等（以下、「当社グループの役員」といいます。）に対して新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「BBT制度」といいます。）を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第104期定時株主総会において、取締役が付与するポイント数の上限を設定することその他所要の変更を行うことについて決議いたしました。

また、2017年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び当社のグループ会社（当社の子会社とします。）（以下、当社及び当社のグループ会社を「当社グループ」といいます。）の幹部社員（以下、「当社グループの幹部社員」といいます。）に対して「株式給付型ESOP」（以下、「ESOP制度」といいます。）を導入しております。

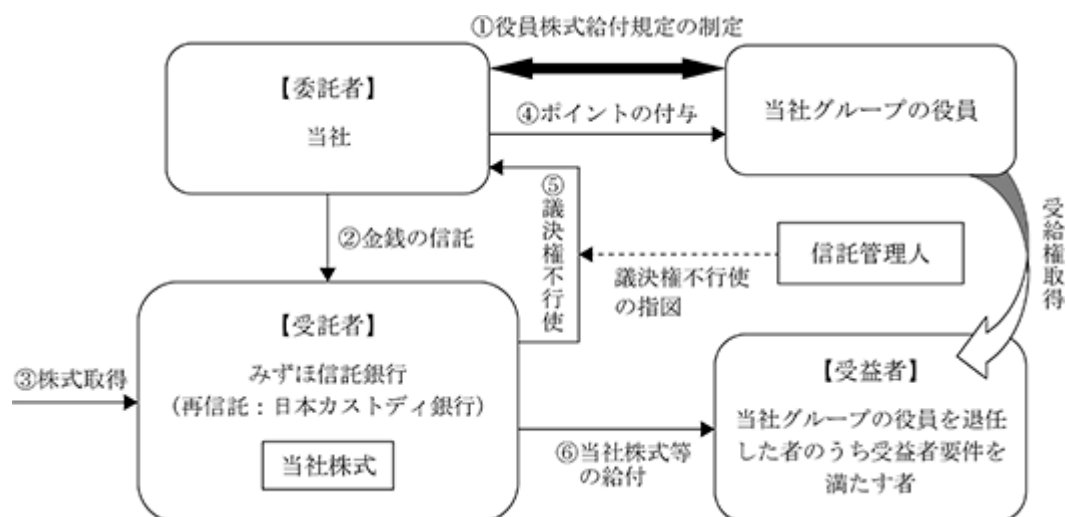
(BBT制度)

1. BBT制度の概要

BBT制度は当社グループの役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

BBT制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）をBBT制度に基づき設定される信託（以下、「BBT信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてBBT信託が取得します。

< BBT制度の仕組み >



当社は本株主総会において、BBT制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内で「役員株式給付規定」を制定します。

当社は本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

BBT信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社グループは「役員株式給付規定」に基づき、当社グループの役員にポイントを付与します。

BBT信託は当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

BBT信託は当社グループの役員を退任した者のうち「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、「役員株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

B B T 信託の概要

名称 : 株式給付信託 (B B T 制度)
委託者 : 当社
受託者 : みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託者 : 株式会社日本カストディ銀行)

受益者 : 当社グループの役員のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者 (弁護士)
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約の締結日 : 2017年 8 月25日
金銭を信託する日 : 2017年 8 月25日
信託の期間 : 2017年 8 月25日から信託終了するまで

(特定の終了期日は定めず、B B T 制度が継続する限り信託は継続します。)

信託金額の上限 : 800百万円 (5 事業年度分) を上限とする
(このうち当社の取締役 (社外取締役を除く) 分は320百万円を上限とする)
取得株式数の上限 : 900千株 (5 事業年度分) を上限とする
(このうち当社の取締役 (社外取締役を除く) 分は360千株を上限とする)

2 . 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

900千株 (5 事業年度分) を上限とする。

(このうち当社の取締役 (社外取締役を除く) 分は360千株を上限とする)

3 . 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの役員 (社外取締役及び監査役は、B B T 制度の対象外とします。) を退任した者のうち
「役員株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

なお当社は、2025年 6 月27日開催予定の定時株主総会の議案 (決議事項) として、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度改定の件」を提案しております。当該議案が承認可決されまると、株式報酬算定式は以下のとおりとなります。

(変更後の株式報酬算定式)

- ・付与ポイント = 賞与額 \times 0.3 \times 企業価値向上係数 / 一株当たり B B T 信託簿価
- ・企業価値向上係数は、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度に応じて決定します。

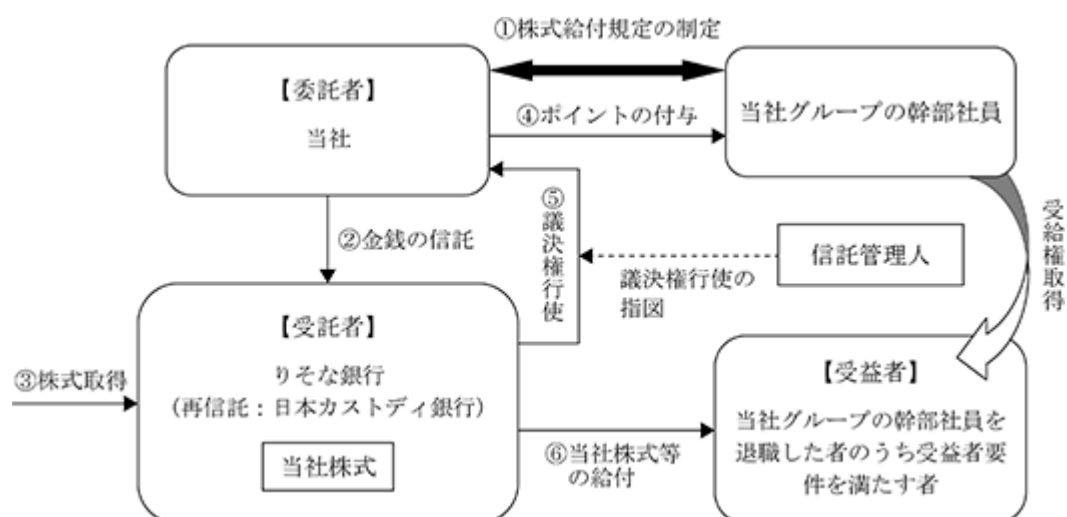
(E S O P 制度)

1 . E S O P 制度の概要

E S O P 制度は当社グループの幹部社員の処遇と当社の業績及び株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への当社グループの幹部社員の意欲や士気を高めることを目的としております。

E S O P 制度は、当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）をE S O P 制度に基づき設定される信託（以下、「E S O P 信託」といいます。）を通じて原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてE S O P 信託が取得します。

< E S O P 制度の仕組み >



当社はE S O P 制度の導入に際し「株式給付規定」を制定します。

当社はE S O P 制度を実施するため、金銭を信託します。

E S O P 信託は、信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社グループは「株式給付規定」に基づき当社グループの幹部社員にポイントを付与します。

E S O P 信託は、信託管理人の指図に基づき、当社株式の議決権を行使します。

E S O P 信託は、当社グループの幹部社員のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

ただし、「株式給付規定」に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

E S O P 信託の概要

名称 : 株式給付型 E S O P (E S O P 制度)
委託者 : 当社
受託者 : 株式会社りそな銀行

(再信託受託者 : 株式会社日本カストディ銀行)

受益者 : 当社グループの幹部社員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社従業員より選定した者
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約の締結日 : 2017年 8 月25日
金銭を信託する日 : 2017年 8 月25日
信託の期間 : 2017年 8 月25日から信託終了するまで

(特定の終了期日は定めず、E S O P 制度が継続する限り信託は継続します。)

信託金額の上限 : 3,700百万円(5 事業年度分)を上限とする
取得株式数の上限 : 4,100千株(5 事業年度分)を上限とする

2 . 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

4,100千株(5 事業年度分)を上限とする。

3 . 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループの幹部社員を退職した者のうち「株式給付規定」に定める受益者要件を満たした者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月13日)での決議状況 (取得日2025年2月13日)	290,723	581,736,723
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)1, 2	290,723	581,736,723
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 2025年2月13日を権利移転日として、当社の完全子会社である株式会社ハセックが保有する当社株式について、会社法第135条第3項の規定に基づき取得したものです。

2 取得価額の総額は、2025年2月12日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に290,723株を乗じた金額であります。

会社法第155条第3号の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月14日)での決議状況 (取得期間2025年5月29日～2026年3月31日)	12,500,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,137	5,997,792
当期間における取得自己株式(注)	390	788,663

(注) 2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び価額は、当期間の株式数及び価額の総額には含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)(注)1	116	213,468	-	-
保有自己株式数(注)2,3	23,480,554	-	23,480,944	-

- (注) 1 2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した自己株式の数及び処分価額は、当期間の株式数及び処分価額の総額には含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式の数及び売渡請求により売渡した自己株式の数は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2020年2月に策定した「中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）」において、以下の内容を株主還元の基本方針としております。

（１）強固な財務基盤を維持しつつ、成長戦略投資の加速と株主還元の拡充

（２）安定的な配当の継続実施。加えて、自己株式の取得は、経営環境、成長投資機会、当社株価水準や資本効率向上等を踏まえ柔軟に対応

<株主還元方針>

1株当たり年間配当金の下限を70円と設定（2022年3月期の配当から80円に変更しました）

5期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向40%程度と設定

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社における配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は株主の皆様への利益還元の機会を充実させるために、年2回の配当を行う方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年85円（うち中間配当40円）としております。

また、内部留保金につきましては、成長戦略投資等に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
2024年11月12日 取締役会（注）1	11,104	40.00
2025年6月27日 定時株主総会（予定） （注）2	12,479	45.00

- （注）1 配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金182百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金205百万円が含まれております。

(ハ)会社の機関の内容

- (a) 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしております。構成員は、取締役会長辻範明を議長として、池上一夫、熊野聡、檜岡祥之、三森国吉、山口徹、吉村直子、社外取締役として一村一彦氏、長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、伊澤透氏及び常勤監査役として大門栄城、筒井範行並びに社外監査役として福井義高氏、磯田光男氏、飯島信幸氏であります。当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役と監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
辻 範明	14回	14回
池上 一夫	14回	14回
熊野 聡	14回	14回
檜岡 祥之	14回	14回
三森 国吉(2024年6月就任)	11回	11回
山口 徹	14回	14回
吉村 直子	14回	14回
一村 一彦	14回	13回
長崎 真美	14回	14回
小椋 敏勝	14回	14回
藤井 晋介	14回	14回
伊澤 透(2025年6月退任)	14回	14回
大門 栄城	14回	14回
筒井 範行(2024年6月就任)	11回	11回
福井 義高	14回	14回
磯田 光男	14回	14回
飯島 信幸	14回	14回

取締役会における具体的な検討内容として、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的な業務執行取締役からの業務執行報告、社会を取巻く様々な環境変化への対応などの議論が行われております。

(取締役会の実効性分析評価)

2024年度の実効性について、コーポレートガバナンス基本方針に則り、分析・評価を行った結果、当社取締役会では建設的で活発な議論が行われており、実効性が十分に確保されていることを確認しております。なお、分析・評価の概要および結果は以下のとおりです。

()評価方法

全取締役および監査役に対して取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果と2024年度の実効性評価に関する事務局からの報告を踏まえた上で、2025年4月18日の取締役会にて、監査役会および各取締役からの意見表明に基づき審議し、取締役会全体の実効性を分析・評価しました。

()評価項目

- ・ 機関設計・構成：人数、独立社外取締役の割合、多様性、開催頻度、所要時間
- ・ 運営：付議事項の数・内容、付議資料の質・量、事前配布の時期、事前説明の質
- ・ 審議・機能：会議における建設的な議論・多角的な検討、気風、自身の役割・責務
- ・ P D C A：指摘事項への対処、決議後の結果報告、改善への取り組み

()評価結果と今後の対応

2024年度の実効性に関するアンケート並びに取締役会での審議にて、取締役会の実効性に関して以下の内容を確認しております。

評価結果

- ・2024年度の実効性は中期経営計画の最終年度として、経営計画の目標達成に向けて、具体的な事業課題に加え、社会を巻き込む様々な環境変化に対応すべく活発な議論が行われている。
- ・リスクの高い案件については複数回の議論にて方針を決定するなど、活発な審議が行われている。
- ・新たに策定した中期経営計画を中心に、重要案件等については、事前に取締役会とは別に意見交換の場を設けることで、多角的な議論が行われている。
- ・将来を見据えたDXに関する取り組みについても定期的に報告がなされ、有意義な意見交換が実施されている。
- ・社会を巻き込む環境変化への対応として、サステナビリティへの取組方針、気候変動対応、人権方針、ハラスメント等に対し、より高いレベルに達すべく活発な議論が行われている。

以上の分析・評価の結果、実効性が十分に確保されていることを確認しております。

今後の対応

取締役会の実効性の更なる向上のため、中期経営計画で掲げた重点戦略に対し、中長期的な視点から取締役会での議論の活性化に努めてまいります。

- (b) 指名報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性・透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実に資するため、取締役会の諮問機関であり、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成しております。構成員は、代表取締役社長熊野聡を委員長として、辻範明、池上一夫及び社外取締役として一村一彦氏、長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、伊澤透氏であります。

当事業年度において当社は指名報酬委員会を5回開催しており、個々の指名報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
池上 一夫	5回	5回
辻 範明	5回	5回
一村 一彦	5回	5回
長崎 真美	5回	5回
小椋 敏勝	5回	5回
藤井 晋介	5回	5回
伊澤 透	5回	5回

指名報酬委員会では、取締役会の諮問機関として次の事項について協議し、取締役会に対して答申を行っております。

- ()取締役及び監査役の選任（株主総会決議事項）に関する事項
- ()代表取締役の選定に関する事項
- ()取締役の報酬体系及び年度改定方針に関する事項
- ()取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項
- ()その他、取締役会から諮問を受けた事項

(代表取締役社長のサクセッションプランについて)

指名報酬委員会にて社外取締役全員と議論を重ね、具体的な人材像や選定プロセス等について策定いたしました。選任にあたっては、指名報酬委員会でサクセッションプランに基づき全取締役の経歴等を確認し候補者のすり合わせを行います。

- (c) 取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議を設置しております。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っております。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っております。
- () 経営会議：取締役会決議事項の事前審議、業務執行の意思決定及び中長期的な課題についての意見交換の場として、案件に応じてグループ各社社長を含め必要なメンバーを招集して開催いたします。構成員は、取締役会長辻範明を議長として、池上一夫、熊野聡、檜岡祥之、三森国吉、山口徹、金円富士雄、富田敏史、吉村直子並びに常勤監査役として大門栄城、筒井範行であります。
- () 営業執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月2回開催いたします。構成員は、取締役専務執行役員山口徹を議長として、担当執行役員8名にて構成しております。
- () 技術執行会議：経営会議で選任された役員により、原則月1回開催いたします。構成員は、取締役副社長執行役員三森国吉を議長として、担当執行役員等13名にて構成しております。
- (d) リスク統括委員会は、四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。構成員は、代表取締役社長熊野聡を委員長として、檜岡祥之、三森国吉、山口徹、吉村直子及び担当執行役員15名にて構成しております。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役12名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は引き続き12名（うち5名は社外取締役）となり、取締役会の構成員については、後述「（2）役員の状況（口）」のとおりとなります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名報酬委員の選任」が付議される予定です。当該事項が承認可決された場合の、指名報酬委員会の委員は、代表取締役社長熊野聡を委員長として、辻範明、池上一夫及び社外取締役として一村一彦氏、長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、藤井健氏となります。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、『「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして持続的な成長と企業価値向上を実現する』ことを基本方針とし、企業理念「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」の実現を図るべく、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報相談制度を設け、社内と社外各々に窓口を設置しております。
- () 当社は、社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- () 当社は、「長谷工グループ行動規範」を制定しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る記録並びに取締役及び執行役員が社内規程に基づき決裁した書類等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理に関する社内規程に基づき、文書に記載し又は電磁的方法により記録し、保存しております。

() 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 当社は、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に「執行役員制度」を導入し、執行機能の強化を進め、取締役会においては、経営の基本方針の決定、業務執行の監督の強化を進めることにより、経営の健全性と効率性を高めていくこととしております。

() 当社は、取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、営業執行会議及び技術執行会議を設置し、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担うこととしております。また、経営環境及び会社の財政状態に適した決裁権限及び稟議決裁に関する社内規程の整備により、業務執行の効率化と監督機能の強化の両立に努めております。

() 当社は、全社並びに各営業部門における主要な数値目標を含む事業目標を設定し、各部門においては具体的な施策を立案し執行するとともに、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議における報告を通じてその進捗状況の確認を定期的に行っております。また、事業目標達成のために、取締役及び執行役員の職務分担及び責任を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保しております。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。

() 具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、電子稟議システムにより監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。

() また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。

() 加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 当社及び子会社は、企業集団全体に対して定めた「長谷工グループ行動規範」に基づき、企業集団全体が一体となってコンプライアンス経営の確立に努めております。

() 子会社は、当社との連携・情報共有を行うことを基本とし、加えて、当該子会社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の特性を踏まえて、内部統制システムの整備を行っております。

() 子会社は、各社での規程に従うほか、重要な事項については当社において定めた規程に従い、当社での稟議決裁又は2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、経営会議、取締役会での承認・報告を経ることにより、経営管理及びリスク管理の徹底を図っております。また、監査部は子会社についても内部監査の対象とすることとしております。

() 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い「財務報告に係る内部統制基本方針」及び財務報告に係る内部統制の構築・評価に関する社内規程を整備し、これに基づき年度評価基本計画を策定・運用しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 当社は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務3人を含む使用人4名を配置しております。監査役の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い、監査役の使用人に対する指示の実効性を確保することを前提として協議することとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社は、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議、その他の重要な会議への出席、議事録の送付及び電子稟議システムの常時閲覧等により重要な事項について監査役に報告を行う体制を整備しております。
- () 上記の他、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告し、また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役に報告することとしております。
- () 当社は監査役に上記の報告を行った当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底することとしております。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 社長は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換を行っております。
- () 監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても適宜行い、相互の連携を図っております。
- () 監査役会は、取締役会において年間の監査計画及び監査の重点事項を説明し、取締役の協力を求め、取締役はこれに応じることとしております。
- () 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還、その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務を、監査役の請求に基づき速やかに支払い又は弁済することとしております。
- (ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- (a) 基本姿勢
- 長谷工グループでは、コンプライアンスの確実な実践を重要な経営課題のひとつと位置づけており、これを推進するために「長谷工グループ行動規範」を定め、全役職員への徹底を図っております。この行動規範の中で、反社会的勢力との関係断絶について「反社会的勢力から不当要求を受けた場合はこれを拒絶し、関係する企業との取引等も行わない。また、理由の如何を問わず、反社会的勢力を利用してはならない。」と定めております。
- (b) 具体的整備状況
- () 「長谷工グループ行動規範」及び長谷工グループのコンプライアンス推進に向けた基本的な事項を集約した「長谷工グループコンプライアンスブック」を全役職員に配布し、徹底を図っております。また、必要に応じて外部講師を招いた社内研修会を開催し、反社会的勢力に対する強い姿勢を共有できるよう教育を行っております。
- () 「長谷工グループ行動規範」で示した基本姿勢をより具体的に全役職員の行動に反映させるため、「長谷工グループ反社会的勢力対応マニュアル」を作成しており、その内容は、反社会的勢力の内容解説 会社として対応する基本姿勢と様々なケースへの具体的対応策 各部門での具体的対応策 関連法令解説等となっております。
- () 反社会的勢力に強い姿勢で対応するためには初期対応が重要であり、最初に反社会的勢力から接触を受けた担当者及びその上司は、会社の定めた基本方針及び対応マニュアルに従い断固とした姿勢で初期対応を行います。初期対応では解決できないと判断される場合は、総務部、法務部、リスク管理部が連携し、警察や弁護士等の外部機関のアドバイスも受けながら対応します。

- ()平素から所轄警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（地域協議会）等との連携を図り、反社会的勢力に強い姿勢で臨めるような体制を構築しております。また民事的対策として、「裁判所に対する仮処分命令の申立」が有効に機能するため、顧問弁護士や民暴対策に強い法律事務所との連携を強化しております。

(ハ)定款による定めについて

- (a) 当社は、取締役は20名以内とする旨、及び取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、及び広く社内外の人材の登用を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、並びに自己株式の取得が機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、市場取引等の方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(イ)提出日現在の役員の状況

提出日現在の役員の状況は以下のとおりです。

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	辻 範明	1952年12月10日生	1975年4月 1987年12月 1995年11月 1998年7月 1999年6月 2003年4月 2005年4月 2007年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2020年4月 2022年4月	当社入社 同 大阪建設事業部北大阪支店支店長 同 営業本部土地活用コンサルタント1部部長 同 参与 第一事業部副事業部長 同 取締役 第一事業部長 同 常務取締役 関西営業部門・ライフサポート事業部門・白金プロジェクト担当 同 代表取締役専務執行役員 関西代表 兼 都市再生事業部門(関西)管掌 同 代表取締役専務執行役員 営業管掌 同 代表取締役副社長 社長補佐 兼 営業管掌 同 代表取締役副社長 社長補佐 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役会長(現任)	(注)6	93
代表取締役 副会長執行役員 グループ技術管掌	池上 一夫	1957年7月21日生	1980年3月 1999年4月 2001年4月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2011年6月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2025年4月	当社入社 同 エンジニアリング事業部第1設計室設計部長 同 エンジニアリング事業部第3設計室長 同 参与 設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 同 執行役員 設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 同 執行役員 設計部門エンジニアリング事業部長 同 取締役執行役員 設計部門エンジニアリング事業部長 同 取締役常務執行役員 設計部門・関西設計部門管掌 同 取締役専務執行役員 設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌 同 取締役専務執行役員 設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌 兼 グループ分譲・販売事業管掌 同 代表取締役社長 同 代表取締役副会長執行役員 グループ技術管掌(現任)	(注)6	38

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	熊野 聡	1961年9月7日生	1985年4月	当社入社	(注) 6	42
			2004年4月	同 営業部門 第一事業部 営業2部長		
			2007年4月	同 営業部門 第三事業部 副事業部長		
			2010年4月	同 営業部門 第一事業部長		
			2013年4月	同 執行役員 営業部門 第一事業部・横浜支店担当		
			2015年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事担当		
			2016年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク統括担当		
			2017年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク・CSR担当		
			2019年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク担当		
			2020年4月	同 常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2020年6月	同 取締役常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2022年4月	同 取締役常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 東海営業部門・関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2023年4月	同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸・シニア事業管掌		
			2023年6月	同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸事業管掌		
			2024年4月	同 代表取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸事業管掌		
			2025年4月	同 代表取締役社長（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員 経営管理部門 財務・ 経理・ＩＲ管掌	檜岡 祥之	1959年11月 1 日生	1982年 4 月	当社入社	(注) 6	42
			2002年 7 月	同 経営管理部門 経営企画部 担当部長		
			2003年 4 月	㈱長谷工アネシス 経営管理部門 経営企画部長		
			2004年 7 月	当社 経営管理部門 経営企画部長		
			2005年 4 月	同 参与 経営管理部門 経営企画部長		
			2008年 4 月	同 執行役員 経営企画部・財務戦略部・関連事業部担当		
			2009年 7 月	同 執行役員 経営企画部・関連事業部担当		
			2011年 4 月	同 執行役員 経営企画部・関連事業部・海外事業企画部担当		
			2014年 4 月	同 執行役員 経営企画部門 経営企画・海外事業担当		
			2015年 4 月	同 執行役員 経営企画部門 経営企画・海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2015年 7 月	同 常務執行役員 経営企画部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2016年 4 月	同 常務執行役員 経営管理部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2018年10月	同 常務執行役員 経営管理部門 経営企画管掌 兼 価値創生部門担当		
			2019年 4 月	同 常務執行役員 経営管理部門 財務・経理管掌 兼 価値創生部門担当		
			2019年 6 月	同 取締役常務執行役員 経営管理部門 財務・経理管掌 兼 価値創生部門担当		
			2020年 4 月	同 取締役常務執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌		
			2021年 4 月	同 取締役専務執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌		
			2023年 4 月	同 取締役副社長執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌（現任）		
取締役 副社長執行役員 建設管掌 兼 グループ建設 関連事業管掌	三森 国吉	1960年 5 月19日生	1983年 4 月	当社入社	(注) 6	28
			2007年 4 月	同 建設部門 第一施工統括部 建設 3 部長		
			2012年 4 月	同 建設部門 第三施工統括部 統括部長		
			2018年 4 月	同 執行役員 建設部門第一・第二・第三施工統括部担当		
			2020年 4 月	同 常務執行役員 建設部門 施工管理・ＣＳ促進・設備担当		
			2022年 4 月	同 専務執行役員 建設部門 施工管理・ＣＳ促進・設備担当		
			2024年 4 月	同 専務執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌		
			2024年 6 月	同 取締役専務執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌		
			2025年 4 月	同 取締役副社長執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業管掌 兼 グループ分 譲・販売・流通事業管掌	山口 徹	1963年12月14日生	1988年3月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月 2023年10月 2024年4月 2025年4月	当社入社 同 営業部門 第一事業部 営業3 部長 同 営業部門 第一事業部 副事業 部長 同 営業部門 第一事業部長 同 執行役員 営業部門 第一事業 部長 同 執行役員 営業部門 第一事業 部・横浜支店担当 同 常務執行役員 営業部門 第一 事業部・横浜支店担当 同 常務執行役員 営業部門 第一 ・第二・第三事業部・横浜支店 管掌 同 専務執行役員 関西営業部門・ 東海営業部門担当 兼 グループ分 譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業 部門・東海営業部門担当 兼 グ ループ分譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業 部門・東海営業部門担当 兼 関西 都市開発部門管掌 兼 グループ分 譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業 部門・東海営業部門担当 兼 関西 開発推進部門・関西都市開発部門 管掌 兼 グループ分譲・販売・流 通事業管掌 同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事 業管掌(現任)	(注) 6	30
取締役 執行役員 経営管理部門 サステナビ リティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌	吉村 直子	1967年4月5日生	1992年4月 1994年4月 1998年12月 2004年1月 2017年4月 2018年1月 2019年4月 2023年6月	当社入社 ㈱長谷工総合研究所 建設省住宅局 高齢者居住移動円 滑化方策調査検討委員会 委員 兵庫県 高齢者の住み替え支援シ ステム検討調査委員会 委員 ㈱長谷工総合研究所 主席研究員 国土交通省 サービス付き高齢者 向け住宅に関する懇談会 委員 ㈱長谷工総合研究所 取締役主席 研究員(現任) 当社 取締役執行役員 経営管理部 門 サステナビリティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌(現任)	(注) 6	26

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	一村 一彦	1953年4月29日生	1977年4月 1986年4月 2004年4月 2007年5月 2013年3月 2013年4月 2016年1月 2016年3月 2016年6月	三菱商事(株)入社 同 都市開発事業部 同 建設設備ユニットマネージャー 三菱商事都市開発(株) 代表取締役社長(出向) 三菱商事(株)・三菱商事都市開発(株) 退職 (株)アサツーディ・ケイ 執行役員 営業総括 同 執行役員 第4 アカウント・マネジメントセンター 同 退職 当社社外取締役(現任)	(注) 6	5
取締役	長崎 真美	1973年12月13日生	1998年4月 1998年4月 2004年9月 2005年1月 2009年4月 2014年12月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2021年6月 2021年9月 2022年12月 2022年12月 2022年12月 2022年12月 2024年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 マーシャル・鈴木総合法律グループ 金融庁総務企画局総務課国際室 石井法律事務所パートナー(現任) 東京都建設工事紛争審査会 特別委員 東京地方裁判所所属 民事調停委員 いちごグリーンインフラ投資法人 執行役員 当社社外取締役(現任) 本多通信工業(株) 社外監査役 いちごグリーンインフラ投資法人 執行役員 退任 東京都建設工事紛争審査会 特別委員 退任 東京都建設工事紛争審査会 委員(現任) 東京地方裁判所 民事調停委員 退任 本多通信工業(株) 社外監査役 退任 日本航空電子工業(株) 社外取締役(現任)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小椋 敏勝	1953年8月26日生	1978年4月 1994年2月 1996年7月 1997年3月 1999年7月 2004年1月 2006年6月 2007年7月 2009年10月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2015年6月 2018年6月 2018年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2024年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株) 関東支社 労働部長 同 総務部 担当部長(総務部門長) 同 総務部 担当部長(総括担当) 兼 総務部 社会貢献推進室長 同 第五部門 担当部長(総務担当) 同 第五部門 秘書室長 西日本電信電話(株) 九州事業本部長 兼 福岡支店長 同 取締役 九州事業本部長 兼 福岡支店長 同 取締役 経営企画部長 同 常務取締役 経営企画部長 同 代表取締役副社長 同 退任 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 代表取締役社長 同 退任 (一社)電気通信共済会 会長 同 退任 (一社)情報通信設備協会 会長 当社社外取締役(現任) (一社)情報通信設備協会 会長 退任 日本郵便(株) 社外取締役(現任) 空港施設(株) 社外取締役 空港施設(株) 社外取締役 退任	(注) 6	2
取締役	藤井 晋介	1958年12月8日生	1981年4月 1996年7月 2002年6月 2004年4月 2006年7月 2007年3月 2007年5月 2008年7月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	三井物産(株) 入社 米国三井物産(株) ニューヨーク本店 三井物産(株) ベースメタル部事業管理室長 同 鉄鋼原料・非鉄金属本部長次長 同 非鉄原料事業部次長 ハーバードビジネススクール A M P 三井物産(株) 製鋼原料部長 同 メタル事業部長 ブラジル三井物産(株) 社長 三井物産(株) 執行役員 ブラジル三井物産(株) 社長 同 常務執行役員事業統括部長 同 常務執行役員 同 代表取締役常務執行役員 同 代表取締役専務執行役員 同 代表取締役副社長執行役員 同 代表取締役副社長執行役員 C A O 兼 C I O 兼 C P O 同 取締役 同 顧問 当社社外取締役(現任) 三井物産(株) 顧問 退任	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊澤 透	1955年9月2日生	1980年4月	建設省入省	(注) 6	-
			1987年4月	同 近畿地方建設局 河川部水政課長		
			1989年2月	国土庁計画・調整局 総務課長補佐		
			1991年7月	建設省建設経済局 総務課長補佐		
			1993年7月	同 建設経済局 調整課リゾート産業専門官		
			1995年1月	地域振興整備公団 地方拠点振興部 再開発計画課長		
			1998年6月	土地総合研究所 主任研究員		
			2000年7月	建設省都市局 都市政策課都市環境整備企画室長		
			2001年1月	国土交通省河川局 水政課河川利用調整官		
			2001年4月	同 河川局 砂防部砂防計画課砂防管理室長		
			2003年7月	同 国土計画局 地方計画課長		
			2004年7月	同 総合政策局 複合貨物流通課長		
			2006年7月	日本下水道事業団 監査室長		
			2008年7月	国土交通省北海道局 総務課長		
			2009年7月	(独)勤労者退職金共済機構 建設業事業部長		
			2011年4月	東日本高速道路(株) 管理事業本部 副本部長		
			2013年8月	農林水産省農林水産技術会議事務局 研究総務官		
			2014年7月	国土交通省 退職		
			2014年10月	日本生命保険相互会社 顧問		
			2016年6月	同 退任		
			2016年6月	(一財)建設業振興基金 専務理事		
			2019年6月	同 退任		
			2019年6月	東京不動産信用保証(株) 代表取締役社長		
			2022年6月	同 退任		
			2022年6月	当社社外取締役(2025年6月27日退任予定)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大門 栄城	1961年 6 月 3 日生	1985年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2023年 6 月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行 執行役員 中国営業 推進部長 当社 執行役員 営業企画部門付 同 執行役員 営業企画部門(東 京)担当 兼 都市開発部門管掌補 佐 同 執行役員 営業企画部門(東 京)担当 兼 都市開発部門管掌補 佐 兼 アセットマネジメント部担 当 同 執行役員 都市開発部門管掌補 佐 兼 海外事業部長 兼 アセット マネジメント部担当 同 執行役員 都市開発部門 海外 事業部長 兼 アセットマネジメン ト部担当 同 執行役員 都市開発部門 海外 事業部・不動産投資事業部担当 同 常勤監査役(現任)	(注) 5	13
常勤監査役	筒井 範行	1962年 6 月 1 日生	1987年 4 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月	当社入社 (株)長谷工アネシス 経営管理部門 経理 2 部長 (株)生活科学運営 取締役執行役員 財務部長 (株)長谷工シニアホールディングス 取締役執行役員 財務経理担当 当社 経営管理部門 グループ経理 部長 (株)長谷工管理ホールディングス 執行役員 経営管理部門 経理部担 当 同 常務執行役員 経営管理部門 東西経理部担当 同 常務執行役員 経営管理部門 東西経理部管掌 当社 常勤監査役(現任)	(注) 7	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	福井 義高	1962年 8 月13日生	1985年 4 月 1987年 4 月 1998年 5 月 2000年 3 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2005年 6 月 2008年 4 月 2013年 6 月 2014年 6 月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株) 入社 カーネギー・メロン大学大学院博士課程修了(P h . D .) 東日本旅客鉄道(株) 退職 東北大学大学院経済学研究科 助教授 青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 助教授 米国C F A協会認定証券アナリスト (株)りそな銀行社外監査役 青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授(現任) (株)りそな銀行社外監査役 退任 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	磯田 光男	1970年 1 月 7 日生	1995年 4 月 1995年 4 月 2001年 6 月 2001年 8 月 2002年 2 月 2004年 4 月 2012年 3 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2025年 6 月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 ハーバード・ロー・スクールL L . M .課程修了 ビルズベリー・ウィンスロップ法律事務所ニューヨークオフィスにて研修 ニューヨーク州弁護士登録(当時) 同志社大学法科大学院講師 同 退任 当社監査役(現任) (株)モリタホールディングス社外取締役(現任) (株)ファルコホールディングス社外取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 4	1
監査役	飯島 信幸	1961年 8 月26日生	1984年 4 月 1991年 7 月 2002年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2011年 7 月 2012年 7 月 2014年 7 月 2015年 7 月 2017年 8 月 2019年 8 月 2020年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2023年 1 月	国税庁入庁 広島国税局瀬戸税務署長 東京国税局査察部次長 広島国税局課税第一部長 大阪国税局査察部長 福岡国税局総務部長 法務省大臣官房司法法制部審査監督課長 国税庁調査査察部調査課長 内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室参事官 名古屋大学大学院経済学研究科国際経済政策研究センター教授 広島国税不服審判所長 国税庁退職 産業能率大学経営学部教授(現任) 当社監査役(現任) 正栄食品工業(株) 社外監査役(現任)	(注) 3	1
計						352

(注) 1 取締役一村一彦氏、長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、伊澤透氏は、社外取締役であります。

2 監査役福井義高氏、磯田光男氏、飯島信幸氏は、社外監査役であります。

3 2021年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

7 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

- 8 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
副会長執行役員	池上 一夫	グループ技術管掌
副社長執行役員	檜岡 祥之	経営管理部門 財務・経理・I R 管掌
副社長執行役員	岡橋 達哉	社長補佐 兼 営業企画部門 法人営業担当
副社長執行役員	三森 国吉	建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌
専務執行役員	山口 徹	営業管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌
常務執行役員	瀧田 良一	経営管理部門 財務・経理・I R 担当
常務執行役員	金円 富士雄	関西建設部門担当
常務執行役員	庄山 裕彦	建設部門 施工管理担当 兼 プロジェクト推進・安全管理担当
常務執行役員	若林 徹	技術推進部門担当
常務執行役員	田中 活明	関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発部門担当 兼 東海営業部門管掌
常務執行役員	堀井 規男	設計部門 エンジニアリング事業部長
常務執行役員	富田 敏史	営業部門担当 兼 グループ管理・賃貸事業管掌
常務執行役員	直江 大	経営管理部門 人事管掌 兼 コーポレートコミュニケーション・ミュージアム運営担当
執行役員	松川 吉成	関西建設部門 購買・積算担当
執行役員	古川 俊一郎	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	浅野 武彦	経営管理部門 経営企画・秘書担当
執行役員	小島 俊司	設計部門 エンジニアリング事業部 副事業部長
執行役員	白石 誠一	都市開発部門 建替事業部・再開発事業部担当 兼 東日本・北海道営業担当 兼 営業部門 特建事業部担当
執行役員	吉村 直子	経営管理部門 サステナビリティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌
執行役員	西脇 公治	経営管理部門 法務・総務・リスク担当
執行役員	福田 在秀	建設部門 技術担当
執行役員	宮西 政司	開発推進部門担当
執行役員	岩谷 明彦	都市開発部門 不動産投資事業部担当 兼 海外事業部長
執行役員	上垣 秀人	建設部門 購買・積算担当
執行役員	佐竹 正彦	経営管理部門 経理担当補佐
執行役員	伊東 裕	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	間瀬 さゆり	東海営業部門 名古屋支店長
執行役員	森川 隆司	関西営業部門 第一・第二事業部担当
執行役員	吹田 英徳	関西建設部門 施工管理・C S 促進担当
執行役員	岩本 公伸	関西都市開発部門 九州・沖縄事業部長 兼 西日本営業担当
執行役員	森 祥輝	経営管理部門 人事担当
執行役員	原 英文	建設部門 D X ・工業化推進担当
執行役員	関戸 卓治	営業部門 第二事業部長 兼 第三事業部担当

(ロ)定時株主総会後の役員の状況

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性15名 女性2名（役員のうち女性の比率11.8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
取締役会長	辻 範明	1952年12月10日生	1975年4月 1987年12月 1995年11月 1998年7月 1999年6月 2003年4月 2005年4月 2007年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2020年4月 2022年4月	当社入社 同 大阪建設事業部北大阪支店支店長 同 営業本部土地活用コンサルタント1部部長 同 参与 第一事業部副事業部長 同 取締役 第一事業部長 同 常務取締役 関西営業部門・ライフサポート事業部門・白金プロジェクト担当 同 代表取締役専務執行役員 関西代表 兼 都市再生事業部門（関西）管掌 同 代表取締役専務執行役員 営業管掌 同 代表取締役副社長 社長補佐 兼 営業管掌 同 代表取締役副社長 社長補佐 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役会長（現任）	(注) 6	93
代表取締役 副会長執行役員 グループ技術管掌	池上 一夫	1957年7月21日生	1980年3月 1999年4月 2001年4月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2011年6月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2025年4月	当社入社 同 エンジニアリング事業部第1設計室設計部長 同 エンジニアリング事業部第3設計室長 同 参与 設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 同 執行役員 設計部門エンジニアリング事業部副事業部長 同 執行役員 設計部門エンジニアリング事業部長 同 取締役執行役員 設計部門エンジニアリング事業部長 同 取締役常務執行役員 設計部門・関西設計部門管掌 同 取締役専務執行役員 設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌 同 取締役専務執行役員 設計部門・関西設計部門・技術推進部門管掌 兼 グループ分譲・販売事業管掌 同 代表取締役社長 同 代表取締役副会長執行役員 グループ技術管掌（現任）	(注) 6	38

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	熊野 聡	1961年9月7日生	1985年4月	当社入社	(注) 6	42
			2004年4月	同 営業部門 第一事業部 営業2部長		
			2007年4月	同 営業部門 第三事業部 副事業部長		
			2010年4月	同 営業部門 第一事業部長		
			2013年4月	同 執行役員 営業部門 第一事業部・横浜支店担当		
			2015年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事担当		
			2016年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク統括担当		
			2017年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク・CSR担当		
			2019年4月	同 執行役員 経営管理部門 人事・総務・法務・リスク担当		
			2020年4月	同 常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2020年6月	同 取締役常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2022年4月	同 取締役常務執行役員 営業部門・開発推進部門管掌 兼 東海営業部門・関西営業部門 中四国不動産営業担当 兼 グループ分譲・販売・シニア事業管掌		
			2023年4月	同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸・シニア事業管掌		
			2023年6月	同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸事業管掌		
			2024年4月	同 代表取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ管理・賃貸事業管掌		
			2025年4月	同 代表取締役社長（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員 経営管理部門 財務・ 経理・ＩＲ管掌	檜岡 祥之	1959年11月 1 日生	1982年 4 月	当社入社	(注) 6	42
			2002年 7 月	同 経営管理部門 経営企画部 担当部長		
			2003年 4 月	㈱長谷工アネシス 経営管理部門 経営企画部長		
			2004年 7 月	当社 経営管理部門 経営企画部長		
			2005年 4 月	同 参与 経営管理部門 経営企画部長		
			2008年 4 月	同 執行役員 経営企画部・財務戦略部・関連事業部担当		
			2009年 7 月	同 執行役員 経営企画部・関連事業部担当		
			2011年 4 月	同 執行役員 経営企画部・関連事業部・海外事業企画部担当		
			2014年 4 月	同 執行役員 経営企画部門 経営企画・海外事業担当		
			2015年 4 月	同 執行役員 経営企画部門 経営企画・海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2015年 7 月	同 常務執行役員 経営企画部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2016年 4 月	同 常務執行役員 経営管理部門 経営企画部管掌 兼 海外事業・ＩＴ・ＣＲ推進担当		
			2018年10月	同 常務執行役員 経営管理部門 経営企画管掌 兼 価値創生部門担当		
			2019年 4 月	同 常務執行役員 経営管理部門 財務・経理管掌 兼 価値創生部門担当		
			2019年 6 月	同 取締役常務執行役員 経営管理部門 財務・経理管掌 兼 価値創生部門担当		
			2020年 4 月	同 取締役常務執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌		
			2021年 4 月	同 取締役専務執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌		
			2023年 4 月	同 取締役副社長執行役員 経営管理部門 財務・経理・ＩＲ管掌（現任）		
取締役 副社長執行役員 建設管掌 兼 グループ建設 関連事業管掌	三森 国吉	1960年 5 月19日生	1983年 4 月	当社入社	(注) 6	28
			2007年 4 月	同 建設部門 第一施工統括部 建設 3 部長		
			2012年 4 月	同 建設部門 第三施工統括部 統括部長		
			2018年 4 月	同 執行役員 建設部門第一・第二・第三施工統括部担当		
			2020年 4 月	同 常務執行役員 建設部門 施工管理・ＣＳ促進・設備担当		
			2022年 4 月	同 専務執行役員 建設部門 施工管理・ＣＳ促進・設備担当		
			2024年 4 月	同 専務執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌		
			2024年 6 月	同 取締役専務執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌		
			2025年 4 月	同 取締役副社長執行役員 建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業管掌 兼 グループ分譲 ・販売・流通事業管掌	山口 徹	1963年12月14日生	1988年3月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月 2023年10月 2024年4月 2025年4月	当社入社 同 営業部門 第一事業部 営業3部長 同 営業部門 第一事業部 副事業部長 同 営業部門 第一事業部長 同 執行役員 営業部門 第一事業部長 同 執行役員 営業部門 第一事業部・横浜支店担当 同 常務執行役員 営業部門 第一事業部・横浜支店担当 同 常務執行役員 営業部門 第一・第二・第三事業部・横浜支店管掌 同 専務執行役員 関西営業部門・東海営業部門担当 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業部門・東海営業部門担当 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業部門・東海営業部門担当 兼 関西都市開発部門管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 関西営業部門・東海営業部門担当 兼 関西開発推進部門・関西都市開発部門管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌 同 取締役専務執行役員 営業管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌(現任)	(注)6	30
取締役 執行役員 経営管理部門 サステナビリティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌	吉村 直子	1967年4月5日生	1992年4月 1994年4月 1998年12月 2004年1月 2017年4月 2018年1月 2019年4月 2023年6月	当社入社 ㈱長谷工総合研究所 建設省住宅局 高齢者居住移動円滑化方策調査検討委員会 委員 兵庫県 高齢者の住み替え支援システム検討調査委員会 委員 ㈱長谷工総合研究所 主席研究員 国土交通省 サービス付き高齢者向け住宅に関する懇談会 委員 ㈱長谷工総合研究所 取締役主席研究員(現任) 当社 取締役執行役員 経営管理部門 サステナビリティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌(現任)	(注)6	26

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	一村 一彦	1953年4月29日生	1977年4月 1986年4月 2004年4月 2007年5月 2013年3月 2013年4月 2016年1月 2016年3月 2016年6月	三菱商事(株)入社 同 都市開発事業部 同 建設設備ユニットマネージャー 三菱商事都市開発(株) 代表取締役社長(出向) 三菱商事(株)・三菱商事都市開発(株)退職 (株)アサツーディ・ケイ 執行役員 営業総括 同 執行役員 第4 アカウント・マネジメントセンター 同 退職 当社社外取締役(現任)	(注) 6	5
取締役	長崎 真美	1973年12月13日生	1998年4月 1998年4月 2004年9月 2005年1月 2009年4月 2014年12月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2021年6月 2021年9月 2022年12月 2022年12月 2022年12月 2022年12月 2022年12月 2024年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 マーシャル・鈴木総合法律グループ 金融庁総務企画局総務課国際室 石井法律事務所パートナー(現任) 東京都建設工事紛争審査会 特別委員 東京地方裁判所所属 民事調停委員 いちごグリーンインフラ投資法人 執行役員 当社社外取締役(現任) 本多通信工業(株) 社外監査役 いちごグリーンインフラ投資法人 執行役員 退任 東京都建設工事紛争審査会 特別委員 退任 東京都建設工事紛争審査会 委員(現任) 東京地方裁判所 民事調停委員 退任 本多通信工業(株) 社外監査役 退任 日本航空電子工業(株) 社外取締役(現任)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小椋 敏勝	1953年8月26日生	1978年4月 1994年2月 1996年7月 1997年3月 1999年7月 2004年1月 2006年6月 2007年7月 2009年10月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2015年6月 2018年6月 2018年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2024年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株) 関東支社 労働部長 同 総務部 担当部長(総務部門長) 同 総務部 担当部長(総括担当) 兼 総務部 社会貢献推進室長 同 第五部門 担当部長(総務担当) 同 第五部門 秘書室長 西日本電信電話(株) 九州事業本部長 兼 福岡支店長 同 取締役 九州事業本部長 兼 福岡支店長 同 取締役 経営企画部長 同 常務取締役 経営企画部長 同 代表取締役副社長 同 退任 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 代表取締役社長 同 退任 (一社)電気通信共済会 会長 同 退任 (一社)情報通信設備協会 会長 当社社外取締役(現任) (一社)情報通信設備協会 会長 退任 日本郵便(株) 社外取締役(現任) 空港施設(株) 社外取締役 空港施設(株) 社外取締役 退任	(注) 6	2
取締役	藤井 晋介	1958年12月8日生	1981年4月 1996年7月 2002年6月 2004年4月 2006年7月 2007年3月 2007年5月 2008年7月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	三井物産(株) 入社 米国三井物産(株) ニューヨーク本店 三井物産(株) ベースメタル部事業管理室長 同 鉄鋼原料・非鉄金属本部長次長 同 非鉄原料事業部次長 ハーバードビジネススクール A M P 三井物産(株) 製鋼原料部長 同 メタル事業部長 ブラジル三井物産(株) 社長 三井物産(株) 執行役員 ブラジル三井物産(株) 社長 同 常務執行役員事業統括部長 同 常務執行役員 同 代表取締役常務執行役員 同 代表取締役専務執行役員 同 代表取締役副社長執行役員 同 代表取締役副社長執行役員 C A O 兼 C I O 兼 C P O 同 取締役 同 顧問 当社社外取締役(現任) 三井物産(株) 顧問 退任	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤井 健	1959年1月7日生	1983年4月	建設省入省	(注) 6	-
			1989年4月	同 北陸地方建設局 用地第一課長		
			1990年7月	同 道路局 道路経済調査室課長補佐		
			1993年4月	岡山県庁 地域政策課長		
			1994年4月	同 企画課長		
			1997年4月	建設省住宅局 住宅政策課専門官		
			1998年8月	内閣官房 経済戦略会議事務局		
			1999年7月	建設省都市局 都市総務課企画官		
			2000年7月	大臣秘書官事務取扱(建設大臣・国土交通大臣)		
			2003年9月	国土交通省総合政策局 政策課企画官		
			2004年7月	同 土地・水資源局 土地市場企画室長		
			2006年7月	同 土地・水資源局 土地情報課長		
			2007年4月	長崎県 副知事		
			2011年8月	国土交通省 大臣官房参事官(会計担当)		
			2012年7月	同 大臣官房会計課長		
			2013年8月	同 大臣官房審議官(国土政策局担当)		
			2014年7月	同 関東地方整備局 副局長		
			2016年7月	同 国土政策局長		
			2017年7月	国土交通省 退職		
			2018年1月	(株)東急総合研究所 顧問		
			2018年6月	(株)十八銀行 取締役		
			2019年6月	同 退任		
			2021年6月	(株)東急総合研究所 顧問 退任		
			2021年6月	首都高速道路(株) 代表取締役専務執行役員		
			2024年6月	同 退任		
			2024年10月	三井住友海上火災保険(株) 顧問(現任)		
			2025年4月	多摩大学経営情報学部 特別招聘客員教授(現任)		
			2025年6月	当社社外取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大門 栄城	1961年 6 月 3 日生	1985年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2023年 6 月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行 執行役員 中国営業 推進部長 当社 執行役員 営業企画部門付 同 執行役員 営業企画部門(東 京)担当 兼 都市開発部門管掌補 佐 同 執行役員 営業企画部門(東 京)担当 兼 都市開発部門管掌補 佐 兼 アセットマネジメント部担 当 同 執行役員 都市開発部門管掌補 佐 兼 海外事業部長 兼 アセット マネジメント部担当 同 執行役員 都市開発部門 海外 事業部長 兼 アセットマネジメン ト部担当 同 執行役員 都市開発部門 海外 事業部・不動産投資事業部担当 同 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
常勤監査役	筒井 範行	1962年 6 月 1 日生	1987年 4 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月	当社入社 (株)長谷工アネシス 経営管理部門 経理 2 部長 (株)生活科学運営 取締役執行役員 財務部長 (株)長谷工シニアホールディングス 取締役執行役員 財務経理担当 当社 経営管理部門 グループ経理 部長 (株)長谷工管理ホールディングス 執行役員 経営管理部門 経理部担 当 同 常務執行役員 経営管理部門 東西経理部担当 同 常務執行役員 経営管理部門 東西経理部管掌 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	福井 義高	1962年 8 月13日生	1985年 4 月 1987年 4 月 1998年 5 月 2000年 3 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2005年 6 月 2008年 4 月 2013年 6 月 2014年 6 月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株) 入社 カーネギー・メロン大学大学院博士課程修了(P h . D .) 東日本旅客鉄道(株) 退職 東北大学大学院経済学研究科 助教授 青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 助教授 米国 C F A 協会認定証券アナリスト (株)りそな銀行社外監査役 青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授(現任) (株)りそな銀行社外監査役 退任 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	磯田 光男	1970年 1 月 7 日生	1995年 4 月 1995年 4 月 2001年 6 月 2001年 8 月 2002年 2 月 2004年 4 月 2012年 3 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2025年 6 月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 ハーバード・ロー・スクール L . M . 課程修了 ビルズベリー・ウィンスロップ法律事務所ニューヨークオフィスにて研修 ニューヨーク州弁護士登録(当時) 同志社大学法科大学院講師 同 退任 当社監査役(現任) (株)モリタホールディングス社外取締役(現任) (株)ファルコホールディングス社外取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	1
監査役	飯島 信幸	1961年 8 月26日生	1984年 4 月 1991年 7 月 2002年 7 月 2006年 7 月 2008年 7 月 2011年 7 月 2012年 7 月 2014年 7 月 2015年 7 月 2017年 8 月 2019年 8 月 2020年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2023年 1 月	国税庁入庁 広島国税局瀬戸税務署長 東京国税局査察部次長 広島国税局課税第一部長 大阪国税局査察部長 福岡国税局総務部長 法務省大臣官房司法法制部審査監督課長 国税庁調査査察部調査課長 内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室参事官 名古屋大学大学院経済学研究科国際経済政策研究センター教授 広島国税不服審判所長 国税庁退職 産業能率大学経営学部教授(現任) 当社監査役(現任) 正栄食品工業(株) 社外監査役(現任)	(注) 7	1
計						352

(注) 1 取締役一村一彦氏、長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、藤井健氏は、社外取締役であります。

2 監査役福井義高氏、磯田光男氏、飯島信幸氏は、社外監査役であります。

3 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

4 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

7 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

- 8 当社では、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
副会長執行役員	池上 一夫	グループ技術管掌
副社長執行役員	檜岡 祥之	経営管理部門 財務・経理・I R 管掌
副社長執行役員	岡橋 達哉	社長補佐 兼 営業企画部門 法人営業担当
副社長執行役員	三森 国吉	建設管掌 兼 グループ建設関連事業管掌
専務執行役員	山口 徹	営業管掌 兼 グループ分譲・販売・流通事業管掌
常務執行役員	瀧田 良一	経営管理部門 財務・経理・I R 担当
常務執行役員	金円 富士雄	関西建設部門担当
常務執行役員	庄山 裕彦	建設部門 施工管理担当 兼 プロジェクト推進・安全管理担当
常務執行役員	若林 徹	技術推進部門担当
常務執行役員	田中 活明	関西営業部門・関西開発推進部門・関西都市開発部門担当 兼 東海営業部門管掌
常務執行役員	堀井 規男	設計部門 エンジニアリング事業部長
常務執行役員	富田 敏史	営業部門担当 兼 グループ管理・賃貸事業管掌
常務執行役員	直江 大	経営管理部門 人事管掌 兼 コーポレートコミュニケーション・ミュージアム運営担当
執行役員	松川 吉成	関西建設部門 購買・積算担当
執行役員	古川 俊一郎	関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部長
執行役員	浅野 武彦	経営管理部門 経営企画・秘書担当
執行役員	小島 俊司	設計部門 エンジニアリング事業部 副事業部長
執行役員	白石 誠一	都市開発部門 建替事業部・再開発事業部担当 兼 東日本・北海道営業担当 兼 営業部門 特建事業部担当
執行役員	吉村 直子	経営管理部門 サステナビリティ推進担当 兼 グループシニア事業管掌
執行役員	西脇 公治	経営管理部門 法務・総務・リスク担当
執行役員	福田 在秀	建設部門 技術担当
執行役員	宮西 政司	開発推進部門担当
執行役員	岩谷 明彦	都市開発部門 不動産投資事業部担当 兼 海外事業部長
執行役員	上垣 秀人	建設部門 購買・積算担当
執行役員	佐竹 正彦	経営管理部門 経理担当補佐
執行役員	伊東 裕	営業部門 第一事業部・横浜支店担当
執行役員	間瀬 さゆり	東海営業部門 名古屋支店長
執行役員	森川 隆司	関西営業部門 第一・第二事業部担当
執行役員	吹田 英徳	関西建設部門 施工管理・C S 促進担当
執行役員	岩本 公伸	関西都市開発部門 九州・沖縄事業部長 兼 西日本営業担当
執行役員	森 祥輝	経営管理部門 人事担当
執行役員	原 英文	建設部門 D X ・工業化推進担当
執行役員	関戸 卓治	営業部門 第二事業部長 兼 第三事業部担当

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役一村一彦氏は、三菱商事㈱において市街地再開発や大型商業開発などの事業を推進した豊富な経験、三菱商事都市開発㈱の代表取締役として商業施設を中心とした収益不動産のデベロッパーの経営運営にあたった経営者としての豊富な経験・実績、及び㈱アサツーディ・ケイ（現 ㈱ADKマーケティング・ソリューションズ）の執行役員としての消費者を対象としたビジネスの視点をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役長崎真美氏は、石井法律事務所に所属する弁護士としての多様な経験と法務全般に関する知見、東京都建設工事紛争審査会の特別委員及び委員としての当社の主要な事業である建設工事に関する知見、並びにいちごグリーンインフラ投資法人の執行役員として業務全般の執行にあたった企業運営上の経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役小椋敏勝氏は、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱（現 ㈱NTT ExCパートナー）の代表取締役として企業の経営運営にあたった経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役藤井晋介氏は、三井物産㈱においてグローバルな視点を要す事業を推進した経験、及び同社の代表取締役として企業の経営運営にあたった経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外取締役伊澤透氏は、国土交通省建設経済局、都市局、国土計画局等における職務経歴及び（一財）建設業振興基金の業務に基づく当社の主要な事業である建設業に関する幅広い見識並びに東京不動産信用保証㈱の代表取締役として保証会社の経営運営にあたった経営者としての豊富な経験・実績をもって、中立的客観的立場で、必要に応じ、会社運営全般についての判断・助言を受けております。

社外監査役福井義高氏は、現在、青山学院大学大学院において会計制度・情報の経済分析の教授であります。財務及び会計についての高度な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役磯田光男氏は、現在、弁護士法人三宅法律事務所に所属する弁護士であり、また、㈱モリタホールディングスの社外取締役及び㈱ファルコホールディングスの社外取締役（監査等委員）であります。弁護士としての法律に関する高度な知識を活かし、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

社外監査役飯島信幸氏は、現在、産業能率大学において、租税法の教授であり、また、正栄食品工業㈱の社外監査役であります。税理士の資格を有し、財務及び会計についての高度な知見を有しており、専門的見地から、中立的客観的立場としての判断・助言を受けております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役伊澤透氏が退任し、藤井健氏が社外取締役に就任いたします。藤井健氏は、国土交通省土地・水資源局や関東地方整備局において職務を歴任、国土政策局長を経験し、建設業に関する幅広い見識を有していること、並びに首都高速道路㈱の代表取締役として企業の経営運営にあたり、経営者としても豊富な経験・実績を有していることから、当社経営に資することが大きいと判断しております。

当社と三菱商事㈱、三菱商事都市開発㈱、㈱ADKマーケティング・ソリューションズ、日本郵便㈱、三井物産㈱、東日本高速道路㈱、日本生命保険相互会社、（一財）建設業振興基金、㈱十八銀行（現 ㈱十八親和銀行）及び三井住友海上火災保険㈱との取引は、連結売上高の1%以下であります。また、当社と日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及び㈱NTT ExCパートナー並びに㈱東急総合研究所が属するグループとの取引は、連結売上高の2%未満であります。いずれも当社の独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していると判断しております。また、石井法律事務所、いちごグリーンインフラ投資法人、本多通信工業㈱、日本航空電子工業㈱、（一社）電気通信共済会、（一社）情報通信設備協会、空港施設㈱、東京不動産信用保証㈱、青山学院大学及び同大学大学院、弁護士法人三宅法律事務所、㈱モリタホールディングス、㈱ファルコホールディングス、産業能率大学、正栄食品工業㈱及び㈱東急総合研究所の間には特別の利害関係はありません。社外取締役5名及び社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する要件を定めております。現在、選任している社外取締役及び社外監査役は、すべて高い独立性を有しているものと判断しており、東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として届出を行っております。

社外取締役長崎真美氏、小椋敏勝氏、藤井晋介氏、伊澤透氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会全てに出席（2025年3月期において、取締役会は14回開催）、社外取締役一村一彦氏については、取締役会13回に出席しております。社外取締役が出席する取締役会については、経営管理部門より事前に議案概要等の説明を行うこととしております。

社外監査役福井義高氏、磯田光男氏、飯島信幸氏については、月1回及び必要に応じて臨時に開催される取締役会及び監査役会全てに出席（2025年3月期において、取締役会は14回、監査役会は12回開催）しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、監査部より内部監査に関する報告が行われております。社外監査役が出席する監査役会では、取締役・執行役員・グループ会社社長等から業務報告を受け、更に常勤監査役から活動報告がなされております。監査役全員が出席する監査部、リスク管理部との月1回開催される連絡会においては、内部統制システムの構築・運用状況、財務報告に係る内部統制の評価に関する定期的報告、その他の報告に基づき、情報の共有、意見交換を行っております。また、社外取締役と社外監査役は、監査役全員が参加する会合をもち、意見を交換し、意思疎通を図っております。会計監査においては、監査役全員で会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との会合をもち、会計監査計画の説明、期中レビュー報告、会計監査報告を受けております。

社外取締役、社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

また、取締役、監査役及び執行役員の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員として業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。なお、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が法令違反を認識して行った行為に起因するものは対象外になる等、一定の免責事由があります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、提出日現在、監査役会は常勤監査役大門栄城を議長として、常勤監査役筒井範行、社外監査役福井義高氏、磯田光男氏、飯島信幸氏の常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、月1回及び必要に応じて臨時に開催しております。

常勤監査役筒井範行は、入社以来主として当社及び当社子会社の経理業務を担当しており、社外監査役福井義高氏は、青山学院大学大学院の会計制度・情報の経済分析の教授であり、社外監査役飯島信幸氏は、産業能率大学の租税法の教授であり、また税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の機能強化の一環として、監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、監査部との兼務3人を含む使用人4名を配置し、監査役の補助業務に関する指示・命令については、監査役から直接行える体制を整備するとともに、当該使用人の人事異動については、事前に常勤監査役に報告を行い監査役の使用人に対する指示の実効性を確保することを前提として協議することとしております。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に基づき、監査計画に定めた監査の方針、職務の分担等に従い、監査を実施し、各監査役が作成した監査報告に基づき監査役会の監査報告を作成しております。監査役会では、「監査役会規則」に定める事項について審議、協議、決議を行っております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査役会は引き続き5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることになります。

(b) 当事業年度における提出会社の監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大門 栄城	12回	12回
筒井 範行(2024年6月就任)	10回	10回
福井 義高	12回	12回
磯田 光男	12回	12回
飯島 信幸	12回	12回

監査役会では、監査の方針、職務の分担等の監査計画の策定、監査報告の作成、会計監査人に関する事項としてその評価、「会計監査人の解任または不再任の決定方針」に基づく判断と再任の適否、監査報酬等の同意等を具体的な検討事項として審議、協議、決議を行っております。

また監査役会では取締役・執行役員・グループ会社社長等から業務報告を受け、更に常勤監査役から活動報告がなされております。監査役全員が出席する監査部、リスク管理部との月一回開催される連絡会においては、内部統制システムの構築・運用状況、財務報告に係る内部統制の評価に関する定期的報告、その他の報告に基づき、情報の共有、意見交換を行っております。代表取締役、社外取締役とはそれぞれ、監査役全員が参加する会合をもち、意見を交換し、意思疎通を図っております。

常勤監査役2名は相互に連携し、経営会議・営業執行会議・技術執行会議・リスク統括委員会その他の重要な会議への出席、内部監査への立会い、必要に応じて取締役その他役職員への業務執行状況のヒアリング、稟議書・議事録・会議資料・報告書の閲覧等を通じて、内部統制システムも含めた監査活動を行っております。またグループ監査役連絡会を開催し、グループ会社の監査役との連携を図っております。

会計監査においては、監査役全員で会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との会合をもち、会計監査計画の説明、期中レビュー報告、会計監査報告を受けるほか、必要に応じて常勤監査役が、経理部門、会計監査人からヒアリングを行っております。

内部監査の状況

内部監査については、監査部11名体制のもと、監査部により情報管理・リスク管理などに関する内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。会計監査において内部統制上の課題が発見された場合には、その情報が都度各部門に伝えられ改善が検討されると同時に、内部統制評価の一環として監査部も当該情報を入手し、各部にフィードバック及び各部の改善状況についてのモニタリングを行い、その状況について社長、取締役会、監査役及び会計監査人に報告しております。

監査役監査との役割調整及び整合性を図るため監査役に対して適宜状況報告を行いながら活動を行っており、監査役は内部監査への立会い、内部監査結果の報告を受けるほか、社内の状況に関する情報交換を適宜実施しております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組みとして、社内規程において、内部監査の結果等を社長のみならず、取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても直接報告を行う仕組みを定め、デュアルレポートラインを構築し実施しております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2006年7月以降

（2006年7月に監査役会が一時会計監査人に選任し、その翌年の定時株主総会において、会計監査人に選任されております。）

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 浩史

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他20名 計29名

e. 会計監査人の選定方針と理由

当社では、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を以下のとおり定めております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

上記のほか、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会では、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」により、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、同方針に基づく判断と再任の適否について、每期検討を行っております。

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、前会計監査人が業務停止処分により会計監査人の資格を喪失したことから、当社に対する監査業務が中断なく行われることを理由として、2006年7月に監査役会が一時会計監査人に選任し、その翌年の定時株主総会において、会計監査人に選任されております。

また、その再任の適否に関しましては、同評価基準に基づく評価とその他の確認による検討の結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等は適切であり、EY新日本有限責任監査法人を再任することは適当であると判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。

監査役会では、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、専門性、監査報酬の水準、監査役、経営者、内部監査部門等とのコミュニケーション等を評価項目とする「会計監査人の評価基準」を定めております。

この評価基準に基づき、会計監査人の評価を行い、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料入手し、報告を受け、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づく判断と再任の適否について、毎期検討を行っております。

同評価基準に基づく評価とその他の確認による検討の結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等は適切であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 会計監査人に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	114	13	114	-
連結子会社	90	3	90	-
計	205	16	204	-

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及びリース会計基準における論点整理等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、会計指導及び内部統制に関する助言業務であります。

b. 会計監査人と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	11	-	15
連結子会社	-	-	-	-
計	-	11	-	15

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等について検証した結果、会計監査人の報酬等について、適切であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、コーポレートガバナンス基本方針に基づき、当社の取締役の報酬体系に従い、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成される「指名報酬委員会」での協議を踏まえ、社長が取締役の報酬支給基準を作成し、取締役会の決議によって決定することとしております。また監査役の報酬は、株主総会決議に基づく報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。当事業年度における指名報酬委員会は5回開催され、取締役の基本報酬に関する協議を行うとともに、取締役の基本報酬の支給基準を再確認しました。また、業績連動報酬の算定式及び業績指標の達成状況を踏まえた業績係数の適用について協議を行い取締役会への上程案を全員一致で承認しました。2025年5月14日開催の取締役会において提示案通りで決議しております。

なお、取締役の金銭報酬額は、2008年6月27日開催の第91回定時株主総会において、年額700百万円以内（但し700百万円の内200百万円に関しては取締役賞与に対する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名です。また、2017年6月29日開催の第100期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入し、5事業年度ごとに320百万円を上限に拠出すること、及び2021年6月29日開催の第104期定時株主総会において、5事業年度ごとに取得する株式の上限は360千株とするとの条件を付加して再設定することを決議いただいております。導入に係る定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は8名であり、再設定に係る定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数も8名です。

また、2024年6月27日開催の第107期定時株主総会において、取締役賞与枠を200百万円増額し、取締役の金銭報酬額を年額900百万円以内（但し900百万円の内、400百万円に関しては取締役賞与に対応する報酬とし、普通株式に対する剰余金の配当が行われることを支給の条件とする）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名です。

監査役の金銭報酬額は、1994年6月29日開催の第77回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

〔取締役報酬制度の概要〕

a. 報酬の構成

- ・取締役の報酬は基本報酬（固定報酬）と業績連動報酬にて構成しております。

b. 基本報酬

- ・基本報酬は、職位毎に基準額を定め、毎月固定的に支給しております。
- ・職位・職責・在任年数に応じて当社の業績・従業員給与の水準及び他社水準を考慮しながら総合的に勘案し決定しております。

c. 業績連動報酬

- ・業績連動報酬は、役員賞与及び株式報酬にて構成しており、経営計画達成及び企業価値の増大に対するインセンティブ効果が発揮されることを目的とし業績に応じ加減する仕組みとしております。
- ・中期経営計画で連結経常利益を具体的な数値目標として掲げていることから連結経常利益の期初予想値に対する達成状況及び前年比増減を業績連動の指標としております。
- ・社外取締役、監査役は原則として業績連動報酬の対象外としております。

(役員賞与算定式)

- ・賞与額 = 職位別算定基準額 × 業績係数 (0~8.4) + 取締役加算
- ・業績係数は、連結経常利益の計画達成状況及び前年比増減により決定し、専務執行役員以下の取締役については担当部門の業績を加味して決定しております。

期末時点の職位に基づき、原則として毎年6月定時株主総会後に支給

(株式報酬算定式)

- ・付与ポイント = 賞与額 × 0.3 / 一株当たりBBT信託簿価
- 期末時点の職位に基づき、原則として毎年6月1日にポイントを付与
退任時までの累積ポイントを1ポイント = 1株に換算し退任時に給付

d. 基本報酬・業績連動報酬（役員賞与・株式報酬）の額に関する割合

・報酬の割合は、基本報酬：役員賞与：株式報酬＝59：31：10を目安としておりますが、取締役（社外取締役を除く）の基本報酬・業績連動報酬の支給割合は、一定の算式に基づき、業績に応じて変動する仕組みとしております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度改定の件」を提案しております。当該議案が承認可決されまると、株式報酬算定式は以下のとおりとなります。

（変更後の株式報酬算定式）

- ・付与ポイント＝賞与額×0.3×企業価値向上係数/一株当たりＢＢＴ信託簿価
- ・企業価値向上係数は、資本効率性指標及び人的資本経営、気候変動対応等の非財務指標の達成度に応じて決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等		その他	
			役員賞与	株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	526	321	159	46	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	3
社外役員	91	91	-	-	-	8

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	業績連動報酬等		その他
					役員賞与	株式報酬	
辻 範明	119	取締役	提出会社	76	34	10	-
池上 一夫	112	取締役	提出会社	69	34	10	-

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、保有することで事業遂行における取引の円滑化が図れる株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先等の株式を保有することで事業遂行における円滑化が図れる場合は、別に定める「取引円滑化の為に資産取得のガイドライン」に則り、政策保有株式として保有する方針としております。なお、同ガイドラインにおいては累計した取得資産の簿価総額が連結純資産の一定程度を目安とすることとしております。

当社は毎年取締役会にて、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、保有意義が乏しいと判断される株式については縮減を図るなど見直しを行っております。取締役会では、年1回、取得の目的である事業における年度毎の受注高や仕入れ額といった取引状況を確認し、継続保有の可否について検討を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	238
非上場株式以外の株式	5	25,481

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	601

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含んでおりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	4,000,000	4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社建設事業の受注先として関係強化及び継続的な取引の維持・拡大のため保有しております。 ・当社は保有株式について、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	有
	22,372	23,188		
阪和興業(株)	216,000	216,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社建設事業の安定的な資材の確保を目的として関係強化及び継続的な取引の維持・拡大のため保有しております。 ・当社は保有株式について、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	有
	1,056	1,281		
T O T O(株)	239,500	239,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社建設事業の安定的な資材の確保を目的として関係強化及び継続的な取引の維持・拡大のため保有しております。 ・当社は保有株式について、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	有
	932	1,023		
(株)森組	2,624,000	2,624,000	<ul style="list-style-type: none"> ・親密ゼネコンとしての関係性維持を目的として保有しております。 ・当社は保有株式について、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	無
	790	913		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
平和不動産(株)	70,400	70,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社建設事業の受注先として継続的な取引の維持のため保有しております。 ・当社は保有株式について、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。 	有
	331	287		
(株)フージャース ホールディングス		576,000		無
		649		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	6,372	4	4,600

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			30

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人、会計監査人あるいは外部団体が適宜開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	284,129	235,976
受取手形・完成工事未収入金等	1, 6 148,526	1 148,607
有価証券	2,255	3,305
未成工事支出金等	12,733	13,578
販売用不動産	266,332	312,779
不動産事業支出金	253,423	281,933
開発用不動産等	33,056	36,912
その他	21,367	20,232
貸倒引当金	121	121
流動資産合計	1,021,700	1,053,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 95,784	3 77,922
機械、運搬具及び工具器具備品	3 13,191	3 12,898
土地	91,774	79,421
リース資産	1,062	1,250
建設仮勘定	8,251	8,649
その他	130	183
減価償却累計額	34,566	36,439
有形固定資産合計	175,625	143,883
無形固定資産		
借地権	1,895	1,948
のれん	1,981	1,778
その他	7,160	8,679
無形固定資産合計	11,036	12,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2 91,444	2 102,774
長期貸付金	3,551	4,483
退職給付に係る資産	29,362	28,471
繰延税金資産	5,545	6,794
その他	13,925	14,134
貸倒引当金	958	941
投資その他の資産合計	142,870	155,716
固定資産合計	329,531	312,003
資産合計	1,351,231	1,365,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 100,694	105,413
電子記録債務	6 73,193	42,537
短期借入金	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	15,853	14,820
未成工事受入金	4 47,167	4 44,843
不動産事業受入金	4 41,765	4 38,771
預り金	62,841	77,499
完成工事補償引当金	4,861	5,169
工事損失引当金	687	521
賞与引当金	6,019	6,877
役員賞与引当金	208	151
その他	4 31,095	4 31,224
流動負債合計	394,383	442,824
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	285,000	265,000
訴訟損失引当金	2,990	6,419
株式給付引当金	4,427	4,824
役員株式給付引当金	481	459
退職給付に係る負債	1,777	1,946
繰延税金負債	11	11
その他	30,916	31,687
固定負債合計	445,601	390,347
負債合計	839,985	833,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,373	7,373
利益剰余金	461,707	472,561
自己株式	37,233	37,398
株主資本合計	489,347	500,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,452	10,215
為替換算調整勘定	11,101	22,938
退職給付に係る調整累計額	345	1,155
その他の包括利益累計額合計	21,899	31,997
純資産合計	511,246	532,033
負債純資産合計	1,351,231	1,365,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高		
完成工事高	546,841	599,150
設計監理売上高	11,776	14,250
賃貸管理収入	92,083	94,107
不動産売上高	424,269	448,688
その他の事業収入	19,452	21,158
売上高合計	1 1,094,421	1 1,177,353
売上原価		
完成工事原価	2 471,666	2 524,507
設計監理売上原価	2 5,630	2 7,012
賃貸管理費用	70,664	73,382
不動産売上原価	3 369,528	3 388,016
その他の事業費用	16,323	17,911
売上原価合計	933,811	1,010,828
売上総利益		
完成工事総利益	75,176	74,642
設計監理売上総利益	6,146	7,239
賃貸管理総利益	21,419	20,725
不動産売上総利益	54,740	60,673
その他の事業総利益	3,129	3,247
売上総利益合計	160,610	166,525
販売費及び一般管理費	4, 5 74,862	4, 5 81,825
営業利益	85,747	84,701
営業外収益		
受取利息	211	346
受取配当金	446	2,805
為替差益	459	-
その他	1,529	1,462
営業外収益合計	2,645	4,613
営業外費用		
支払利息	2,450	3,549
持分法による投資損失	456	779
ローン付帯費用	1,799	1,231
その他	352	346
営業外費用合計	5,058	5,905
経常利益	83,334	83,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	6	19	6	12
投資有価証券売却益		-		191
国庫補助金		54		40
その他		4		0
特別利益合計		77		243
特別損失				
固定資産処分損	7	45	7	64
減損損失	8	471	8	16,861
投資有価証券評価損		-		2,990
訴訟損失引当金繰入額		-		3,006
その他		54		40
特別損失合計		569		22,960
税金等調整前当期純利益		82,842		60,692
法人税、住民税及び事業税		28,347		26,888
法人税等調整額		1,544		647
法人税等合計		26,803		26,241
当期純利益		56,039		34,450
非支配株主に帰属する当期純利益		1		-
親会社株主に帰属する当期純利益		56,038		34,450

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	56,039	34,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,741	237
為替換算調整勘定	5,861	11,836
退職給付に係る調整額	7,335	1,501
その他の包括利益合計	22,936	10,098
包括利益	78,975	44,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,974	44,549
非支配株主に係る包括利益	1	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,373	427,878	37,630	455,121
当期変動額					
剰余金の配当			22,209		22,209
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,038		56,038
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		402	402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	33,829	397	34,226
当期末残高	57,500	7,373	461,707	37,233	489,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	711	5,241	6,989	1,037	4	454,088
当期変動額						
剰余金の配当						22,209
親会社株主に帰属する 当期純利益						56,038
自己株式の取得						5
自己株式の処分						402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,741	5,861	7,335	22,936	4	22,932
当期変動額合計	9,741	5,861	7,335	22,936	4	57,158
当期末残高	10,452	11,101	345	21,899	-	511,246

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,500	7,373	461,707	37,233	489,347
当期変動額					
剰余金の配当			23,597		23,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,450		34,450
自己株式の取得				545	545
自己株式の処分		0		379	379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	10,854	165	10,689
当期末残高	57,500	7,373	472,561	37,398	500,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,452	11,101	345	21,899	-	511,246
当期変動額						
剰余金の配当						23,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						34,450
自己株式の取得						545
自己株式の処分						379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	237	11,836	1,501	10,098	-	10,098
当期変動額合計	237	11,836	1,501	10,098	-	20,787
当期末残高	10,215	22,938	1,155	31,997	-	532,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,842	60,692
減価償却費	7,446	7,999
減損損失	471	16,861
のれん償却額	203	203
貸倒引当金の増減額（ は減少）	210	18
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	30	3,076
受取利息及び受取配当金	657	3,151
支払利息	2,450	3,549
持分法による投資損益（ は益）	456	779
投資有価証券売却損益（ は益）	-	191
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,990
固定資産処分損益（ は益）	25	52
棚卸資産評価損	624	2,800
売上債権の増減額（ は増加）	20,558	212
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	672	839
棚卸資産の増減額（ は増加）	41,395	49,704
仕入債務の増減額（ は減少）	16,717	25,990
未成工事受入金の増減額（ は減少）	18,536	2,324
不動産事業受入金の増減額（ は減少）	14,519	2,999
預り金の増減額（ は減少）	17,288	14,658
その他	9,171	2,013
小計	148,766	30,243
利息及び配当金の受取額	658	3,147
利息の支払額	2,379	3,511
法人税等の支払額	32,022	25,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,023	3,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	35
定期預金の払戻による収入	-	31
有価証券の取得による支出	705	787
有価証券の償還による収入	705	787
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,158	20,661
有形及び無形固定資産の売却による収入	154	28
投資有価証券の取得による支出	15,599	14,470
投資有価証券の売却及び払戻による収入	482	4,331
貸付けによる支出	20,908	29,954
貸付金の回収による収入	20,266	28,537
敷金及び保証金の差入による支出	928	998
敷金及び保証金の回収による収入	721	804
その他	156	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,846	32,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,500	15,000
長期借入れによる収入	65,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	5	545
ローン付帯費用	1,819	1,236
配当金の支払額	22,209	23,597
その他	220	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	20,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	1,407
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,161	47,695
現金及び現金同等物の期首残高	208,333	283,493
現金及び現金同等物の期末残高	283,493	235,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67社

主要な連結子会社名

不二建設(株)

(株)ハセック

(株)長谷工ファニシング

(株)細田工務店

(株)長谷工不動産ホールディングス

(株)長谷工不動産

総合地所(株)

(株)長谷工総合開発

(株)長谷工ホーム

(株)長谷工アネシス

(株)長谷工リフォーム

(株)長谷工ライブネット

(株)長谷工ビジネスプロクシー

(株)長谷工アーベスト

(株)長谷工リアルエステート

(株)長谷工インテック

(株)長谷工システムズ

(株)長谷工管理ホールディングス

(株)長谷工コミュニティ

(株)長谷工コミュニティ九州

(株)長谷工コミュニティ西日本

(株)長谷工コミュニティ沖縄

(株)ジョイント・プロパティ

(株)長谷工シニアウェルデザイン

HASEKO America, Inc.

HASEKO (Hawaii), Inc.

HASEKO North America, Inc.

(株)長谷工総合開発は新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社10社

持分法を適用する関連会社名

HASEKO Homeloans, LLC

Duarte Multifamily, LLC.

Duarte Multifamily II LLC.

Anaheim Multifamily LLC.

Morgan Hill Multifamily LLC.

Murrieta II Multifamily LLC.

Santa Maria II Multifamily LLC.

KW-HAS Vancouver JV, LLC

GS HNA Elk Grove JV, LLC

HASTHC Lakemont JV LLC

非連結子会社で持分法適用の会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)長谷工ナヴィエ

(株)長谷工テクノ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America, Inc.及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America, Inc.及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ)其他有価証券

(a)市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵及び契約不適合についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

建設関連事業

新規の住宅供給等を主なマーケットとし、マンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおり、主な収益を以下のとおり認識しております。

(建設工事等)

当該履行義務は、請負工事を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(設計監理)

設計業務の履行義務は、顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

監理業務の履行義務は、顧客に対して契約期間にわたり建設工事に関連する監理業務を提供することであり、契約期間に応じて収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(不動産販売等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

不動産関連事業

新築分譲マンションを主とした不動産分譲等を行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

(不動産分譲等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

サービス関連事業

既存の住宅関連等を中心とする、大規模修繕・内装工事、マンションの建物管理・賃貸管理、分譲マンション販売受託及び流通仲介等を行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

(大規模修繕・内装工事等)

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(マンション建物管理、マンション賃貸管理等)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(分譲マンション販売受託)

当該履行義務は、販売受託した分譲住宅のエンドユーザーに対する販売、契約及び引渡しであり、一連の履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(流通仲介・リノベーション等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

海外関連事業

海外において不動産の開発・販売を行う事業であり、主な収益は以下のとおり認識しております。

(不動産分譲等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

広告宣伝費等の処理方法

当社及び一部の連結子会社は、不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産等として計上し、引渡し時に費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高	488,213	549,509

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は発生原価に基づくインプット法によっており、これに応じて当連結会計年度の完成工事高及び完成工事原価を認識しております。

主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約毎の実行予算を使用して見積りを行っております。工事は基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づくため、個性があるとともに、こうした工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識や経験を有する所管部署による一定の仮定と判断が必要であり、不確実性を伴うものとなります。また、工期が長期にわたることから、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下等が生じ、材料費及び外注費等が変動する可能性があるため、工事原価総額を継続的に見直しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

追加原価の発生や請負金額等の変更等により工事進捗度が変更される場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 棚卸不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸不動産評価損	624	2,800
販売用不動産	266,332	312,779
不動産事業支出金	253,423	281,933
開発用不動産等	33,056	36,912

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度末における棚卸不動産の正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額について棚卸不動産評価損として計上しております。

主要な仮定

正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定しております。また、正味売却価額は、近隣地域における取引事例、予定販売価格及びマンション需要予測等を踏まえて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の経済条件の変動等により正味売却価額の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	471	16,861
有形固定資産	175,625	143,883
無形固定資産	11,036	12,404

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度末において減損損失を認識すべきと判定された資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

主要な仮定

回収可能価額は正味売却価額、将来キャッシュ・フロー等に基づいて算定しており、主要な仮定は賃貸収入及び割引率です。これらは物件の立地、周辺の取引事例、賃料、空室率、想定利回り等を踏まえて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の経済条件の変動等により賃貸収入及び割引率の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「預り金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」93,936百万円は、「預り金」62,841百万円及び「その他」31,095百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「不動産事業受入金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」23,690百万円は、「不動産事業受入金の増減額(は減少)」14,519百万円及び「その他」9,171百万円として組替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度について)

当社は、業績連動型株式報酬制度として当社グループの役員に対して「ＢＢＴ制度」を、当社グループの幹部社員に対して「ＥＳＯＰ制度」を導入しております。

１ ＢＢＴ制度

(１) 取引の概要

ＢＢＴ制度は当社グループの役員に対して当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式等を、ＢＢＴ信託を通じて、原則として当社グループの役員を退任する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてＢＢＴ信託が取得します。

(２) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(３) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額は前連結会計年度1,056百万円、当連結会計年度906百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度731千株、当連結会計年度627千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度740千株、当連結会計年度650千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

２ ＥＳＯＰ制度

(１) 取引の概要

ＥＳＯＰ制度は当社グループの幹部社員に対して当社が定める株式給付規定に従って、当社株式等を、ＥＳＯＰ信託を通じて、原則として当社グループの幹部社員が退職する時に給付する制度です。給付する当社株式は当社が拠出する金銭を原資としてＥＳＯＰ信託が取得します。

(２) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(３) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額は前連結会計年度5,947百万円、当連結会計年度5,717百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度4,091千株、当連結会計年度3,933千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度4,114千株、当連結会計年度3,945千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	3,219百万円	873百万円
電子記録債権	730	1,063
完成工事未収入金等	46,789	57,144
契約資産	95,488	87,356

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	27,456百万円	40,018百万円
その他の有価証券	570	570

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物・構築物	54百万円	94百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	41百万円	41百万円

- 4 未成工事受入金、不動産事業受入金、流動負債（その他）に含まれる契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未成工事受入金	47,167百万円	44,843百万円
不動産事業受入金	38,913	25,100
流動負債（その他）	2,786	2,737

- 5 偶発債務（保証債務等）

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	2,045件	76,782百万円	提携住宅ローン利用顧客	2,547件	95,503百万円
不動産等購入ローン利用顧客	2件	20	不動産等購入ローン利用顧客	1件	12
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	232	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	208
在外関連会社（注）	2件	4,707	在外関連会社（注）	3件	8,435
計		81,740	計		104,157

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1百万円	
電子記録債権	1	
支払手形	73	
電子記録債務	3,420	

7 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン 契約の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	15,000
差引額	100,000	85,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
完成工事原価	381百万円	324百万円
設計監理売上原価	55	116

3 売上原価に算入されている棚卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
不動産売上原価	624百万円	2,800百万円

4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
従業員給料手当	24,378百万円	27,661百万円
賞与引当金繰入額	2,406	2,742
役員賞与引当金繰入額	208	151
株式給付引当金繰入額	326	330
役員株式給付引当金繰入額	101	88
退職給付費用	1,039	624
地代家賃	3,930	4,149
減価償却費	2,843	3,052
のれん償却額	203	203

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	3,820百万円	4,209百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物・構築物	4百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	1
土地	14	11
計	19	12

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物・構築物	37百万円	45百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5	7
リース資産	0	2
その他	3	9
計	45	64

8 減損損失

当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

用途	種類	場所	件数
サービス関連事業用不動産	建物等	千葉県市川市 他	13件
サービス関連事業用資産	工具器具備品	東京都東大和市 他	9件

減損損失を認識したサービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（471百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物・構築物155百万円、機械、運搬具及び工具器具備品314百万円、土地2百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物	東京都杉並区	1件
不動産関連事業用不動産	建物等	岡山市北区 他	3件
不動産関連事業用資産	工具器具備品	名古屋市市中村区	1件
サービス関連事業用不動産	建物等	名古屋市中区 他	14件
サービス関連事業用資産	工具器具備品	神奈川県藤沢市 他	3件
海外関連事業用不動産	建物等	アメリカ合衆国ハワイ州	1件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産、不動産関連事業用資産、サービス関連事業用不動産、サービス関連事業用資産及び海外関連事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,861百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物・構築物15,324百万円、機械、運搬具及び工具器具備品1,448百万円、土地89百万円です。なお、建設関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び不動産関連事業用資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等により算定した正味売却価額を採用しております。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。また割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。海外関連事業用不動産の回収可能価額は公正価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,223百万円	38百万円
組替調整額	-	191
法人税等及び税効果調整前	13,223	153
法人税等及び税効果額	3,482	84
その他有価証券評価差額金	9,741	237
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,861	11,836
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,213	2,626
組替調整額	1,384	438
法人税等及び税効果調整前	10,597	2,187
法人税等及び税効果額	3,262	687
退職給付に係る調整額	7,335	1,501
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	-
その他の包括利益合計	22,936	10,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
合計	300,794	-	-	300,794
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3	28,283	2	277	28,009
合計	28,283	2	277	28,009

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が5,099千株、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が4,822千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少277千株は、主に「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式の給付等277千株によるものであります。

4 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	11,104	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会(注)2	普通株式	11,104	40.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金204百万円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金193百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	12,492	利益剰余金	45.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,794	-	-	300,794
合計	300,794	-	-	300,794
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	28,009	293	261	28,041
合計	28,009	293	261	28,041

- (注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が4,822千株、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式が4,561千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加293千株は、主に取締役会決議による子会社からの自己株式の取得290千株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、主に「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式の給付等261千株によるものであります。
- 4 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注) 1	普通株式	12,492	45.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月12日 取締役会(注) 2	普通株式	11,104	40.00	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金182百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	12,479	利益剰余金	45.00	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金205百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	284,129百万円	235,976百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	31	35
保険代理店口預金	361	143
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,550	2,518
拘束性預金	1,795	2,517
現金及び現金同等物	283,493	235,798

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サービス関連事業における事業用資産であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,659	1,364
1年超	17,496	16,050
合計	19,155	17,414

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,392	2,547
1年超	18,956	15,958
合計	21,347	18,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は容易に換金可能である譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。投資有価証券は主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、上場有価証券については市場価格の変動リスクに、非上場有価証券については発行体の財務状況の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は主に営業活動にかかる資金調達であり、このうち一部については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用状況の確認、債権残高の管理及び滞留状況の把握を行い、債権保全の必要が認められる場合には担保の取得を図るなど、回収懸念の把握・軽減に努めております。また、連結子会社についても、当社規程に準じた管理を行っております。貸付金については、社内規程に基づき定期的に信用調査を実施し、必要に応じて担保の取得を図るなどの管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。デリバティブ取引については、取組方針、利用目的及び利用範囲等を定めた社内規程に基づき運用と管理の担当を区分し、財務担当役員に取引残高及び評価損益を報告する体制を取っております。なお、当社グループのデリバティブ取引は原則としてヘッジ手段としての取引であり、対象資産及び負債との間で市場リスクを減殺する関係にあるため、市場リスクは僅少であると考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告などに基づき、財務部門が適宜資金計画を作成し、支払期日に合わせてコミットメントラインを利用した資金調達を行うなどにより流動性の確保に努めております。また、連結子会社の資金状況を把握し、グループの資金を適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	32,393	32,393	-
(2) 長期貸付金	3,551		
貸倒引当金(*3)	24		
	3,528	3,549	22
資産計	35,920	35,942	22
(1) 社債	120,000	119,056	944
(2) 長期借入金	285,000	274,018	10,982
負債計	405,000	393,074	11,926

(*1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (単位：百万円)
関係会社株式等	28,026
非上場株式等	24,974

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は6,051百万円であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	31,907	31,907	-
(2) 長期貸付金	4,483		
貸倒引当金(*3)	23		
	4,460	4,479	18
資産計	36,367	36,385	18
(1) 社債	80,000	77,304	2,696
(2) 長期借入金	265,000	246,382	18,618
負債計	345,000	323,686	21,314

(*1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (単位：百万円)
関係会社株式等	40,588
非上場株式等	22,629

(*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は7,650百万円であります。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	284,129	-	-	-
受取手形及び電子記録債権	3,950	-	-	-
完成工事未収入金等	128,561	15,534	482	-
有価証券				
譲渡性預金	2,255	-	-	-
長期貸付金	3,227	107	130	88
合計	422,122	15,641	611	88

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	235,976	-	-	-
受取手形及び電子記録債権	1,936	-	-	-
完成工事未収入金等	119,739	26,687	245	-
有価証券				
譲渡性預金	3,305	-	-	-
長期貸付金	106	3,750	514	113
合計	361,061	30,437	759	113

(注) 2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	40,000	-	20,000	30,000	30,000
長期借入金	10,000	20,000	10,000	20,000	10,000	225,000
合計	10,000	60,000	10,000	40,000	40,000	255,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	20,000	30,000	10,000	20,000
長期借入金	20,000	10,000	20,000	10,000	25,000	200,000
合計	75,000	10,000	40,000	40,000	35,000	220,000

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	28,645	-	-	28,645
その他	-	-	3,748	3,748
資産計	28,645	-	3,748	32,393

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,004	-	-	27,004
その他	-	-	4,903	4,903
資産計	27,004	-	4,903	31,907

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	-	3,549	-	3,549
資産計	-	3,549	-	3,549
社債	-	119,056	-	119,056
長期借入金	-	274,018	-	274,018
負債計	-	393,074	-	393,074

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	-	4,479	-	4,479
資産計	-	4,479	-	4,479
社債	-	77,304	-	77,304
長期借入金	-	246,382	-	246,382
負債計	-	323,686	-	323,686

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券等については、一部観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価であることからレベル3に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の時価は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3に該当する金融商品に重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,255	2,255	-
合計	2,255	2,255	-

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,305	3,305	-
合計	3,305	3,305	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	28,645	14,711	13,934
	(2) その他	2,191	1,445	746
小計		30,836	16,157	14,680
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	1,557	1,810	253
小計		1,557	1,810	253
合計		32,393	17,967	14,426

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	26,071	13,303	12,769
	(2) その他	4,903	3,155	1,748
小計		30,975	16,458	14,517
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	932	1,001	69
	(2) その他	-	-	-
小計		932	1,001	69
合計		31,907	17,459	14,448

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	601	191	-
合計	601	191	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について2,990百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	182,650	182,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	182,650	182,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として選択制確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社は退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	57,285百万円	52,652百万円
勤務費用	3,062	2,761
利息費用	118	502
数理計算上の差異の発生額	4,812	135
退職給付の支払額	3,011	3,080
過去勤務費用の発生額	10	-
その他	1	88
退職給付債務の期末残高	52,652	52,882

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	74,062百万円	80,237百万円
期待運用収益	1,810	1,957
数理計算上の差異の発生額	4,411	2,490
事業主からの拠出額	2,383	2,391
退職給付の支払額	2,944	3,017
その他	516	329
年金資産の期末残高	80,237	79,407

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,925百万円	51,000百万円
年金資産	80,237	79,407
	29,313	28,407
非積立型制度の退職給付債務	1,728	1,883
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	27,585	26,525
退職給付に係る負債	1,777	1,946
退職給付に係る資産	29,362	28,471
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	27,585	26,525

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	2,611百万円	2,480百万円
利息費用	118	502
期待運用収益	1,810	1,957
数理計算上の差異の費用処理額	1,383	447
過去勤務費用の費用処理額	1	9
確定給付制度に係る退職給付費用	2,304	1,463

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法に基づく退職給付費用、中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金への拠出費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	10,606	2,179
合計	10,597	2,187

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	22百万円	13百万円
未認識数理計算上の差異	489	1,689
合計	511	1,676

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	54%	55%
株式	21	17
オルタナティブ投資(注)	18	21
生命保険一般勘定他	7	7
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.4～1.1%	0.4～1.1%
長期期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46百万円、当連結会計年度53百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度41百万円、当連結会計年度44百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
年金資産の額	3,808百万円	4,463百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,739	4,757
差引額	932	294

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.53%(2023年3月31日現在)

当連結会計年度 5.86%(2024年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前連結会計年度882百万円、当連結会計年度655百万円)、繰越不足金(前連結会計年度50百万円、当連結会計年度 - 百万円)、及び別途積立金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度361百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6か月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	269百万円	269百万円
未払事業税	1,130	1,087
完成工事補償引当金	1,503	1,598
賞与引当金	2,194	2,497
退職給付に係る負債	558	655
販売用不動産等評価損	7,074	8,319
減損損失	968	4,845
投資有価証券評価損	920	946
連結子会社の時価評価	6,848	6,767
事業譲渡対価	25	-
株式給付引当金	1,366	1,531
会計方針の変更による累積的影響額	2,828	2,391
減価償却超過額	1,665	1,912
譲渡損益調整資産	1,011	863
繰越欠損金	5,209	8,194
その他	12,942	15,266
繰延税金資産小計	46,509	57,142
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,126	8,162
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	20,910	27,168
評価性引当額小計	26,036	35,331
繰延税金資産合計	20,473	21,811
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,188	4,272
退職給付に係る資産	9,021	8,999
連結子会社の時価評価差額	220	225
その他	1,510	1,532
繰延税金負債合計	14,939	15,027
繰延税金資産の純額	5,534	6,784

(注) 1 前連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが1,657百万円含まれております。

当連結会計年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが1,802百万円含まれております。

(注) 2 評価性引当金額が9,295百万円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失の増加と当社の連結子会社における税務上の繰越欠損金の増加によるものであります。

(注) 3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	2	-	27	5,180	5,209
評価性引当額	-	-	1	-	27	5,098	5,126
繰延税金資産	-	-	1	-	0	82	(b) 83

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金5,209百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産83百万円を計上しております。当該繰延税金資産83百万円は、HASEKO America, Inc.他7社における税務上の繰越欠損金の残高5,209百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した繰越欠損金は、総合地所(株)他3社が課税所得計算の結果、2018年3月期に1百万円、2019年3月期に0百万円、2020年3月期に80百万円、2022年3月期に1百万円、2023年3月期に1百万円(法定実効税率を乗じた額)欠損が生じたことによるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	2	-	22	516	7,655	8,194
評価性引当額	-	0	-	22	490	7,650	8,162
繰延税金資産	-	1	-	0	26	4	(b) 32

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金8,194百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産32百万円を計上しております。当該繰延税金資産32百万円は、HASEKO America, Inc.他7社における税務上の繰越欠損金の残高8,194百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した繰越欠損金は、(株)細田工務店他3社が課税所得計算の結果、2018年3月期に1百万円、2019年3月期に0百万円、2020年3月期に26百万円、2023年3月期に4百万円(法定実効税率を乗じた額)欠損が生じたことによるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.2	1.7
永久に益金に算入されない項目	0.3	2.0
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増加	-	12.3
評価性引当額の減少	1.6	-
税額控除	1.1	3.9
のれん償却等連結調整に係る項目	0.1	0.1
連結子会社との税率差異	1.0	4.0
税率変更による影響	1.7	0.1
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	43.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円、その他有価証券評価差額金等が126百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が71百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に首都圏、近畿圏及び東海圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,262百万円（主に、賃貸収益は賃貸管理収入に、賃貸費用は賃貸管理費用に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,733百万円（主に、賃貸収益は賃貸管理収入に、賃貸費用は賃貸管理費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	149,492	112,316
期中増減額	37,176	19,255
期末残高	112,316	93,061
期末時価	133,312	105,560

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得（14,833百万円）及び保有目的の変更による賃貸用不動産への振替（1,825百万円）であり、主な減少額は、保有目的の変更による販売用不動産への振替等（52,508百万円）及び減価償却費（1,685百万円）であります。
- 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、不動産の取得（12,415百万円）及び保有目的の変更による賃貸用不動産への振替（2,553百万円）であり、主な減少額は、保有目的の変更による販売用不動産への振替等（32,727百万円）及び減価償却費（1,138百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。
- ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微であるときには、取得時の価額又は直近の原則的な時価算定による価額をもって期末の時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
建設工事等	480,379	-	-	-	480,379
設計監理	11,776	-	-	-	11,776
不動産販売、分譲等	213,264	115,280	-	-	328,544
大規模修繕・内装工事等	-	-	66,439	-	66,439
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	-	-	70,441	-	70,441
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	-	-	84,276	-	84,276
その他	-	-	3,543	937	4,480
顧客との契約から生じる収益	705,419	115,280	224,699	937	1,046,334
その他の収益(注)	4,615	12,404	30,997	70	48,086
外部顧客への売上高	710,034	127,684	255,696	1,007	1,094,421

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づく不動産売上が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	
建設工事等	533,232	-	-	-	533,232
設計監理	14,250	-	-	-	14,250
不動産販売、分譲等	184,938	123,047	-	1,652	309,638
大規模修繕・内装工事等	-	-	65,917	-	65,917
マンション建物管理、 マンション賃貸管理等	-	-	72,962	-	72,962
分譲マンション販売受託、 流通仲介・リノベーション等	-	-	91,119	-	91,119
その他	-	-	3,686	1,369	5,055
顧客との契約から生じる収益	732,421	123,047	233,683	3,021	1,092,172
その他の収益(注)	2,720	51,205	30,811	445	85,181
外部顧客への売上高	735,141	174,252	264,494	3,466	1,177,353

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(移管指針第10号)に基づく不動産売上が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	75,129	50,739	50,739	59,080
契約資産	92,207	95,488	95,488	87,356
契約負債	54,291	88,866	88,866	72,680

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は39,874百万円でありま

す。
当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は80,044百万円でありま

す。
契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたもの

であります。
契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたもので

あります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度に残存履行義務に配分した取引価格の総額は871,600百万円であり、収益の認識が見込まれる期

間は概ね4年以内であります。

当連結会計年度に残存履行義務に配分した取引価格の総額は935,604百万円であり、収益の認識が見込まれる期

間は概ね4年以内であります。

なお、当該金額には、当初に予想される契約期間が1年以内の契約においては、実務上の便法を適用し、残存履

行義務に関する情報に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは住宅に関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。当社グループにおいて、管掌する事業領域に即した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ複数の事業グループで構成された組織単位として、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、不動産分譲及び不動産賃貸を行う「不動産関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	710,034	127,684	255,696	1,007	1,094,421	-	1,094,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,417	492	11,854	-	78,763	78,763	-
計	776,450	128,177	267,550	1,007	1,173,184	78,763	1,094,421
セグメント利益又は セグメント損失()	57,847	19,215	19,156	4,904	91,313	5,566	85,747
セグメント資産	383,317	484,504	273,782	118,045	1,259,648	91,584	1,351,231
その他の項目							
減価償却費	1,615	2,455	2,856	451	7,377	69	7,446
持分法適用会社への投資額	-	-	-	22,314	22,314	-	22,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,040	12,758	4,871	1,967	23,635	282	23,353

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 5,566百万円にはセグメント間取引消去 635百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額91,584百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 36,235百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産127,818百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金預金等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	735,141	174,252	264,494	3,466	1,177,353	-	1,177,353
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,527	474	11,875	-	73,876	73,876	-
計	796,668	174,726	276,369	3,466	1,251,229	73,876	1,177,353
セグメント利益又は セグメント損失()	53,473	24,004	18,053	5,663	89,867	5,166	84,701
セグメント資産	390,374	521,170	310,456	121,795	1,343,794	21,409	1,365,203
その他の項目							
減価償却費	1,736	2,369	3,038	772	7,915	84	7,999
持分法適用会社への投資額	-	-	-	32,877	32,877	-	32,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,314	10,678	4,485	434	20,912	7	20,918

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 5,166百万円にはセグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,409百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去 35,053百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,462百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金預金等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	471	-	-	471

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	3	471	333	16,112	59	16,861

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	203	-	-	203
当期末残高	-	-	1,981	-	-	1,981

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	建設 関連事業	不動産 関連事業	サービス 関連事業	海外 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	203	-	-	203
当期末残高	-	-	1,778	-	-	1,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山口 徹	-	-	当社取締役専務執行役員	(被所有) 直接 0.01%	当社子会社(株)長谷工リフォームによるマンション専有部改修工事の請負(注)	当社子会社(株)長谷工リフォームによるマンション専有部改修工事の請負(注)	15	-	-

(注) 価格その他の取引条件は、一般的な取引と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,874.17円	1,950.61円
1 株当たり当期純利益金額	205.45円	126.20円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	56,038	34,450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	56,038	34,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	272,754	272,982

(注) a 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付型 E S O P」の信託財産として所有する当社株式を、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度28,039千株、当連結会計年度27,812千株であり、このうち「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付型 E S O P」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,854千株、当連結会計年度4,596千株であります。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	511,246	532,033
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
非支配株主持分	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	511,246	532,033
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	272,784	272,752

(注) a 記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

b 「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付型 E S O P」の信託財産として所有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度28,009千株、当連結会計年度28,041千株であり、このうち「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付型 E S O P」の信託財産として所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度4,822千株、当連結会計年度4,561千株であります。

(重要な後発事象)

(株式会社ウッドフレンズに対する公開買付けの実施)

当社は、2025年4月10日開催の臨時取締役会において、株式会社ウッドフレンズ（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とするため、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

なお、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付け予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しており、2025年6月3日より決済を開始しております。

１．本公開買付けの目的

当社は、持続可能な社会づくりの取り組みと居住空間の質的向上を同時に実現するための重要な施策として、「木造化及び木質化の推進は、単にCO₂削減という環境面での効果だけでなく、居住者の心身の健康や幸福感にも大きく寄与する」と考えており、マンション木造共用棟や鉄筋コンクリート造と木造を組み合わせた当社独自のハイブリッド木造住宅の実現に取り組んでおります。一方で対象者は、林業から建築、販売まで一貫した製造小売を実現し、国産材を適正価格で安定的に供給することを目指すとともに、地域の林業を適切に循環させ、木質資源を余すことなく適切に使い切ることを事業として目指す「木質資源カスケード事業」の実現に注力しております。このような対象者を当社のグループ傘下に加えることにより、当社の取り組みを一層加速させることが出来ると考え、本公開買付けの実施を決定いたしました。

２．対象者の概要

(1)	名称	株式会社ウッドフレンズ	
(2)	所在地	名古屋市中区栄四丁目5番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 嘉浩	
(4)	事業内容	建築物の企画設計、施工・販売、その他生活環境に関連する事業	
(5)	資本金	279百万円（2025年2月28日現在）	
(6)	設立年月日	1982年11月26日	
(7)	大株主及び持株比率 (2024年11月30日現在)（注）	ベストフレンズ有限会社	42.26%
		株式会社東邦レオホールディングス	8.77%
		前田 和彦	3.03%
		前田 扶美子	3.03%
		橘 俊夫	3.02%
		松岡 明	3.01%
		株式会社エステックス	2.75%
		柴田 芳	2.74%
		林 知秀	2.74%
		橘 かおり	1.61%
		一般財団法人レオ財団	1.61%
(8)	当社と対象者の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）「(7)大株主及び持株比率（2024年11月30日現在）」は、対象者が2025年1月14日に提出した第43期中半期報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

３．本公開買付けの概要

(1) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,458,083 (株)	972,100 (株)	- (株)
合計	1,458,083 (株)	972,100 (株)	- (株)

(2) 買付け等の期間

2025年4月11日（金曜日）から2025年5月27日（火曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,720円

(4) 買付代金 2,507,902,760円

（注）「買付代金」は、上記「(1)買付予定の株券等の数」に記載した、本公開買付けにおける買付予定数（1,458,083株）に本公開買付価格（1,720円）を乗じた金額を記載しております。

(5) 決済の開始日

2025年6月3日（火曜日）

(6) 本公開買付けの結果

買付株式の総数 1,317,741株

買付価額の総額 2,267百万円

(7) 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、2025年4月10日に公表した「株式会社ウッドフレンズの普通株式（証券コード：8886）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、当社は、対象者の株主を当社のみとし、対象者を当社の完全子会社とするための一連の手続を実施する予定です。

(自己株式の取得)

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

２．取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	1,250万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.6％）
(3)	株式の取得価額の総額	200億円（上限）
(4)	取得期間	2025年5月29日～2026年3月31日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付
(6)	その他	本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)長谷工 コーポレーション	株式会社長谷工 コーポレーション 第11回無担保社債	2018.11.1	10,000	10,000 (-)	0.52	なし	2028.11.1
	株式会社長谷工 コーポレーション 第12回無担保社債	2019.7.19	10,000	10,000 (-)	0.35	なし	2029.7.19
	株式会社長谷工 コーポレーション 第13回無担保社債	2020.7.13	20,000	20,000 (20,000)	0.24	なし	2025.7.11
	株式会社長谷工 コーポレーション 第14回無担保社債	2020.7.13	20,000	20,000 (-)	0.47	なし	2030.7.12
	株式会社長谷工 コーポレーション 第16回無担保社債	2020.11.27	10,000	10,000 (-)	0.30	なし	2027.11.26
	株式会社長谷工 コーポレーション 第17回無担保社債	2023.3.15	20,000	20,000 (20,000)	0.29	なし	2026.3.13
	株式会社長谷工 コーポレーション 第18回無担保社債	2023.3.15	10,000	10,000 (-)	0.57	なし	2028.3.15
	株式会社長谷工 コーポレーション 第19回無担保社債	2023.12.14	20,000	20,000 (-)	0.85	なし	2028.12.14
合計	-	-	120,000	120,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
40,000	-	20,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	15,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	20,000	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	94	147	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	285,000	265,000	1.20	2026年～ 2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	235	336	-	2026年～ 2031年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	295,329	300,483	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	20,000	10,000	25,000
リース債務	133	107	72	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	284,774	558,754	836,740	1,177,353
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	15,497	31,395	37,761	60,692
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期) (百万円) 純利益	10,843	19,373	18,367	34,450
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	39.73	70.97	67.28	126.20

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 純損失(円)	39.73	31.24	3.68	58.93

(注) 1 当社は「株式給付信託(ＢＢＴ)」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」制度を導入しており、1株当たり当期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	124,379	51,665
受取手形	3,594	1,730
完成工事未収入金	107,600	94,626
貸室未収入金	393	83
不動産事業未収入金	345	1,078
未成工事支出金	7,740	7,676
販売用不動産	165,518	187,618
不動産事業支出金	51,655	49,259
材料貯蔵品	58	64
前払費用	2,527	3,542
その他	12,842	20,540
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	476,628	417,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,973	36,861
減価償却累計額	6,676	7,168
建物（純額）	1 29,297	1 29,693
構築物	1,245	1,380
減価償却累計額	406	456
構築物（純額）	839	924
機械及び装置	2,000	2,073
減価償却累計額	1,200	1,336
機械及び装置（純額）	800	737
工具器具・備品	4,142	4,976
減価償却累計額	3,058	3,491
工具器具・備品（純額）	1,084	1,484
土地	54,984	51,696
リース資産	228	302
減価償却累計額	185	194
リース資産（純額）	43	108
建設仮勘定	6,289	8,640
有形固定資産合計	93,336	93,282
無形固定資産		
借地権	43	113
ソフトウェア	3,528	2,693
無形固定資産仮勘定	1,786	3,000
その他	0	2
無形固定資産合計	5,358	5,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,174	42,868
関係会社株式	177,255	192,021
その他の関係会社有価証券	570	570
出資金	1	1
長期貸付金	19	19
関係会社長期貸付金	269,091	296,807
破産更生債権等	484	484
長期前払費用	77	106
前払年金費用	17,542	18,253
その他	6,012	6,215
貸倒引当金	705	706
投資その他の資産合計	511,522	556,638
固定資産合計	610,215	655,728
資産合計	1,086,844	1,073,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 5,966	2 2,537
電子記録債務	2, 4 68,989	2 40,223
工事未払金	2 60,219	2 69,668
不動産事業未払金	2 1,683	2 2,146
短期借入金	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
リース債務	21	39
未払金	1,611	3,510
未払費用	4,461	5,486
未払法人税等	8,418	7,306
未成工事受入金	48,237	48,244
不動産事業受入金	41,621	31,945
預り金	1,874	4,541
前受収益	306	204
完成工事補償引当金	3,714	4,080
工事損失引当金	682	516
賞与引当金	2,636	3,020
役員賞与引当金	208	151
その他	5,233	1,438
流動負債合計	265,879	300,053
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	285,000	265,000
リース債務	26	80
繰延税金負債	1,614	1,253
株式給付引当金	2,515	2,694
役員株式給付引当金	259	225
資産除去債務	105	108
その他	3,141	3,242
固定負債合計	412,661	352,602
負債合計	678,540	652,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	7,500	7,501
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,058	377,930
利益剰余金合計	370,933	384,805
自己株式	37,233	37,442
株主資本合計	398,700	412,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,604	8,565
評価・換算差額等合計	9,604	8,565
純資産合計	408,304	420,929
負債純資産合計	1,086,844	1,073,585

【損益計算書】

(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高		
完成工事高	460,053	525,013
業務受託売上高	7,482	5,662
設計監理売上高	13,149	15,429
貸室営業収入	6,171	5,224
不動産売上高	2 260,343	2 227,806
売上高合計	747,199	779,133
売上原価		
完成工事原価	401,368	466,832
業務受託売上原価	2,718	2,153
設計監理売上原価	6,294	7,623
貸室営業費用	4,139	4,175
不動産売上原価	237,713	206,166
売上原価合計	652,232	686,949
売上総利益		
完成工事総利益	58,685	58,181
業務受託売上総利益	4,764	3,509
設計監理売上総利益	6,855	7,807
貸室営業総利益	2,033	1,049
不動産売上総利益	22,629	21,640
売上総利益合計	94,967	92,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	524	463
従業員給料手当	9,386	10,709
賞与引当金繰入額	1,159	1,326
役員賞与引当金繰入額	208	151
株式給付引当金繰入額	178	175
役員株式給付引当金繰入額	63	46
退職給付費用	429	147
法定福利費	1,558	1,706
福利厚生費	1,287	1,364
修繕維持費	810	1,136
事務用品費	949	1,015
通信交通費	987	1,197
動力用水光熱費	220	225
調査研究費	2,917	3,210
広告宣伝費	3,594	3,723
交際費	872	782
寄付金	571	255
地代家賃	2,226	2,352
減価償却費	2,264	2,413
租税公課	3,102	2,958
保険料	188	191
雑費	9,889	11,415
販売費及び一般管理費合計	43,382	46,960
営業利益	51,585	45,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4,983	1 5,655
受取配当金	1 10,435	1 5,255
その他	1,154	1,067
営業外収益合計	16,573	11,977
営業外費用		
支払利息	2,434	3,569
ローン付帯費用	1,799	1,231
その他	578	834
営業外費用合計	4,812	5,634
経常利益	63,346	51,568
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
投資有価証券売却益	-	191
国庫補助金	54	40
特別利益合計	55	231
特別損失		
固定資産除却損	12	33
減損損失	-	138
固定資産圧縮損	54	40
特別損失合計	66	211
税引前当期純利益	63,335	51,588
法人税、住民税及び事業税	17,183	14,175
法人税等調整額	1,050	56
法人税等合計	16,134	14,119
当期純利益	47,201	37,469

(ロ)【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	2	61,171	15.2	65,737	14.1
労務費		65,155	16.2	79,872	17.1
(うち労務外注費)		(65,155)	(16.2)	(79,872)	(17.1)
外注費		234,236	58.4	276,326	59.2
経費		40,806	10.2	44,898	9.6
(うち人件費)		(8,445)	(2.1)	(9,315)	(2.0)
計		401,368	100.0	466,832	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 経費のうち完成工事補償引当金繰入額が前事業年度3,629百万円、当事業年度4,046百万円含まれております。

(ハ)【業務受託売上原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注手数料		1,140	41.9	902	41.9
その他経費		1,579	58.1	1,251	58.1
(うち人件費)		(1,124)	(41.3)	(1,054)	(48.9)
計		2,718	100.0	2,153	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(二)【設計監理売上原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設計外注費		982	15.6	956	12.5
その他経費		5,312	84.4	6,667	87.5
(うち人件費)		(2,944)	(46.8)	(3,608)	(47.3)
計		6,294	100.0	7,623	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(ホ)【貸室営業費用報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
租税公課		775	18.7	910	21.8
減価償却費		1,828	44.2	1,745	41.8
修繕維持費		264	6.4	238	5.7
動力用水光熱費		200	4.8	155	3.7
その他経費		1,072	25.9	1,127	27.0
計		4,139	100.0	4,175	100.0

(ヘ)【不動産売上原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地・建物取得費		237,391	99.9	205,609	99.7
経費		322	0.1	558	0.3
(手数料)		(113)	(0.1)	(515)	(0.3)
(広告宣伝費)		(44)	(0.0)	(20)	(0.0)
(その他)		(166)	(0.1)	(23)	(0.0)
計		237,713	100.0	206,166	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	6,875	339,065	37,630	373,310
当期変動額							
剰余金の配当					22,209		22,209
当期純利益					47,201		47,201
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0			402	402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	0	-	24,992	397	25,390
当期末残高	57,500	7,500	0	6,875	364,058	37,233	398,700

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	107	373,417
当期変動額		
剰余金の配当		22,209
当期純利益		47,201
自己株式の取得		5
自己株式の処分		402
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,497	9,497
当期変動額合計	9,497	34,887
当期末残高	9,604	408,304

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	57,500	7,500	0	6,875	364,058	37,233	398,700
当期変動額							
剰余金の配当					23,597		23,597
当期純利益					37,469		37,469
自己株式の取得						588	588
自己株式の処分			0			379	379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	0	-	13,873	208	13,665
当期末残高	57,500	7,500	1	6,875	377,930	37,442	412,364

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,604	408,304
当期変動額		
剰余金の配当		23,597
当期純利益		37,469
自己株式の取得		588
自己株式の処分		379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,039	1,039
当期変動額合計	1,039	12,625
当期末残高	8,565	420,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵及び契約不適合についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、各事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。なお、当社は新規の住宅供給等を主なマーケットとし、マンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおり、主な収益を以下のとおり認識しております。

(建設工事等)

当該履行義務は、請負工事を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(設計監理)

設計業務の履行義務は、顧客に対しての成果物納品であり、当該業務が完了した時点で収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

監理業務の履行義務は、顧客に対して契約期間にわたり建設工事に関連する監理業務を提供することであり、契約期間に応じて収益を認識しております。取引価格は業務委託契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(不動産販売等)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用計上しております。

(3) グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

(4) 広告宣伝費等の処理方法

不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産等として計上し、引渡し時に費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高	451,767	519,704

2. 棚卸不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸不動産評価損	-	881
販売用不動産	165,518	187,618
不動産事業支出金	51,655	49,259

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	138
有形固定資産	93,336	93,282
無形固定資産	5,358	5,808

なお、上記項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度について)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	54百万円	94百万円

2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
支払手形	92百万円	700百万円
電子記録債務	22,173	11,794
工事未払金	13,360	15,437
不動産事業未払金	12	34

3 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(執行停止保証)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
HASEKO (Hawaii), Inc. 他8社()	3,785百万円	HASEKO (Hawaii), Inc. 他8社()
()関係会社		3,738百万円

(保証金等返還債務)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)長谷工シニアウエルデザイン()	589百万円	(株)長谷工シニアウエルデザイン()
()関係会社		634百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
支払手形	73百万円	
電子記録債務	3,379	

5 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	-	15,000
差引額	100,000	85,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	4,982百万円	5,600百万円
受取配当金	10,038	4,800

2 不動産売上高の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
不動産販売高	259,962百万円	227,109百万円
仲介手数料等	380	697
計	260,343	227,806

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
構築物	0百万円	- 百万円
工具器具・備品	1	-
計	1	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	173,894	188,659
関連会社株式	3,362	3,362
計	177,255	192,021

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	162百万円	166百万円
未払事業税	538	438
完成工事補償引当金	1,137	1,249
賞与引当金	925	1,059
販売用不動産等評価損	3,303	3,639
減損損失	355	206
投資有価証券評価損	3,890	4,003
株式給付引当金	770	849
会計方針の変更による累積的影響額	650	499
減価償却超過額	1,061	1,243
投資の払戻しとした受取配当金	1,185	1,219
譲渡損益調整資産	964	818
その他	2,665	3,381
繰延税金資産小計	17,605	18,769
評価性引当額	9,006	9,730
繰延税金資産合計	8,599	9,038
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,800	3,494
前払年金費用	5,371	5,753
その他	1,042	1,043
繰延税金負債合計	10,213	10,291
繰延税金資産（負債）の純額	1,614	1,253

(注) 前事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが397百万円含まれております。

当事業年度において、「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが401百万円含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
永久に益金に算入されない項目	6.8	3.0
評価性引当額の増加等	1.1	1.3
税額控除	0.7	2.7
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	27.4

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が206百万円、その他有価証券評価差額金が100百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が106百万円増加しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	4,000,000	22,372
		(株) F R D ジャパン	2,934	3,671
		Primrose Holdco 1 Limited	830,739,678	1,610
		阪和興業(株)	216,000	1,056
		Cactus Holdco 1 Limited	511,200,048	991
		T O T O(株)	239,500	932
		(株)森組	2,624,000	790
		平和不動産(株)	70,400	331
		その他(16銘柄)	22,194	339
計			1,349,114,754	32,092

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		SF CCREF Development Cayman, L.P.	-	3,863
		MRE Open-End Fund (Cayman) LP	15,000	2,194
		ジャフコ S V 6 投資事業有限責任組合	480,000,000	357
		ジャフコ S V 5 - B号投資事業有限責任組合	4.75	309
		Great Wave Ventures Fund II L.P.	-	196
		第 2 号環境開発再生投資事業有限責任組合	3,322,000	34
		(外国投資信託)		
		Savills IM UK Value Boxes Fund FCP-RAIF	4,837.45	853
		(優先出資証券)		
		1 銘柄	743,710	1,375
(不動産投資信託)				
長谷工レジデンシャルプライベート投資法人	840	898		
(匿名組合出資金)				
5 銘柄	-	697		
計			484,086,392.20	10,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,973	6,968	6,080 (137)	36,861	7,168	1,373	29,693
構築物	1,245	266	131	1,380	456	74	924
機械及び装置	2,000	140	67	2,073	1,336	166	737
工具器具・備品	4,142	877	43 (1)	4,976	3,491	463	1,484
土地	54,984	5,265	8,553	51,696	-	-	51,696
リース資産	228	96	22	302	194	31	108
建設仮勘定	6,289	15,867	13,516	8,640	-	-	8,640
有形固定資産計	104,861	29,478	28,411 (138)	105,928	12,646	2,107	93,282
無形固定資産							
借地権	-	-	-	113	-	-	113
ソフトウェア	-	-	-	8,109	5,416	1,472	2,693
無形固定資産仮勘定	-	-	-	3,000	-	-	3,000
その他無形固定資産	-	-	-	2	0	0	2
無形固定資産計	-	-	-	11,224	5,416	1,472	5,808
長期前払費用	96	68	34	130	25	6	106

- (注) 1 建設仮勘定の増加額は、主に賃貸用不動産の取得によるものであります。
2 建物の減少額は、主に保有目的の変更によるものであります。
3 土地の減少額は、主に保有目的の変更によるものであります。
4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。
5 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	729	3	-	1	731
完成工事補償引当金	3,714	4,046	162	3,518	4,080
工事損失引当金	682	441	606	-	516
賞与引当金	2,636	3,020	2,636	-	3,020
役員賞与引当金	208	151	208	-	151
株式給付引当金	2,515	388	196	12	2,694
役員株式給付引当金	259	46	79	-	225

- (注) 1 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は債権の回収及び洗替による戻入額であります。
2 株式給付引当金の当期減少額の「その他」は自己都合退職者による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告に よることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haseko.co.jp/
株主に対する特典	2025年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主に 対し、下記の当社グループ会社のサービス利用に関する優待券を交付する。 ・株式会社長谷工リフォーム ・室内リフォーム工事代金(税抜)の3%割引 (100万円(税抜)以上の工事に限る。) ・株式会社長谷工リアルエステート ・不動産売買の仲介手数料(税抜)の10%割引 ・株式会社長谷工シニアウェルデザイン ・介護付きホーム・高齢者住宅の前払金の3%割引 (介護型居室限定。「一括払い」または「一部月額払い」の場合に限る。) ・株式会社細田工務店 ・注文住宅・賃貸アパートの請負契約金額(税抜)の1%割引 ・リフォーム工事代金(税抜)の3%割引 (100万円(税抜)以上の工事に限る。) ・株式会社長谷工あんしんデリ ・一部商品の20%~25%割引販売 有効期間中、各1回利用可。 有効期間:2025年7月1日~2026年6月30日(ただし株式会社長谷工あんしんデリ は2025年11月30日まで) 詳細については、当社ホームページに掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第107期) | 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 | 2024年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 | 2024年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書及び確認書 | (第108期中) | 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日 | 2024年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基
づく臨時報告書 | | 2024年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 2024年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 2024年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ
ローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく
臨時報告書 | | 2025年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 2025年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | 2025年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社長谷工コーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	裕	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	浩	史
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建設関連事業で適用される一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は主としてマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおり、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準 建設関連事業（建設工事等）」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分について履行義務の充足が認められる請負工事契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りは発生原価に基づくインプット法）を適用して履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識している。</p> <p>当連結会計年度の完成工事高599,150百万円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した完成工事高は549,509百万円であり、そのうち519,704百万円を会社が占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があり、履行義務の充足に係る進捗度は工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、工事は顧客の指図により基本的な仕様や作業内容が定められることから物件ごとに個別性があり、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識や経験を有する所管部署による一定の仮定と判断が必要であるため、不確実性を伴うものとなる。また、工期が長期にわたることから、建設資材・労務等の急激な高騰及び調達難、協力業者等の確保状況による生産能力の低下といった工事後の事業環境変化に応じて、材料費及び外注費等の見積りについて見直しを行うことがある。このような場合、当該見直しが適時・適切に更新されるかどうかは、工事原価総額の見積り額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りプロセスの有効性を評価するため、会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算について、承認権限を有する役員により承認される統制 ・工事原価総額の見積りを行う実行予算所管部署により定期的に工事の損益状況がモニタリングされ、工事の施工状況、実際の原価の発生額及び顧客からの仕様変更指示等に応じて、工事原価総額が適時・適切かつ網羅的に見直される統制 <p>（２）工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算における工事原価総額の見直しが履行義務の充足に係る進捗度の計算に適時・適切に反映されていることを確かめるため、履行義務の充足に係る進捗度の算定に用いられる工事原価総額と実行予算所管部署による見直し結果との整合性を検討した。 ・工事原価総額の見直しが適時かつ適切に行われていることを確かめるため、同一の工事案件について年間を通じて利益率の変動を把握し、監査人が設定した範囲を超える変動が工事原価総額の変動に起因する場合には、その理由について所管部署に対して質問を実施し、回答について工程表、実行予算に対する原価の発生状況等との整合性を検討した。 ・工事原価総額の見積りに反映すべき事象が生じていないかを確かめるため、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施した。 ・工事原価総額の見積り内容の合理性を評価するため、工事収益総額、工事損益及び工事内容等を勘案した監査人のリスク評価に基づいて選定した工事に係る実行予算について、建造物の規模や設備の仕様等が類似する工事に関する過去の実績を基に、当監査法人が独自に算出した見積額と比較した。比較した結果、監査人が設定した乖離幅を超える乖離があった場合には、その理由について所管部署に対して質問を実施し、回答について工事内容、契約書、資材市況及び外部業者の見積等と整合しているかを検討した。 ・工事原価総額の見積りプロセスの評価を行うため、工事原価総額の当初見積額、再見積額及び確定額を比較し、見積りを修正すべき工事進捗状況の変化の有無を確認した。

不動産関連事業における分譲マンション及び建設関連事業における建築受注用地の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>主として、会社はマンションの分譲及び建築受注用地の販売を行っており、また、その連結子会社である株式会社長谷工不動産及び総合地所株式会社は、マンションの分譲を行っている。保有する分譲マンション及び建築受注用地は、連結貸借対照表に計上されている販売用不動産312,779百万円及び不動産事業支出金281,933百万円に含まれている。</p> <p>会社は、当連結会計年度末における販売用不動産及び不動産事業支出金の正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を販売用不動産等評価損として計上している。</p> <p>正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定されており、近隣地域における取引事例及びマンション需要予測等を踏まえて見積もられている。</p> <p>正味売却価額の見積りににおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、予定販売価格及び予定販売費である。</p> <p>販売用不動産及び不動産事業支出金のうち、分譲マンション及び建築受注用地については、当初計画どおりに開発及び販売が進捗せず販売価格の値下げ、販売促進活動に係る予算の増加及び計画中止の蓋然性が高まった場合、正味売却価額の見直しが必要となる。特に開発及び販売の進捗が当初計画より大きく遅延している物件については、予定販売価格及び予定販売費の見積り期間が長期化することから、正味売却価額の見積りの不確実性が高まる。</p> <p>以上から、当監査法人は、不動産関連事業で保有する販売用不動産及び不動産事業支出金のうち分譲マンション及び建築受注用地の評価が当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産及び不動産事業支出金のうち分譲マンション及び建築受注用地の評価を検討するにあたり、開発及び販売の進捗状況や金額的重要性等を勘案して監査人が設定した基準に該当する物件について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額の見積りの妥当性を評価するため、その重要な仮定である予定販売価格については近隣相場等との比較、また、分譲マンションに係る予定販売費については過去の実績データとの比較等を行った。 ・分譲マンションに係る予定販売費の見積りの妥当性を評価するため、物件ごとの販売費率及び利益率を過去の実績と比較して、監査人が設定した乖離幅を超える乖離があった場合には、その理由について所管部署に対して質問を実施した。 ・開発及び販売の進捗が当初計画より大きく遅延している等、正味売却価額の見積りに反映すべき事象が漏れなく反映されていることを確かめるため、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施し、把握された事象が販売用不動産及び不動産事業支出金の評価に反映されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長谷工コーポレーションの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社長谷工コーポレーションが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社長谷工コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 浩 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーションの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建設関連事業で適用される一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識における工事原価総額の見積り

会社は、当事業年度の財務諸表上、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による完成工事高を519,704百万円計上している。関連する開示は、財務諸表の注記（重要な会計上の見積り）に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（建設関連事業で適用される一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

不動産関連事業における分譲マンション及び建設関連事業における建築受注用地の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>主として、会社はマンションの分譲及び建築受注用地の販売を行っている。保有する分譲マンション及び建築受注用地は、貸借対照表に計上されている販売用不動産187,618百万円及び不動産事業支出金49,259百万円に含まれている。</p> <p>会社は、当事業年度末における販売用不動産及び不動産事業支出金の正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を販売用不動産等評価損として計上している。</p> <p>正味売却価額は、予定販売価格及び予定販売費等に基づいて算定されており、近隣地域における取引事例及びマンション需要予測等を踏まえて見積もられている。</p> <p>正味売却価額の見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、予定販売価格及び予定販売費である。</p> <p>販売用不動産及び不動産事業支出金のうち、分譲マンション及び建築受注用地については、当初計画どおりに開発及び販売が進捗せず販売価格の値下げ、販売促進活動に係る予算の増加及び計画中止の蓋然性が高まった場合、正味売却価額の見直しが必要となる。特に開発及び販売の進捗が当初計画より大きく遅延している物件については、予定販売価格及び予定販売費の見積り期間が長期化することから、正味売却価額の見積りの不確実性が高まる。</p> <p>以上から、当監査法人は、不動産関連事業で保有する販売用不動産及び不動産事業支出金のうち分譲マンション及び建築受注用地の評価が当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、販売用不動産及び不動産事業支出金のうち分譲マンション及び建築受注用地の評価を検討するにあたり、開発及び販売の進捗状況や金額的重要性等を勘案して監査人が設定した基準に該当する物件について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正味売却価額の見積りの妥当性を評価するため、その重要な仮定である予定販売価格については近隣相場等との比較等を行った。 ・開発及び販売の進捗が当初計画より大きく遅延している等、正味売却価額の見積りに反映すべき事象が漏れなく反映されていることを確かめるため、取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部署への質問を実施し、把握された事象が販売用不動産及び不動産事業支出金の評価に反映されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。